



令和6年度

目黒区予算編成概要

令和 6 年 度

目黒区予算編成概要

目 次

はじめに	4	ページ
第1 一般会計	6	
1 当初歳入歳出予算	6	
2 ピックアップ事業	8	
3 実施計画事業と重点化対象事業等	20	
(1) 実施計画事業	20	
(2) 重点化対象事業等	46	
4 当初予算額推移	80	
(1) 款別当初予算額推移	80	
(2) 款・項別当初予算額推移	82	
5 主要数値推移	84	
6 歳入予算	86	
(1) 特別区税計上基準	86	
(2) 特別区民税（現年度分）課税標準段階別の所得状況	87	
(3) 款別財源充当予算額	88	
7 歳出予算	90	
(1) 節別予算額	90	
(2) 性質別予算額	91	
(3) 人件費予算額	92	
8 補助金予算額	94	
9 見直し事項一覧	102	
10 積立基金の状況	104	

参 考

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	106
---	-----

第2 特別会計	108
1 国民健康保険特別会計	108
2 後期高齢者医療特別会計	110
3 介護保険特別会計	112

資 料

令和6年度行財政運営基本方針について	116
令和6年度予算編成事務処理方針等について	124

はじめに

1 財政状況と予算編成方針

最新（6年1月）の月例経済報告では、景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復しているとされています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっていることや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされております。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があることも合わせて指摘されているところです。

本区の財政状況は、令和4年度普通会計決算における財政構造の硬直化の度合いを表す経常収支比率が77.9%となり、令和3年度に続いて、適正範囲内（70～80%）となりました。これは、特別区税が雇用・所得環境の改善などから過去最高額を更新したことなどによるものです。

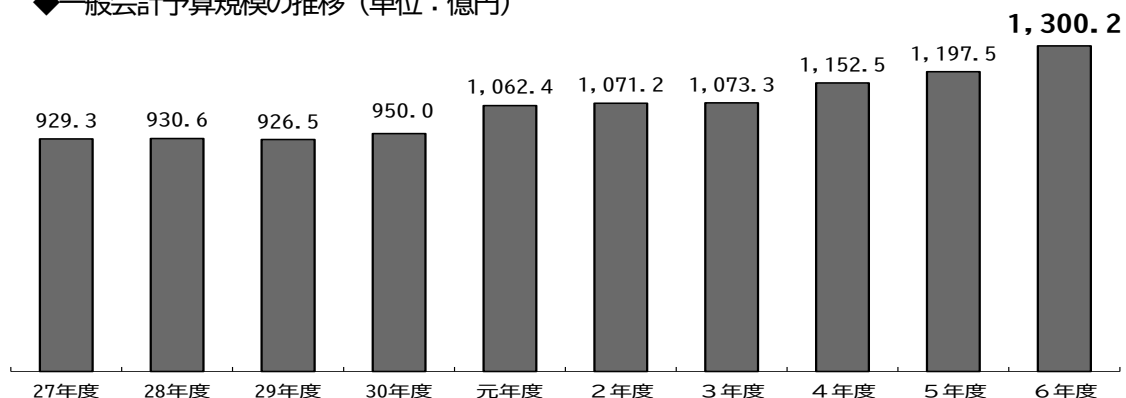
今後については、特別区税が堅調に推移している一方で、原油価格・原材料価格高騰の状況や、ふるさと納税の影響による区税収入の減収影響が右肩上がりであること、また、国による不合理な税制改正の動きといった懸念があるため、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

このような中、今回の予算編成は、「ポストコロナ時代の目黒の未来を創る予算」と位置づけ、原油価格・原材料価格の高騰などの課題に引き続き対応していくとともに、限られた財源の中で、実施計画に定める取組をしっかりと予算化し、昨年9月に策定した「令和6年度行財政運営基本方針」に定めた「未来を担う子どもを育む環境整備の促進」「地域活動の活性化と賑わいの創出」「福祉の充実と健康づくりの推進」「快適で暮らしやすい持続可能なまちづくり」「災害に備えたまちづくりと日常生活の安全確保」「DXを加速させる取組の戦略的な展開」の6つの重要課題への対応を積極的に進めていくものとし、真に必要性・緊急性の高い事業に予算を配分しています。

2 一般会計予算の概要

一般会計の予算額は、1,300億円余で、前年度比8.6%、102億円余の増となり、予算規模は、令和5年度当初予算の1,197億円余を超え、目黒区過去最大となっています。

◆一般会計予算規模の推移（単位：億円）



(1) 歳入

区税収入は491億3千万円余で、区民税の増などにより、前年度比0.6%、3億円余の増額となっています。

都区財政調整に基づく特別区交付金は、財源である調整税等が増収となる見込みから、9.6%、17億円余の増額となっています。財政調整基金の繰り入れの影響を除いた一般財源全体では、35億1千万円余の増となっています。今年度は財政調整基金から62億7千万円余の取り崩しを行うこととしています。

特定財源では、国庫支出金が3.4%、6億2千万円余の増、都支出金は23.5%、27億5千万円余の増となっています。特別区債は、都市計画道路補助127号線の整備や区立中学校の統合新校の整備などを計上しておりますが、前年度比13.7%、1億6千万円余の減となっています。

(2) 歳出

健康福祉費は631億9千万円余、前年度比で13億4千万円余の増で、予算総額の48.6%を占めています。うち、児童福祉費はこども総合相談支援拠点（こども家庭センター）の暫定整備やランランひろば及び学童保育クラブの開設、制度改正に伴う児童手当の増額などの子育て支援の充実により、17億6千万円余の増となっています。

教育費は、学校施設の計画的な更新や学校ICTの環境整備、区立小・中学校給食費保護者負担ゼロの計上などにより、193億円余、前年度比で53億6千万円余の増となっています。

3 特別会計予算の概要

国民健康保険特別会計は、国民健康保険事業費納付金の増などにより、前年度比2.3%増の281億円余となっています。後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金の増などにより、4.0%増の80億円余となっています。介護保険特別会計は、地域支援事業費の減などにより、2.4%減の220億円余となっています。

4 各会計予算案の規模と推移

◆各会計予算規模前年度比較

単位：千円

会計区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	130,021,510	119,751,319	10,270,191	8.6%
特別会計	58,262,458	57,876,541	385,917	0.7%
国民健康保険特別会計	28,155,220	27,526,432	628,788	2.3%
後期高齢者医療特別会計	8,017,871	7,710,599	307,272	4.0%
介護保険特別会計	22,089,367	22,639,510	△550,143	△2.4%
合計	188,283,968	177,627,860	10,656,108	6.0%

第1 一般会計

1 当初歳入歳出予算

区 分	本年度当初財政計画		財 源
	金 額 千円	構成比 %	一般財源 千円
歳入見込			
1 区税収入	49,130,179	37.8	49,130,179
2 税外収入	79,844,331	61.4	39,190,499
(1) 一般財源	39,190,499	30.1	39,190,499
地方譲与税	425,952	0.3	425,952
利子割交付金	183,200	0.1	183,200
配当割交付金	1,084,600	0.8	1,084,600
株式等譲渡所得割交付金	1,120,900	0.9	1,120,900
地方消費税交付金	7,150,300	5.5	7,150,300
地方特例交付金	1,297,500	1.0	1,297,500
特別区交付金	19,500,000	15.0	19,500,000
その他	8,428,047	6.5	8,428,047
(2) 特定財源	40,653,832	31.3	0
国庫支出金	19,083,953	14.7	0
都支出金	14,494,434	11.1	0
繰入金	1,351,252	1.0	0
その他	5,724,193	4.4	0
3 特別区債	1,047,000	0.8	0
計	130,021,510	100.0	88,320,678
歳出見込			
1 経常経費	96,567,096	74.3	68,725,551
人件費	23,223,029	17.9	21,987,120
内職員給	22,467,171	17.3	21,255,121
一般事務事業費	73,144,067	56.3	46,538,431
予備費	200,000	0.2	200,000
2 臨時経費	33,454,414	25.7	19,595,127
人件費	38,237	0.0	38,237
内職員給	26,310	0.0	26,310
一般事務事業費	33,416,177	25.7	19,556,890
計	130,021,510	100.0	88,320,678

※構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

内 訳 特定財源 千円	前年度当初財政計画		増 減	
	金 額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
0	48,828,068	40.8	302,111	0.6
40,653,832	69,710,251	58.2	10,134,080	14.5
0	31,057,298	25.9	8,133,201	26.2
0	396,960	0.3	28,992	7.3
0	170,300	0.1	12,900	7.6
0	878,600	0.7	206,000	23.4
0	850,400	0.7	270,500	31.8
0	7,369,900	6.2	△ 219,600	△ 3.0
0	92,200	0.1	1,205,300	1,307.3
0	17,800,000	14.9	1,700,000	9.6
0	3,498,938	2.9	4,929,109	140.9
40,653,832	38,652,953	32.3	2,000,879	5.2
19,083,953	18,457,351	15.4	626,602	3.4
14,494,434	11,735,965	9.8	2,758,469	23.5
1,351,252	2,342,563	2.0	△ 991,311	△ 42.3
5,724,193	6,117,074	5.1	△ 392,881	△ 6.4
1,047,000	1,213,000	1.0	△ 166,000	△ 13.7
41,700,832	119,751,319	100.0	10,270,191	8.6
27,841,545	88,259,480	73.7	8,307,616	9.4
1,235,909	17,567,131	14.7	5,655,898	32.2
1,212,050	16,865,941	14.1	5,601,230	33.2
26,605,636	70,292,349	58.7	2,851,718	4.1
0	400,000	0.3	△ 200,000	△ 50.0
13,859,287	31,491,839	26.3	1,962,575	6.2
0	3,799,790	3.2	△ 3,761,553	△ 99.0
0	3,783,764	3.2	△ 3,757,454	△ 99.3
13,859,287	27,692,049	23.1	5,724,128	20.7
41,700,832	119,751,319	100.0	10,270,191	8.6

2 ピックアップ事業

予算案プレス発表資料（本編）の内容を、ピックアップ事業として予算編成概要に掲載しています。

予算案の主な事業

新たな区民センターの整備と周辺まちづくり	．．．．．	P 9
自由が丘駅周辺のまちづくり	．．．．．	P 9
物価高により厳しい状況にある生活者への支援	．．．．．	P10
物価高により厳しい状況にある事業者等への支援	．．．．．	P11
DXを加速させる取り組みの推進	．．．．．	P12
デジタル技術の活用	．．．．．	P12
総合的な子ども家庭支援体制の構築	．．．．．	P13
妊娠期から出産・子育て期までの支援の充実	．．．．．	P13
多様な保育ニーズへの対応と教育・保育環境の整備	．．．．．	P14
子育て世帯が利用しやすい環境整備の取り組み	．．．．．	P14
めぐろダンスフェスタの開催	．．．．．	P15
学校の教育活動を支える環境整備の推進	．．．．．	P15
区民一人ひとりの健康づくりを応援	．．．．．	P16
ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組み	．．．．．	P16
向原小学校の建て替え	．．．．．	P17
目黒南中学校・目黒西中学校の開校に向けた取り組み	．．．．．	P17
めぐろサクラ再生プロジェクト	．．．．．	P18

目的・概要

区有施設見直しのリーディングプロジェクトである「新たな目黒区民センター等整備・運営事業～めぐろかがやきプロジェクト～」について、事業者公募・選定に向けて、専門的かつ実効的な検討を進めます。

◆ 新たな区民センター整備と周辺まちづくり 7,890万円

- (1)事業者公募・選定に向けた準備
コンセプトを踏まえ、事業者公募・選定を適切に進めるため、公募資料の精査、事業者意見聴取、官民競争的対話等を実施します。
- (2)事業者公募・選定の実施
民間事業者の提案を受け付け、学識経験者等で構成される「目黒区民センター等整備事業審査委員会」において最優秀提案の選定を行います。また、区において優先交渉権者の決定を行います。
- (3)周辺まちづくりの取り組み
道路整備を含めた周辺まちづくりに向け、必要となる各種調査等を適正に進めます。

新たな目黒区民センター等の整備・運営事業の概要

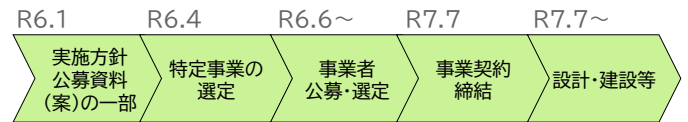
- 事業方式：PFI方式(BTO)
 事業期間：事業契約の締結日から令和31年3月31日まで(約24年間)
 ※設計・建設+約15年間の維持管理・運営
 事業範囲：統括管理業務
 新たな区民センター等の設計・建設業務
 新たな区民センター等の維持管理・運営業務等

新たな区民センターの未来像(コンセプト)

「未来とつながる 人とつながる 新たな自分とつながる」
 “できる”が広がる創造空間



事業スケジュール(予定)

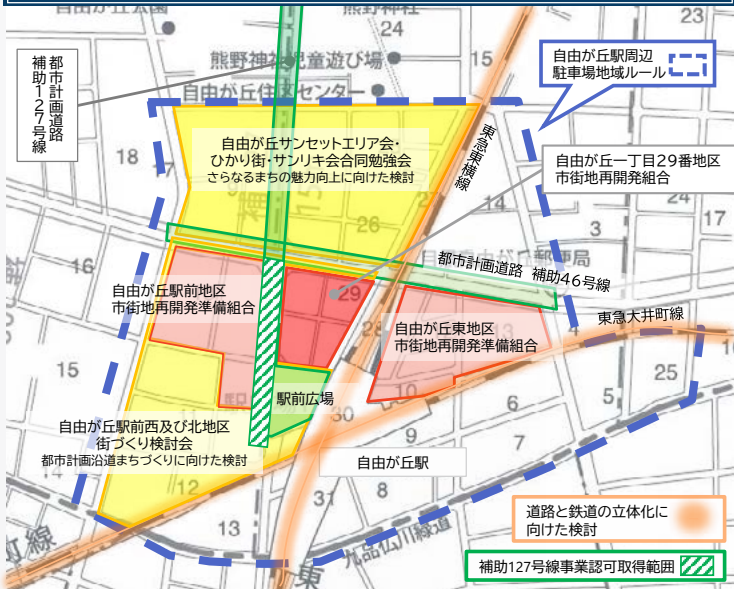


※新たな区民センター等の供用開始は令和15年度以降を想定

資産経営課 電話:03-5722-9876

自由が丘駅周辺のまちづくり

「人」が主役となるまちの実現に取り組みます！



公民連携まちづくり活動支援

公共空間利活用の推進に向けた検討



えきまえプラス開催(R5.3)

鉄道沿線まちづくり

道路と鉄道の立体化に向けた検討



踏切による歩行者・自転車・自動車交通の遮断

都市計画道路沿道まちづくり

ウォーカブル空間の構築に向けた道路とまちの一体的な検討



自由が丘駅周辺を通行する路線バスと歩行者・自転車との錯綜の状況

市街地再開発事業支援

- ・一丁目29番地区:工事中
- ・東地区:まちづくり提案に向けた調整中
- ・駅前地区:基本計画の検討中



自由が丘一丁目29番地区市街地再開発事業(イメージ)

～令和5年度

令和6年度

令和7年度～

まちの将来像の策定・活動

- ・公民連携により設立された「自由が丘エリアプラットフォーム」が「自由が丘未来ビジョン」策定(R5.2)
- ・区が「自由が丘駅周辺地区都市基盤整備構想」策定(R5.4)
- ・都市計画道路補助127号線の事認可を区取得(R4.9)



まちの将来像を実現するための支援・活動

- ・まちの更新に向けた市街地再開発事業の支援
- ・未来ビジョン実現に向けた具体的な事業計画の検討
- ・公共空間の利活用推進に向けたガイドライン作成の検討
- ・広域的な道路ネットワークや将来的な駅周辺のウォーカブル空間の構築について検討
- ・自由が丘駅周辺駐車場地域ルール運用開始
- ・補助127号線の一部用地取得

具体的な取り組みの推進

- ・市街地再開発事業の推進
- ・公共空間利活用の推進
- ・道路ネットワーク整備の推進
- ・道路交通の円滑化の推進
- ・地域分断の解消の推進

「人」が主役となるまちの実現

- ・まち全体の防災性の向上
- ・歩行者の回遊性の向上
- ・広場など憩いの空間の創出
- ・都市計画道路の整備
- ・道路と鉄道の立体化

目的・概要

自由が丘駅周辺地区において、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりを目指すため、公民連携によるまちづくりを推進し、都市計画道路の拡幅整備と一体的な沿道まちづくり、道路と鉄道の立体化の調査・検討に取り組みます。

自由が丘駅周辺地区の公民連携まちづくり活動支援 500万円

居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりを目指し、公共空間の活用推進に向けたガイドライン作成の検討や、公民連携による具体的な事業実施計画の策定に取り組みます。

自由が丘駅周辺地区の都市計画道路沿道まちづくり

1,976万円

都市計画道路補助127号線の拡幅整備と沿道まちづくりを一体で推進するため、3D都市モデル等を活用し、沿道地区のまちづくり活動の支援を行います。また、駅周辺の歩行者の回遊性向上や駐車環境を改善するため、駐車場地域ルールの運用を支援します。

自由が丘駅周辺地区のまちづくり(都市計画道路整備)

13億7,076万円

都市計画道路補助第127号線については、令和4年度に自由が丘駅前広場から補助46号線までの区間において事業認可を取得しました。令和6年度は、区間内の一部の用地取得、道路整備工事を行います。今後とも、地域が進めるまちづくりとの整合を図るとともに、沿道まちづくりに併せて都市計画道路の拡幅整備に取り組みます。

自由が丘駅周辺地区の鉄道沿線まちづくり 2,896万円

自由が丘駅周辺地区では、鉄道の低いガード下や踏切による地域分断の解消が課題となっていることから、道路と鉄道の立体化に向けて、広域的な道路ネットワークや将来的な駅周辺のウォークアブル空間の構築について検討に取り組みます。

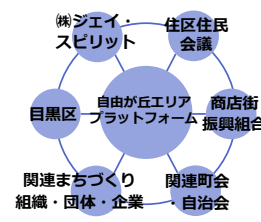
自由が丘一丁目29番地区市街地再開発事業補助

20億5,971万円

ウォークアブル空間の構築を目指し、市街地再開発事業による都市計画道路補助46号線の先行拡幅や街角広場・歩行者通路・道路の無電柱化等の整備に向けて、新築工事や道路整備に係る経費の一部を再開発組合に補助します。



道路空間を活用した「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の社会実験の様子



公民連携によるエリアプラットフォームの各団体関係図

地区整備課 電話:03-5722-9430 みどり土木政策課 電話:03-5722-9745

物価高により厳しい状況にある生活者への支援

目的・概要

学童保育クラブで提供しているおやつ代への支援、私立幼稚園や保育園等で提供する給食に対する支援を行うことで、子育て家庭の負担を軽減していきます。

物価高騰に係る学童保育クラブ賄費の増額 1,515万円

子どもの成長に合わせて、放課後の時間帯に必要とされる栄養面や活力面を考慮した適切なおやつ提供を確保するため、おやつ提供の委託料を1人当たり月500円増額します。



私立幼稚園給食事業補助 1,426万円

私立幼稚園における昼食宅配事業者を介した弁当提供サービスを支援することにより、保護者の負担軽減および私立幼稚園の安定的な運営を図ります。

子育て支援課 電話:03-5722-9860

保育園給食費(0~2歳)の保護者負担ゼロ

保育園給食費相当額の保育料の減額 (影響額 3,942万円)

保育園等に在籍する子どもの給食費負担軽減の対象を拡大し、課税世帯の0歳から2歳児(第1子)の保育料について、所得階層に応じた給食費相当額を減額します。

地域型保育事業における給食費実質負担ゼロ 259万円

保育園等に在籍する子どもの給食費負担軽減の対象を拡大し、課税世帯の0歳から2歳児(第1子)の保育料について、所得階層に応じた給食費相当額を減額し、保育料を徴収する地域型保育事業者に対して、その減額分を給付します。

保育課 電話:03-5722-8722

目的・概要

昨今の物価高騰による子育て世帯の家計への影響を踏まえ、区立学校・園の給食に係る保護者への支援を実施し、保護者負担の軽減を図るとともに、充実した給食を安定的に提供していきます。

◆ 区立小・中学校給食費保護者負担ゼロ 8億610万円

物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減するため、区では令和5年10月分から令和6年3月分までの区立小・中学校給食費の保護者負担をゼロとする取り組みを実施してきました。令和6年度においても、引き続き物価高騰への対策として、区立小・中学校給食費保護者負担ゼロの取り組みを実施し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

【対象者】

区立小・中学校に在籍する児童生徒(約13,000人)

【対象期間】

令和6年4月分から令和7年3月分までの給食費

【経費】

小学校6億885万円、中学校1億9,725万円



◆ 区立幼稚園弁当給食事業の提供 360万円 新規

区立ひがしやま幼稚園での園児の昼食は、これまでご家庭からのお弁当の持参をお願いしていましたが、新たに弁当給食を開始し、保護者負担ゼロで提供します。

◆ 区立こども園の給食食材購入費の増 138万円

物価高騰により給食食材費の価格が上昇している中においても、区立こども園において充実した給食を安定的に提供するため、公費で全額負担している給食食材購入費について物価高騰相当分を増額します。



学校運営課 電話:03-5722-9306

目的・概要

ウクライナ侵攻を発端とした原油価格の高騰や、近年の円安による影響も相まって輸入物価が上昇し、エネルギー・食料品を中心としたコストプッシュ型の物価上昇が続いていることから、物価高の影響を受ける事業者等に支援を進めます。

◆ 防犯カメラ・私道防犯灯・商店街街路灯の電気料金補助 1,193万円

地域の安全・安心なまちづくりを進めるため、防犯に関わる設備等の電気料金について、増額して補助します。

防犯カメラ(生活安全課)	156万円
私道防犯灯(地域振興課)	333万円
商店街街路灯(産業経済・消費生活課)	704万円

生活安全課 電話:03-5722-9667
 地域振興課 電話:03-5722-9871
 産業経済・消費生活課 電話:03-5722-9881

◆ 介護・障害福祉サービス事業所等原材料価格等高騰対策給付金 5,175万円

原材料価格等の高騰により生じた事業経費の負担増加に対し、介護・障害福祉サービス事業者の負担軽減および経営支援を目的として、介護・障害福祉サービス事業所を運営する事業者に対し給付金を支給します。

介護保険課 電話:03-5722-9574
 高齢福祉課 電話:03-5722-9843
 障害施策推進課 電話:03-5722-9848
 障害者支援課 電話:03-5722-9510

◆ 事業再構築・物価高騰等対策融資 4,077万円

DX活用・事業の多角化等の再構築に積極的に取り組む区内の中小企業者および物価高騰等により経営に急激な影響を受けた区内の中小企業者を支援するために、当初3年間無利子、4年目、5年目も低利(実質利率0.4%)な融資あっせんを行います。

産業経済・消費生活課 電話:03-5722-9879

◆ 私立幼稚園および私立保育所等原材料価格等高騰対策給付金 4,668万円

私立幼稚園および私立保育所等における原材料価格等高騰による運営費を補助します。

子育て支援課 電話:03-5722-9860
 保育課 電話:03-5722-9865

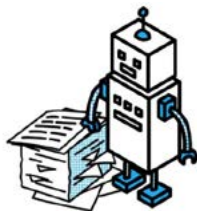
目的・概要

デジタル技術を上手に活用して生活を便利にし、親切・丁寧な区民サービスの提供により、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組みます。

◆ DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進 4,137万円

DXの推進による区民サービスの向上を目指し、主に以下の内容に取り組んでいきます。

- ◆ 1,000以上ある行政手続のうち、オンライン化による効果の高い手続から順次オンライン化を実施します。
- ◆ ICTツール等デジタル技術を活用した業務改革(BPR)に取り組み、業務効率化を目指します。
- ◆ 高齢者を対象に、区施設等でスマートフォンの操作に関する講習会や相談会、またスマートフォンのアプリや機能を体験するイベントを実施します。
- ◆ 職員に対して研修を実施し、ICTスキル等の向上に取り組めます。



DX戦略課 電話:03-5722-9245

◆ 口座振替依頼手続のオンライン化 2,385万円 新規

口座振替依頼手続をオンライン化し、登録手続における区民の利便性向上および職員の業務効率化を実現します。

- ◆ 金融機関の窓口に行くことなく、インターネット上で24時間365日いつでも手軽に手続きができるようになります。
- ◆ 紙による申請と比較すると口座振替の登録までの期間が大幅に短縮されます。
- ◆ 職員による口座情報の内容確認や登録作業等にかかる負担が軽減され、職員が行うべき業務・職員でなければ行えない業務に時間をかけることができるようになります。



デジタル技術の活用

目的・概要

デジタル技術を活用して区民の利便性の向上を実現し、よりよい社会を実現します。

- ・デジタル技術を活用することで、時間的な制約(開館時間など)や物理的制約(現地まで出向くなど)を解消します。
- ・オープンデータ化を進め、行政課題の解決や新規事業の創出、区民サービスのさらなる向上を実現します。

◆ 目黒デジタルアーカイブ100 1,743万円

【AR・VR技術を活用したコンテンツの構築 (「めぐろ歴史資料館」の展示物など)】

めぐろ歴史資料館所蔵の文化財や郷土資料などについてAR・VR技術を活用したバーチャルミュージアムを構築し、目黒区の文化・歴史の理解を深め、目黒区への愛着の一層の醸成を目指します。



【新聞記事などを活用したコンテンツの構築】

目黒区の文化や歴史を感じることができる新聞記事などを活用し、時代やマップで目黒区の文化・歴史を学べるコンテンツを構築します。

【デジタル区政資料の拡充】

どこからでも目黒区のことを調べることができるよう、目黒区に関する区政資料のデジタル化を推進し、公開内容の拡充を図ります。

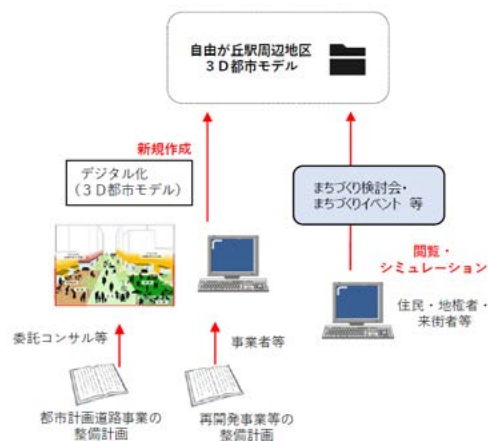
◆ オープンデータ利活用支援 99万円

目黒区のオープンデータの利活用を推進するため、職員研修を実施するとともに、全庁各課のオープンデータに関する技術的支援を行います。

行政情報マネジメント課 電話:03-5722-9622
生涯学習課 電話:03-3715-3571

◆ 3D都市モデルを活用したまちづくり活動支援 883万円 新規

自由が丘駅周辺における都市計画道路の幅幅や再開発事業等による将来の整備イメージを、デジタル技術を用いて3D都市モデル化します。整備後の歩行者空間に樹木やベンチ等を置いて、歩きやすさや居心地の良さ、交通の安全性をシミュレーションします。また、まちづくり検討会やまちづくりイベント等で3D都市モデルのVR体験をしてもらい、まちづくりの議論を深めます。



地区整備課 電話:03-5722-9430

目的・概要

区は、令和4年12月に策定した「総合的な子ども家庭支援体制の構築と環境整備」に則り、こども家庭センターと児童相談所の設置に向けた取り組みを進めています。子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭支援センター(子育て支援)の一体化を図るとともに、児童相談所や地域との連携強化に向けて、令和7年4月にこども家庭センターを開設します。

◆ 総合的な子ども家庭支援体制の構築 5億1,613万円

総合的な子ども家庭支援拠点の整備に向けた第一段階として、令和6年3月に閉園する鷹番保育園を改修して、令和7年4月にこども家庭センターを開設し、東京都児童相談所サテライトオフィスを誘致します。また、児童相談所の設置に向けて、碑文谷保健センターはいったん総合庁舎に移転します。

母子保健と子育て支援との一体的な支援体制を構築するため、碑文谷保健センターの保健所システムの一部をこども家庭センターに移設、通信回線の設置工事を行います。

現在の進捗

こども家庭センターの組織、運営体制検討
子どもと家庭を支援する事業の検討
公民連携による支援体制づくり(子育てグループとの連携構築)

今後のスケジュール

令和6年7月 改修工事開始
令和7年2月 改修工事終了
3月 子ども家庭支援センター移転
碑文谷保健センター移転
4月 開設(予定)

こども家庭センターの具体的な取り組み

- 1 妊娠期から子育て期までをサポート
 - (1) 母子保健と子育て支援の一体的支援で子育て家庭の孤立を防ぐ
 - (2) 気軽な居場所や情報収集と仲間づくり
- 2 児童相談所サテライトオフィスとの連携
 - (1) 児童相談所とこども家庭センターの顔の見える連携強化
 - (2) 一時保護や養育家庭へこども家庭センターの役割を生かした支援
- 3 子どもを地域ぐるみで見守る
 - (1) 地域ぐるみで見守り育てる意識の醸成
 - (2) 子どもを守る地域ネットワークの強化

現 鷹番保育園



子ども家庭支援拠点整備課 電話:03-5722-9627

妊娠期から出産・子育て期までの支援の充実

目的・概要

妊娠期から出産・子育て期にわたり、妊娠・出産・子育てに関する相談に身近な地域で応じる伴走型相談支援等を実施するなど、包括的な支援体制を構築していきます。また、特定不妊治療費(先進医療)の助成や、出産費用の軽減を図るため「新生児誕生祝金」を支給するなど、安心して出産・子育てができるよう経済的支援を実施します。

◆ 子育て世代包括支援センター事業 3億1,297万円

妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない包括的支援体制を構築するため、伴走型相談支援(妊婦面接及び育児用品カタログギフトの配布、妊娠後期アンケート及び面接)、産後ケア事業、ファーストバースデーサポート事業、多胎児家庭支援事業等を実施します。

◆ 特定不妊治療費(先進医療)助成事業 600万円

東京都の特定不妊治療費(先進医療)助成を受けた方を対象に先進医療にかかる自己負担分から都の助成額を差し引いた金額に対して、5万円を限度に上乗せして助成します。

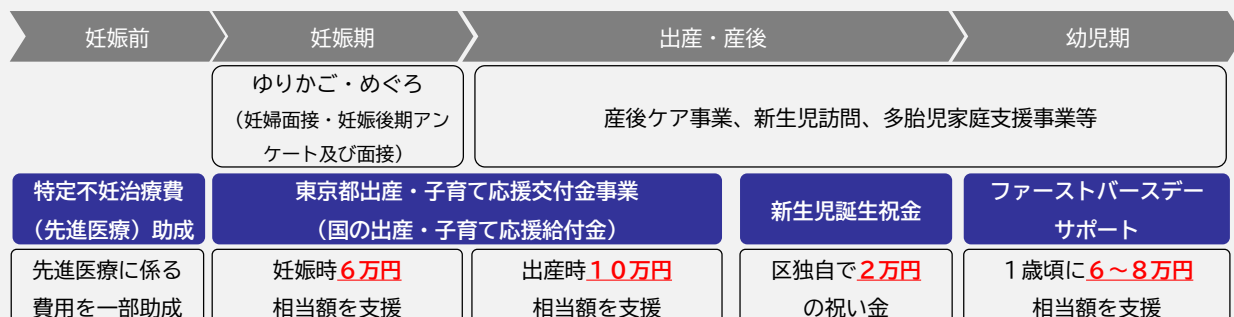
◆ 東京都出産・子育て応援交付金事業 2億3,604万円

妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に対し、妊娠期5万円分及び出産後10万円分の電子クーポンを利用するためのギフトカードを配布し、出産育児用品の購入や子育てサービス等の利用負担の軽減を図ります。

◆ 新生児誕生祝金 4,400万円

出産に係る経済的負担を軽減するため、区に出生通知票を提出した世帯に対し、新生児1人につき2万円の祝い金を支給します。

妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援(伴走型相談支援・経済的支援)



保健予防課 電話:03-5722-9396

碑文谷保健センター 電話:03-3711-6446

目的・概要 未来を担う子どもを育む環境の充実、サービス向上に向けて、私立幼稚園や私立保育園に対して支援を行います。

◆ 多様な他者との関わりの機会の創出事業 **4,338万円** **新規**

保護者の就労等の有無にかかわらず、保育園等を利用していない未就園児を定期的に預かる私立幼稚園に対し、補助を行います。

◆ 私立幼稚園預かり保育事業補助 **2,706万円** **新規**

私立幼稚園の預かり保育事業に対し補助を行うことにより、幼児教育の充実及び私立幼稚園の安定的な運営を図ります。

子育て支援課 電話：03-5722-9860

◆ 園庭のない保育園の子どもたちを応援する事業 **2,856万円**

①園庭のない保育園に通う子どもたちに、のびのびと遊べる場を提供し、子どもたちの笑顔を作り、健やかな成長を支えるため、広い公園に「ヒーローバス」で送迎をします。

②夏季には、「水遊び」を楽しんでもらえるよう、区立園のプールにも送迎しています。雨天等の時には、バスに乗って、清掃工場や東急バス車両基地を見学したりして、屋外遊びの代替となる活動を提供しています。



子どもたちにとても人気があるため、1台増車し、4台体制とします。

保育計画課 電話：03-5722-9866

◆ 保育人材確保支援事業 **742万円** **新規**

①保育士の確保、就業継続、潜在保育士の再就職支援等の促進を図ることを目的とし、認可保育園が出展する就職・転職相談会を開催します。

②認可保育園職員が就労条件や同僚・保護者との関係性、メンタルヘルス等について、園長経験者等外部人材に相談できる窓口を設置します。

保育課 電話：03-5722-9865

子育て世帯が利用しやすい環境整備の取り組み

目的・概要 子どもの権利が尊重される環境づくりを進めるとともに、身近な地域で安心して子育て・子育てができる環境の充実を図り、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援で、誰もが安心して子どもを産み育てられるまちを目指します。

◆ 目黒区総合庁舎屋上庭園の芝生・キッズパークエリア再整備 **830万円** **新規**

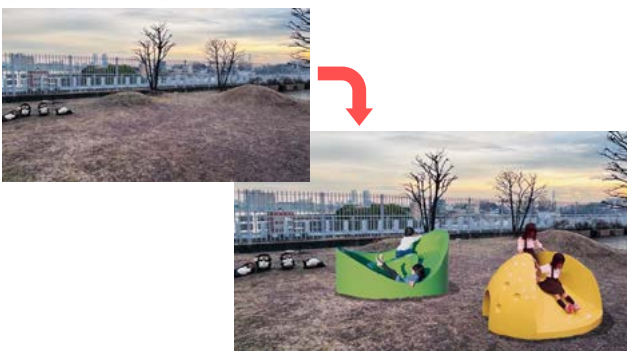
地域における子どもの多様な居場所づくりを目標に、目黒区総合庁舎屋上の芝生・キッズパークエリアに遊具を設置し、再整備を行うことで、総合庁舎の屋上からの景色を楽しみながら親子でくつろげる空間を新たに創出します。

【今後の予定】

令和6年7月 事業者決定、再整備開始

令和6年10月 芝生・キッズパークエリア再整備完了

【再整備イメージ】



総務課 電話：03-5722-6107

◆ 子育てふれあいひろば事業 **12万円** **新規**
(子ども用おむつボックスの設置)

総合庁舎別館1階「ホッ！とルーム」に子ども用おむつボックスを設置します。

子育て世帯の施設利用者が、子ども用おむつを処分しやすいようにおむつボックスを設置し、利用しやすい施設環境を整備していきます。



子育て支援課 電話：03-5722-9860

目的・概要

近年、SNSの普及や新規プロリーグの発足などを通じて盛り上がりを見せるダンスをテーマにし、目黒区内に拠点のある事業者と連携して芸術文化振興事業を行います。子どもから大人まで多くの区民にダンスに触れる機会を提供することで、人が集い活力あふれるまちづくりの実現を目指します。

◆ めぐろダンスフェスタ2024(仮称)の開催 440万円 新規

開催日:令和7年1月19日(日)

場所:めぐろパーシモンホール大ホールほか(目黒区八雲1-1-1)

芸術文化の分野は、人々が年齢、性別、所得や国籍などにとらわれることなく、さまざまな境界を超えて人と人との「縁」を結ぶことができます。目黒区はこの「縁」を「文化縁」と呼び、その形成に力を入れています。

「ダンス」はまさに言葉を超越するコミュニケーションツールです。ダンスが持つ体を使ったエネルギッシュな表現力で、来場者を笑顔にし、感動を与える。そんな事業を実施いたします。



文化・交流課 電話:03-5722-9291

学校の教育活動を支える環境整備の推進

目的・概要

教職員が安心して教育活動に専念できるよう、教員が担っている業務の一部委託等の各種施策を推進し、教職員による質の高い授業や教育活動につなげるために教育環境の充実を図ります。

◆ 部活動の地域連携・地域移行の推進 2,303万円 新規

【委託による外部指導者の配置及び効果検証】

部活動の地域連携・地域移行の試行的取り組みとして、区立中学校のモデル校1校に対し、業務内容が顧問相当である部活動指導員を中心とした人材を外部委託にて配置します。

また、今後の部活動内容充実のため、当該モデル校の生徒や教員等へアンケートを実施し、本事業の推進に向けた効果検証を行います。

【部活動指導員謝礼単価の増額】

現行の部活動指導員の安定的な人材確保を図るため、指導1回当たりの謝礼単価を4,000円から5,000円へ増額します。



学校運営課 電話:03-5722-9310

◆ 学校図書館運営業務委託 1,121万円 新規

教員が担っている学校図書館運営業務のうち、蔵書点検・選書候補選定など一部の業務を委託することで、教員の負担軽減を図り、児童・生徒と向き合う時間を確保します。

教育指導課 電話:03-5722-9312

◆ 学校・園安全管理強化 2,091万円 新規

小・中学校、幼稚園・こども園の運動会・体育祭および区立中学校連合体育大会に警備員を配置します。また、小学校、幼稚園・こども園において昼間警備を試行実施します。

中学校の新1年生に折り畳み式ヘルメットを貸与します。

◆ スクールロイヤーの導入 72万円 新規

学校現場で発生する法律問題に対し、学校や教育の特性等を踏まえた法的な助言を受けることで、迅速かつ適切に問題解決を図るとともに、教職員が教育活動に専念できる環境を整備します。

教育政策課 電話:03-5722-9300

目的・概要

誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、健康への不安の軽減や疾病等の予防に向けた取り組みを行い、区民一人ひとりの健康づくりを応援します。

◆ がん患者へのアピランスケア支援事業 1,180万円 新規

がんの治療に伴う外見の変化を補うための経費の一部を助成することにより、患者の心理的・経済的負担の軽減を図り、自分らしく社会生活を送るための支援を行います。

対象者 区内在住者で、がんと診断され、がん治療による外見の変化に対応するウィッグや胸部補整具等を必要とする方
対象品目 ウィッグ、人工乳房、補整下着、弾性着衣等
助成金額 対象品目1品当たり上限10万円
 (購入またはレンタルに要する費用)
 ※対象者1人につき2回まで



健康推進課 電話:03-5722-9586

◆ 任意の予防接種(男性へのHPVワクチン、子どものインフルエンザ)費用助成の拡大 3,253万円

HPV(ヒトパピローマウイルス)は男性にも感染し、中咽頭がんなどのHPV関連疾患の原因となること、集団免疫効果による子宮頸がん罹患率の減少が期待できることから、男性に対するHPVワクチン接種費用助成を実施します。
 また、子どものインフルエンザ予防接種費用の助成対象を18歳(高校3年生相当)まで拡大します。

保健予防課 電話:03-5722-7047

◆ 認知症検診推進事業の実施 2,624万円 新規

認知症は、誰もがなりうるものであり、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために、早期に気づいて、適切に対応することが大切です。
 認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、認知症の早期診断・早期対応を推進することを目的として、令和5年度から検討してきた「もの忘れ検診」を区内契約医療機関で実施します。

福祉総合課 電話:03-5722-9702

ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組み

目的・概要

令和4年2月に区が表明したゼロカーボンシティ実現に向け、環境基本計画で示した2030年度に向けたロードマップに基づき、区民への脱炭素化の支援を行い、併せて、区の事務事業における脱炭素化を推進していきます。

◆ 区有施設の電力供給における脱炭素化の推進 474万円

区有施設が使用する電力を全て非化石由来電力とすることを目指し、令和6年度はさらに対象施設を拡大します。区有施設全体の5割の使用電力を再生可能エネルギー100%に転換し、二酸化炭素(CO2)排出量を削減します。

◆ 再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費助成 3,030万円

ライフスタイルの脱炭素化を加速するため、省エネ性能の高いエコ住宅(ZEH及び東京ゼロエミ住宅)や、太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備及び家庭用蓄電池システム等の省エネルギー設備の設置費助成における、件数の枠を拡大します。



環境保全課 電話:03-5722-9034

◆ 庁用車の脱炭素化促進 991万円

脱炭素社会に向けた取り組みとして、温室効果ガス排出抑制のため庁用車の一部をEV車に入れ替え、充電設備工事を実施します。
 また、試行導入中のEV車によるカーシェアリング事業を本格導入します。

総務課 電話:03-5722-6107

清掃事務所 電話:03-3719-5345

◆ 移動の脱炭素化の推進 447万円 新規

脱炭素社会に向けた取り組みとして、温室効果ガス排出抑制のため庁用バイクの一部を電動バイクに入れ替えます。

総務課 電話:03-5722-6107

区および教育委員会では、目黒区学校施設更新計画(令和3年3月策定)に基づき、向原小学校の建て替えに取り組んでいます。向原小学校の建て替えに当たっては、近隣の向原住区センターとの複合化を図り、地域コミュニティの拠点として整備します。新校舎の完成は、令和9年度、校庭整備の完了は令和10年度を見込んでいます。

目的・概要

◆ 向原小学校の建て替え(学校施設計画課) 7億9,711万円

【新校舎の設計】

詳細な設計を取りまとめた実施設計が完成します。

【仮設校舎の建設・移転】

令和5年度から着手している仮設校舎の建設が令和6年7月に完成する見込みです。夏休みを利用して仮設校舎に移転する予定です。

【既存校舎の解体工事】

既存校舎の解体に着手します。工事は、令和7年5月末までを予定しています。

◆ 仮設校舎へのICT環境移転整備(学校ICT課) 2,769万円

ICT環境を既存校舎から仮設校舎に移転させます。



新校舎のイメージ図(基本設計段階)

建替の流れ (状況によって、変更する場合があります。)



仮設校舎の建設

学校施設計画課 電話:03-5722-9307 学校ICT課 電話:03-5722-9147

目黒南中学校・目黒西中学校の開校に向けた取り組み

目的・概要

令和7年4月に目黒南中学校(第七中学校と第九中学校の統合)、目黒西中学校(第八中学校と第十一中学校の統合)を開校します。令和6年度は、開校に向けた具体的な準備を行うとともに新校舎整備に向けたさらなる取り組みを進めます。

◆ 新しい学校づくりの取り組み 5,994万円

(学校統合推進課・学校運営課)

令和5年度に引き続き、開校に向けた具体的な準備を行います。

校章・校旗	校歌	標準服・体育着 ※開校時2・3年生の 公費負担	生活のきまり (校則)
統合に向けた 教育活動・ 交流活動	通学負担緩和 ・安全策	情報発信 新校リーフレット/ 開設準備NEWSなど	閉校準備 記念碑・記念誌 /開校式など

◆ 既存校舎の内部改修工事(学校施設計画課) 2億6,122万円

令和7年度の開校に向けた普通教室等の整備工事を行います。

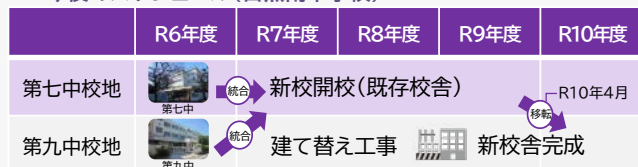
◆ 開校に係る備品等の整備(学校運営課) 7,531万円

◆ 開校に係るICT環境移転整備(学校ICT課) 5,919万円

◆ 新校舎の実実施設計(学校施設計画課) 4億6,186万円

令和5年度から取り組んできた基本構想・基本設計に沿って、実施設計を行います。

◆ 今後のスケジュール(目黒南中学校)



◆ 生徒参加による新しい学校づくりの取り組み(令和5年度の例)



校歌制作ワークショップ

校章デザイン教室

アンケート・投票の実施



両校の交流活動

標準服・校則の検討

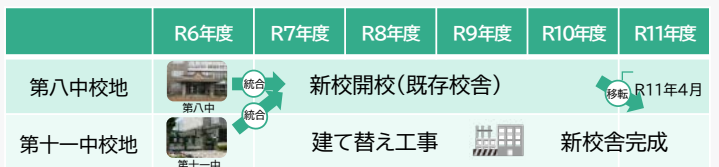
◆ 新校舎のイメージ図



目黒南中学校

目黒西中学校

◆ 今後のスケジュール(目黒西中学校)



学校統合推進課 電話:03-5722-9301
学校施設計画課 電話:03-5722-9307

学校運営課 電話:03-5722-9304
学校ICT課 電話:03-5722-9147

目的・概要

区内の公園や緑道、道路緑地などには約2,200本の桜がありますが、老齢化などにより、樹勢の低下や倒木などが懸念されています。桜の保全や更新の取り組みが必要となっていることから、区では平成26年3月に目黒の桜基金を設立し、桜の風景を後世に伝えていくため「めぐろ桜再生プロジェクト」として、保全事業を行っています。

◆ めぐろ桜再生プロジェクト(樹木診断) 681万円

個々の桜の健康状態を把握するため、樹木医による樹木診断を行います。

◆ めぐろ桜再生プロジェクト(桜保全工事) 2,779万円

樹勢の低下が目立つ桜の保護(樹勢回復)や、安全確保のために倒木の危険がある桜の植替え(伐採・新植)を行います。



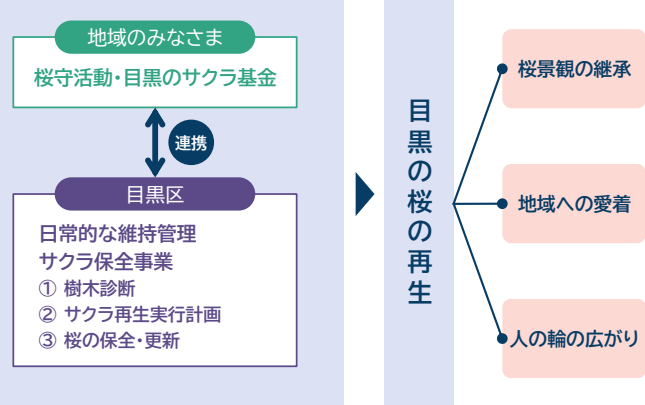
樹勢回復



◆ 樹木の保全工事(緑道・道路緑地) 7,296万円

近年、桜の老齢化などによる枝折れや倒木が発生し、早急な対応が必要となっていることから、令和5年度から7年度までの3カ年の計画で、目黒川沿い及び緑道等の桜の基本剪定を実施します。

— ふるさと目黒の桜を後世に伝える —



3 実施計画事業と重点化対象事業等

(1) 実施計画事業

本年度の実施計画事業の予算計上状況は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

基本目標等	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
区政運営方針に係る事業	(38,466,586)		(38,466,586)	
	1,215,528	552,919	662,609	119.8
1 学び合い成長し合えるまち	(1,013,046)	(1,420,067)	(△ 407,021)	
	4,420,695	1,619,790	2,800,905	172.9
2 人が集い活力あふれるまち	(63,717)		(63,717)	
	124,236	148,363	△ 24,127	△ 16.3
3 健康で自分らしく暮らせるまち				
	417,487	306,092	111,395	36.4
4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
	4,415,661	3,404,144	1,011,517	29.7
5 安全で安心して暮らせるまち	(1,240,110)	(361,800)	(878,310)	
	1,783,398	2,860,334	△ 1,076,936	△ 37.7
合 計	(40,783,459)	(1,781,867)	(39,001,592)	----
	12,377,005	8,891,642	3,485,363	39.2

※ () 内の数値は、債務負担行為計上事業分で、外書きです。

※ 次ページ以降の表には、①令和6年度実施計画上の事業費がある事業又は②令和6年度予算に経費を計上している事業を掲載しています。

※ 次ページ以降の各事業に記載の所属名は、予算要求時の所属名です。

※ 次ページ以降の項目名の先頭に「★」があるものは、ピックアップ事業に掲載している項目です。

計画 番号	実施計画の内容		(単位：千円)													
	区政運営方針に係る事業															
1	★新たな区民センター整備と周辺街づくり		【資産経営課】													
	<p>(事業概要) 区有施設見直しのリーディングプロジェクトである目黒区民センター見直し検討について、周辺街づくりとともに建替えに向けた計画的な取組を進める。</p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th>(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新たな目黒区民センターの再整備着手</td> <td>周辺街づくり</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)	新たな目黒区民センターの再整備着手	周辺街づくり		0								
	(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)														
	新たな目黒区民センターの再整備着手	周辺街づくり														
	0															
(6年度予算計上内容)		6年度予算額	うち一般財源													
新たな区民センター整備における、事業者公募に向けた支援及び区民センター建替を契機とした周辺地域の街づくりへの支援等。		78,903	78,903													
<p>摘要</p> <p>新たな目黒区民センター等整備・運営について、別途38,443,464千円に金利変動及び物価変動に伴う増減額を加算した額を債務負担行為計上。</p>																
2	★DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進		【DX戦略課】													
	<p>(事業概要) デジタル技術を上手に活用して、生活を便利にし、親切・丁寧な区民サービスを提供し、だれもが安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組む。</p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th>(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DXの推進による区民サービスの向上</td> <td>DXの推進による区民サービス向上の取組継続</td> </tr> <tr> <td>業務改革（BPR）の実施 18業務</td> <td>業務改革（BPR）の取組継続</td> </tr> <tr> <td>ICTの活用による業務効率化の検討、実施</td> <td>新たなICTの活用の実施</td> </tr> <tr> <td>DX推進に向けた人材の育成</td> <td>職員のICTスキル向上の取組継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)	DXの推進による区民サービスの向上	DXの推進による区民サービス向上の取組継続	業務改革（BPR）の実施 18業務	業務改革（BPR）の取組継続	ICTの活用による業務効率化の検討、実施	新たなICTの活用の実施	DX推進に向けた人材の育成	職員のICTスキル向上の取組継続		0		
	(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)														
	DXの推進による区民サービスの向上	DXの推進による区民サービス向上の取組継続														
業務改革（BPR）の実施 18業務	業務改革（BPR）の取組継続															
ICTの活用による業務効率化の検討、実施	新たなICTの活用の実施															
DX推進に向けた人材の育成	職員のICTスキル向上の取組継続															
	0															
(6年度予算計上内容)		6年度予算額	うち一般財源													
DX推進・デジタル人材育成支援業務委託、業務効率化及び区民の利便性向上のためのICTツールの活用、デジタルデバйд解消に向けた取組に必要な経費。		41,367	0													

計画 番号	実施計画の内容 (単位：千円)								
3	地方公共団体情報システム標準化 【情報政策課】								
<p>(事業概要) 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律等の関係法令に基づき当該事業を実施する。</p>									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">対象全業務の標準化</td> <td style="text-align: center;">新文字基盤稼働、住民記録システム移行・稼働</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">0</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		対象全業務の標準化	新文字基盤稼働、住民記録システム移行・稼働	0
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)								
対象全業務の標準化	新文字基盤稼働、住民記録システム移行・稼働	0							
(6年度予算計上内容)			6年度予算額 うち一般財源						
令和7年度末までに標準化するように求められている業務について、各事務処理システムの標準仕様準拠対応、クラウド環境整備等に必要な経費。			1,095,258 411,553						
<p>摘要</p>									
<p>戸籍システム標準化に係る委託について、別途23,122千円を債務負担行為計上。</p>									
区政運営方針に係る事業 予算額 合計			1,215,528 490,456						

計画 番号	実施計画の内容 (単位：千円)												
基本目標1 学び合い成長し合えるまち													
4	★総合的な子ども家庭支援体制の構築		【子ども家庭支援拠点整備課】										
<p>(事業概要) 碑文谷保健センターを拠点として、子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援センター（子ども家庭総合支援拠点）との連携を強化するとともに、児童相談所サテライトオフィスを誘致し、総合的な子ども家庭支援体制を構築する。</p>													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 35%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2" style="width: 65%;">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援センターの機能拡充と連携強化</td> <td style="text-align: center;">整備、移転</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">1,225</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">児童相談所サテライトオフィスの誘致</td> <td style="text-align: center;">開設</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">拠点整備</td> <td style="text-align: center;">開設</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援センターの機能拡充と連携強化	整備、移転	1,225	児童相談所サテライトオフィスの誘致	開設	拠点整備	開設
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)												
子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援センターの機能拡充と連携強化	整備、移転	1,225											
児童相談所サテライトオフィスの誘致	開設												
拠点整備	開設												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 65%;">(6年度予算計上内容)</th> <th style="width: 15%;">6年度予算額</th> <th style="width: 20%;">うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こども総合相談支援拠点（こども家庭センター）の暫定整備（鷹番保育園跡）に係る改修工事費及び初度備品等。</td> <td style="text-align: center;">516,126</td> <td style="text-align: center;">516,126</td> </tr> </tbody> </table>				(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源	こども総合相談支援拠点（こども家庭センター）の暫定整備（鷹番保育園跡）に係る改修工事費及び初度備品等。	516,126	516,126				
(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源											
こども総合相談支援拠点（こども家庭センター）の暫定整備（鷹番保育園跡）に係る改修工事費及び初度備品等。	516,126	516,126											
5	区立保育園の民営化		【保育計画課】										
<p>(事業概要) 引き続き多様な保育ニーズに応じていくため、老朽化した区営保育施設の更新を契機として、区立保育園の民営化を進めていく。</p>													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 35%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2" style="width: 65%;">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鷹番 ひもんや 第三ひもんや 中町 第二上目黒 目黒本町</td> <td style="text-align: center;">施設解体 新園整備</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">300,156</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		鷹番 ひもんや 第三ひもんや 中町 第二上目黒 目黒本町	施設解体 新園整備	300,156				
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)												
鷹番 ひもんや 第三ひもんや 中町 第二上目黒 目黒本町	施設解体 新園整備	300,156											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 65%;">(6年度予算計上内容)</th> <th style="width: 15%;">6年度予算額</th> <th style="width: 20%;">うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第二上目黒保育園民営化に伴う新園舎整備費補助及び開設準備経費並びに区立保育園民営化に伴い統合園となる第三ひもんや保育園の保育環境の整備に要する経費。</td> <td style="text-align: center;">422,666</td> <td style="text-align: center;">241,466</td> </tr> </tbody> </table>				(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源	第二上目黒保育園民営化に伴う新園舎整備費補助及び開設準備経費並びに区立保育園民営化に伴い統合園となる第三ひもんや保育園の保育環境の整備に要する経費。	422,666	241,466				
(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源											
第二上目黒保育園民営化に伴う新園舎整備費補助及び開設準備経費並びに区立保育園民営化に伴い統合園となる第三ひもんや保育園の保育環境の整備に要する経費。	422,666	241,466											

計画 番号	実施計画の内容 (単位：千円)											
7	放課後子ども総合プランの推進		【放課後子ども対策課】									
<p>(事業概要) すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる居場所を提供するため、学童保育クラブ及びランランひろば等を同一小学校内で実施する一体型を中心とした整備を進める。</p> <table border="1" data-bbox="319 515 1244 907"> <thead> <tr> <th data-bbox="319 515 691 560">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2" data-bbox="691 515 1244 560">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="319 560 691 705">小学校内学童保育クラブ 設置数 7か所</td> <td data-bbox="691 560 1061 705">小学校内学童保育クラブ 開設 1か所 整備 1か所</td> <td data-bbox="1061 560 1244 705" rowspan="2">168,731</td> </tr> <tr> <td data-bbox="319 705 691 907">ランランひろば 設置数 13か所</td> <td data-bbox="691 705 1061 907">ランランひろば 開設 4か所 整備 1か所</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		小学校内学童保育クラブ 設置数 7か所	小学校内学童保育クラブ 開設 1か所 整備 1か所	168,731	ランランひろば 設置数 13か所	ランランひろば 開設 4か所 整備 1か所	
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)											
小学校内学童保育クラブ 設置数 7か所	小学校内学童保育クラブ 開設 1か所 整備 1か所	168,731										
ランランひろば 設置数 13か所	ランランひろば 開設 4か所 整備 1か所											
(6年度予算計上内容)			6年度予算額 うち一般財源									
6年度に新規開設予定のランランひろば及び小学校内学童保育クラブの運営管理経費等。			186,054 153,300									
8	区立児童館及び学童保育クラブの民営化		【放課後子ども対策課】									
<p>(事業概要) 区立施設の運営体制の確保、放課後子ども総合プランの推進、サービス拡大等の観点から、持続可能で質の高い区民サービスを提供することを目的とし、区立児童館及び学童保育クラブの民営化を行う。</p> <table border="1" data-bbox="319 1400 1244 1870"> <thead> <tr> <th data-bbox="319 1400 691 1444">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2" data-bbox="691 1400 1244 1444">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="319 1444 691 1556">菅刈・目黒本町・ひもんや学 童保育クラブ</td> <td data-bbox="691 1444 1061 1556" rowspan="4">開設(民営化) 開設準備 事業者選定</td> <td data-bbox="1061 1444 1244 1556" rowspan="4">99,763</td> </tr> <tr> <td data-bbox="319 1556 691 1646">田道小学校内・油面小学校内 学童保育クラブ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="319 1646 691 1736">東山児童館・東山・東山第2・ 東山第3学童保育クラブ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="319 1736 691 1870">緑が丘児童館・緑が丘学童保 育クラブ</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		菅刈・目黒本町・ひもんや学 童保育クラブ	開設(民営化) 開設準備 事業者選定	99,763	田道小学校内・油面小学校内 学童保育クラブ	東山児童館・東山・東山第2・ 東山第3学童保育クラブ	緑が丘児童館・緑が丘学童保 育クラブ
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)											
菅刈・目黒本町・ひもんや学 童保育クラブ	開設(民営化) 開設準備 事業者選定	99,763										
田道小学校内・油面小学校内 学童保育クラブ												
東山児童館・東山・東山第2・ 東山第3学童保育クラブ												
緑が丘児童館・緑が丘学童保 育クラブ												
(6年度予算計上内容)			6年度予算額 うち一般財源									
6年度・7年度に民営化予定の学童保育クラブの運営管理経費及び開設準備経費等。			105,621 92,460									

計画 番号	実施計画の内容 (単位：千円)														
9	9 学校の I C T 環境整備		【学校 I C T 課】												
(事業概要) 区立小中学校で使用する教育用 I C T 機器 (指導者用 P C、大型提示装置等) を更新するとともに、校内ネットワーク環境の改善を図る。															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育用 I C T 機器更新 全小・中学校</td> <td>教育用 I C T 機器更新</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">722,362</td> </tr> <tr> <td>校内ネットワーク再構築</td> <td>校内ネットワーク再構築</td> </tr> <tr> <td>校内ネットワーク最適化検討</td> <td>校内ネットワーク最適化検討</td> </tr> <tr> <td>インターネット接続回線の見直し</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		教育用 I C T 機器更新 全小・中学校	教育用 I C T 機器更新	722,362	校内ネットワーク再構築	校内ネットワーク再構築	校内ネットワーク最適化検討	校内ネットワーク最適化検討	インターネット接続回線の見直し	
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)														
教育用 I C T 機器更新 全小・中学校	教育用 I C T 機器更新	722,362													
校内ネットワーク再構築	校内ネットワーク再構築														
校内ネットワーク最適化検討	校内ネットワーク最適化検討														
インターネット接続回線の見直し															
(6年度予算計上内容)			6年度予算額 うち一般財源												
教育用コンピューターシステム (指導者用 P C、大型提示装置等) の更新、校内ネットワーク環境の更新及びインターネット接続回線の見直し。			708,031 470,364												
10	★区立中学校の適正規模・適正配置の推進		【学校統合推進課】												
(事業概要) 充実した教育環境等の整備のため、区立中学校を統合し、適正規模・適正配置を図る。															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南部・西部地区の区立中学校の「第七・第九」、「第八・第十一」の統合に向けた取組</td> <td> ①第七・第九 統合新校整備方針に基づいた取組 実施設計 暫定校舎改修工事 暫定校舎移転 ②第八・第十一 統合新校整備方針に基づいた取組 実施設計 暫定校舎改修工事 暫定校舎移転 </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">973,390</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		南部・西部地区の区立中学校の「第七・第九」、「第八・第十一」の統合に向けた取組	①第七・第九 統合新校整備方針に基づいた取組 実施設計 暫定校舎改修工事 暫定校舎移転 ②第八・第十一 統合新校整備方針に基づいた取組 実施設計 暫定校舎改修工事 暫定校舎移転	973,390						
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)														
南部・西部地区の区立中学校の「第七・第九」、「第八・第十一」の統合に向けた取組	①第七・第九 統合新校整備方針に基づいた取組 実施設計 暫定校舎改修工事 暫定校舎移転 ②第八・第十一 統合新校整備方針に基づいた取組 実施設計 暫定校舎改修工事 暫定校舎移転	973,390													
(6年度予算計上内容)			6年度予算額 うち一般財源												
統合新校整備方針に基づく新しい学校づくりの取組の実施、新校舎実施設計及び暫定校舎内部改修工事等の実施。			1,541,986 880,763												
摘要															
第九中学校及び第十一中学校既存校舎解体等工事について、別途781,668千円を債務負担行為計上。															

計画 番号	実施計画の内容 (単位：千円)								
11	★学校施設の計画的な更新		【学校施設計画課】						
<p>(事業概要) 児童・生徒が快適かつ安全・安心に学校生活を送れるように、老朽化した学校施設を計画的に更新し、学校における教育環境・生活環境の改善を図る。</p> <table border="1" data-bbox="320 470 1246 1120"> <thead> <tr> <th data-bbox="320 470 692 515">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2" data-bbox="692 470 1246 515">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="320 515 692 1120"> 設計 5校 仮校舍整備 3校 建築工事 3校 </td> <td data-bbox="692 515 1061 1120"> ①向原小学校 実施設計 プール解体工事 仮設校舍借上・移転 ②第七・第九中学校 実施設計 暫定校舍改修工事 暫定校舍移転 ③第八・第十一中学校 実施設計 暫定校舍改修工事 暫定校舍移転 ④鷹番小学校 基本構想・設計 耐力度調査等 </td> <td data-bbox="1061 515 1246 1120" style="text-align: center; vertical-align: middle;">463,602</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		設計 5校 仮校舍整備 3校 建築工事 3校	①向原小学校 実施設計 プール解体工事 仮設校舍借上・移転 ②第七・第九中学校 実施設計 暫定校舍改修工事 暫定校舍移転 ③第八・第十一中学校 実施設計 暫定校舍改修工事 暫定校舍移転 ④鷹番小学校 基本構想・設計 耐力度調査等	463,602
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)								
設計 5校 仮校舍整備 3校 建築工事 3校	①向原小学校 実施設計 プール解体工事 仮設校舍借上・移転 ②第七・第九中学校 実施設計 暫定校舍改修工事 暫定校舍移転 ③第八・第十一中学校 実施設計 暫定校舍改修工事 暫定校舍移転 ④鷹番小学校 基本構想・設計 耐力度調査等	463,602							
(6年度予算計上内容)			6年度予算額						
学校施設更新計画に基づく向原小学校の更新に向けた実施設計、仮設校舍借上・移転等、鷹番小学校の更新に向けた基本構想・設計、体力度調査等の実施。(②③の事業費は計画番号10で計上)			824,795						
うち一般財源			670,543						
<p>摘要</p> <p>向原小学校既存校舍解体等工事費について、別途231,378千円を債務負担行為計上。</p>									
12	学校トイレの環境改善		【学校施設計画課】						
<p>(事業概要) 学校及び地域避難所としての生活環境改善を図るため、区立小中学校の校舍、体育館及び校庭のトイレを洋式化するとともに、老朽化した内装、衛生器具及び給排水管の改修などを行う。</p> <table border="1" data-bbox="320 1697 1246 1960"> <thead> <tr> <th data-bbox="320 1697 692 1742">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2" data-bbox="692 1697 1246 1742">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="320 1742 692 1960"> トイレ洋式化 小中学校18校 トイレ環境改善 小中学校5校 </td> <td data-bbox="692 1742 1061 1960"> トイレ洋式化 小中学校8校 </td> <td data-bbox="1061 1742 1246 1960" style="text-align: center; vertical-align: middle;">27,000</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		トイレ洋式化 小中学校18校 トイレ環境改善 小中学校5校	トイレ洋式化 小中学校8校	27,000
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)								
トイレ洋式化 小中学校18校 トイレ環境改善 小中学校5校	トイレ洋式化 小中学校8校	27,000							
(6年度予算計上内容)			6年度予算額						
学校及び地域避難所としての生活環境改善を図るため、小中学校のトイレを洋式化。			79,100						
うち一般財源			0						

計画 番号	実施計画の内容		(単位：千円)									
	13	電子図書館資料（電子書籍）の充実	【八雲中央図書館】									
<p>(事業概要) 新型コロナウイルスによる影響を踏まえて、令和3（2021）年度から事業を開始しためぐろ電子図書館の資料（電子書籍）等拡充に向けた取組を推進し、図書館に来館しなくても気軽に本が読めるような環境づくりを行う。</p>												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2" style="width: 60%;">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子書籍 5,000点 資料デジタル化 50点</td> <td>電子書籍 1,000点収集 資料デジタル化 10点</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> </tr> </tbody> </table>					(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		電子書籍 5,000点 資料デジタル化 50点	電子書籍 1,000点収集 資料デジタル化 10点	3,615		
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)											
電子書籍 5,000点 資料デジタル化 50点	電子書籍 1,000点収集 資料デジタル化 10点	3,615										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 65%;">(6年度予算計上内容)</th> <th style="width: 15%;">6年度予算額</th> <th style="width: 20%;">うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子図書館資料を計画的に拡充するため、電子書籍の追加購入及び地域資料のデジタル化を実施。</td> <td style="text-align: right;">4,105</td> <td style="text-align: right;">4,105</td> </tr> </tbody> </table>					(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源	電子図書館資料を計画的に拡充するため、電子書籍の追加購入及び地域資料のデジタル化を実施。	4,105	4,105		
(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源										
電子図書館資料を計画的に拡充するため、電子書籍の追加購入及び地域資料のデジタル化を実施。	4,105	4,105										
14	駒場公園の文化財保存・修復整備	【道路公園課】										
<p>(事業概要) 国の重要文化財指定及び都と共同で策定した「旧前田家本邸保存活用計画」に基づき、保存・修理・公開活用整備を推進する。</p>												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2" style="width: 60%;">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和館等建造物保存修復（公開活用等）整備</td> <td>和館等建造物保存修復（公開活用等）整備 正門・門衛所等実施設計 和館照明機器整備</td> <td rowspan="2" style="text-align: right; vertical-align: middle;">21,384</td> </tr> <tr> <td>庭園等保存修復（公開活用等）整備</td> <td>庭園等保存修復（公開活用等）整備 東京都名勝指定</td> </tr> </tbody> </table>					(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		和館等建造物保存修復（公開活用等）整備	和館等建造物保存修復（公開活用等）整備 正門・門衛所等実施設計 和館照明機器整備	21,384	庭園等保存修復（公開活用等）整備	庭園等保存修復（公開活用等）整備 東京都名勝指定
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)											
和館等建造物保存修復（公開活用等）整備	和館等建造物保存修復（公開活用等）整備 正門・門衛所等実施設計 和館照明機器整備	21,384										
庭園等保存修復（公開活用等）整備	庭園等保存修復（公開活用等）整備 東京都名勝指定											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 65%;">(6年度予算計上内容)</th> <th style="width: 15%;">6年度予算額</th> <th style="width: 20%;">うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国の重要文化財に指定されている駒場公園旧前田邸正門・門衛所等基本設計、和館ボンボリ復元製作、支障木伐採等。</td> <td style="text-align: right;">32,211</td> <td style="text-align: right;">18,989</td> </tr> </tbody> </table>					(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源	国の重要文化財に指定されている駒場公園旧前田邸正門・門衛所等基本設計、和館ボンボリ復元製作、支障木伐採等。	32,211	18,989		
(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源										
国の重要文化財に指定されている駒場公園旧前田邸正門・門衛所等基本設計、和館ボンボリ復元製作、支障木伐採等。	32,211	18,989										
基本目標1 学び合い成長し合えるまち		予算額 合計	4,420,695	3,048,116								

計画 番号	実施計画の内容 (単位：千円)								
基本目標2 人が集い活力あふれるまち									
15	文化ホール事業運営に係る設備改修		【文化・交流課】						
<p>(事業概要) 事業運営を安定的・長期的に展開できるよう、施設設備の改修について、部品交換や修繕等設備改修を計画的に行う。</p>									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2" style="width: 70%;">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">文化ホール設備維持管理更新</td> <td style="text-align: center;"> ・大ホール舞台 機構部品交換 スパイラリフト、油圧シリンダ、電源 </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">132,946</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		文化ホール設備維持管理更新	・大ホール舞台 機構部品交換 スパイラリフト、油圧シリンダ、電源	132,946
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)								
文化ホール設備維持管理更新	・大ホール舞台 機構部品交換 スパイラリフト、油圧シリンダ、電源	132,946							
(6年度予算計上内容)			6年度予算額						
めぐるパーシモンホールの舞台機構改修工事及び照明機器更新。			124,236						
うち一般財源			28,336						
<p>摘要</p> <p>めぐるパーシモンホール大ホール客席リミットスイッチほか舞台機構改修工事について、別途63,717千円を債務負担行為計上。</p>									
基本目標2 人が集い活力あふれるまち 予算額 合計			124,236						
			28,336						

計画 番号	実施計画の内容 (単位：千円)								
基本目標3 健康で自分らしく暮らせるまち									
17	特別養護老人ホーム整備支援		【高齢福祉課】 【介護保険課】						
<p>(事業概要) 様々なサービスを利用しても在宅生活を継続することが困難な中重度の要介護高齢者が必要なサービスを受けられるよう、民間事業者による特別養護老人ホーム等の整備を支援する。</p>									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 整備 1か所 国家公務員宿舎駒場住宅跡地 ・特別養護老人ホーム 定員 90人 ・(看護)小規模多機能型居 宅介護1か所 ・認知症対応型通所介護1か所 </td> <td style="width: 20%; text-align: center; vertical-align: middle;">建設</td> <td style="width: 40%; text-align: center; vertical-align: middle;">293,109</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		整備 1か所 国家公務員宿舎駒場住宅跡地 ・特別養護老人ホーム 定員 90人 ・(看護)小規模多機能型居 宅介護1か所 ・認知症対応型通所介護1か所	建設	293,109
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)								
整備 1か所 国家公務員宿舎駒場住宅跡地 ・特別養護老人ホーム 定員 90人 ・(看護)小規模多機能型居 宅介護1か所 ・認知症対応型通所介護1か所	建設	293,109							
(6年度予算計上内容)			6年度予算額						
特別養護老人ホーム等を整備する民間事業者への整備費等補助。			214,023						
			うち一般財源 140,393						
18	地域密着型サービス基盤等の整備支援		【高齢福祉課】 【介護保険課】						
<p>(事業概要) 認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスや都市型軽費老人ホームの整備を支援する。</p>									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;"> ①認知症高齢者グループホーム ・4ユニット(定員9×4) ②(看護)小規模多機能型居 宅介護2か所(登録定員58人) ③認知症対応型通所介護2か所 (定員24人) </td> <td></td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">0</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		①認知症高齢者グループホーム ・4ユニット(定員9×4) ②(看護)小規模多機能型居 宅介護2か所(登録定員58人) ③認知症対応型通所介護2か所 (定員24人)		0
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)								
①認知症高齢者グループホーム ・4ユニット(定員9×4) ②(看護)小規模多機能型居 宅介護2か所(登録定員58人) ③認知症対応型通所介護2か所 (定員24人)		0							
(6年度予算計上内容)			6年度予算額						
認知症高齢者グループホーム(2ユニット)、(看護)小規模多機能型居宅介護事業所(1か所)の整備費等補助。			203,464						
			うち一般財源 28,828						
基本目標3 健康で自分らしく暮らせるまち 予算額 合計			417,487						
			169,221						

計画 番号	実施計画の内容 (単位：千円)										
基本目標4 快適で暮らしやすい持続可能なまち											
21 祐天寺駅周辺地区の整備	【都市整備課】 【みどり土木政策課】 【道路公園課】										
	(事業概要) 「祐天寺駅周辺地区整備計画」で定めた「居心地が良く安全で歩きたくなる街」「災害に強い街の形成」「みどり豊かでゆとりある住環境の形成」「住民主体のまちづくりの展開」の取組を推進・展開する。										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駅前広場再整備 1,400㎡ 高架下道路改良工事 32m</td> <td>駅前広場・高架下道路改良工 事 詳細設計</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">10,463</td> </tr> <tr> <td>エリアプラットフォームの構 築</td> <td>街づくり活動支援 (懇談会等運営)</td> </tr> </tbody> </table>			(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		駅前広場再整備 1,400㎡ 高架下道路改良工事 32m	駅前広場・高架下道路改良工 事 詳細設計	10,463	エリアプラットフォームの構 築	街づくり活動支援 (懇談会等運営)
	(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)									
	駅前広場再整備 1,400㎡ 高架下道路改良工事 32m	駅前広場・高架下道路改良工 事 詳細設計	10,463								
エリアプラットフォームの構 築	街づくり活動支援 (懇談会等運営)										
(6年度予算計上内容)		6年度予算額	うち一般財源								
祐天寺駅周辺地区整備計画の推進及び祐天寺駅周辺地区の街づくり活動支援。		15,238	9,238								
22 学芸大学駅周辺地区の整備	【都市整備課】 【みどり土木政策課】 【道路公園サービス事務所】										
	(事業概要) 「学芸大学駅周辺地区整備計画」及び「あんしん歩行エリア形成事業計画」に基づく交通施設整備、保育所周辺等の安全対策・普及啓発、駅周辺の自転車対策検討、街づくり活動支援等を行う。										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あんしん歩行エリア形成事業 (3,280m)</td> <td>交通施設整備 (240m) 保育所周辺等の安全対策・普 及啓発</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">33,983</td> </tr> <tr> <td>街づくり活動支援 (懇談会等 運営)</td> <td>街づくり活動支援 (懇談会等 運営)</td> </tr> </tbody> </table>			(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		あんしん歩行エリア形成事業 (3,280m)	交通施設整備 (240m) 保育所周辺等の安全対策・普 及啓発	33,983	街づくり活動支援 (懇談会等 運営)	街づくり活動支援 (懇談会等 運営)
	(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)									
	あんしん歩行エリア形成事業 (3,280m)	交通施設整備 (240m) 保育所周辺等の安全対策・普 及啓発	33,983								
街づくり活動支援 (懇談会等 運営)	街づくり活動支援 (懇談会等 運営)										
(6年度予算計上内容)		6年度予算額	うち一般財源								
学芸大学駅周辺地区整備計画の推進及び学芸大学駅周辺地区の街づくり活動支援。		12,435	11,635								

計画 番号	実施計画の内容 (単位：千円)												
23	★自由が丘駅周辺地区の街づくり 【地区整備課】 【みどり土木政策課】												
(事業概要)													
自由が丘固有の特徴ある街並みの誘導により、にぎわいのある、誰もが安全で快適に移動できる暮らしやすい街の実現を図る。													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公民連携まちづくり</td> <td>ウォーカブルな街づくりの推進</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">4,566,012</td> </tr> <tr> <td>都市計画道路沿道周辺街づくり 補助127号線整備(140m)</td> <td>街づくり活動支援(検討会等運営) 市街地再開発事業支援 設計等</td> </tr> <tr> <td>鉄道沿線街づくり</td> <td>立体交差化の調査・検討</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		公民連携まちづくり	ウォーカブルな街づくりの推進	4,566,012	都市計画道路沿道周辺街づくり 補助127号線整備(140m)	街づくり活動支援(検討会等運営) 市街地再開発事業支援 設計等	鉄道沿線街づくり	立体交差化の調査・検討
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)												
公民連携まちづくり	ウォーカブルな街づくりの推進	4,566,012											
都市計画道路沿道周辺街づくり 補助127号線整備(140m)	街づくり活動支援(検討会等運営) 市街地再開発事業支援 設計等												
鉄道沿線街づくり	立体交差化の調査・検討												
(6年度予算計上内容)			6年度予算額 うち一般財源										
自由が丘駅周辺地区における都市計画道路と一体的な沿道周辺街づくり及び街づくり活動支援。			3,484,193 692,118										
24	中目黒駅周辺地区の街づくり 【地区整備課】												
(事業概要)													
整備計画に基づき、中目黒駅周辺地区において多様な人々が共存・交流し、誰もが安心して快適に過ごせる街の実現を図る。													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公民連携まちづくり</td> <td>街づくり活動支援(協議会等運営) ウォーカブルな街づくりの検討</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">33,000</td> </tr> <tr> <td>中目黒駅周辺共同化支援</td> <td>都市再生整備計画の策定 中目黒駅周辺共同化支援</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		公民連携まちづくり	街づくり活動支援(協議会等運営) ウォーカブルな街づくりの検討	33,000	中目黒駅周辺共同化支援	都市再生整備計画の策定 中目黒駅周辺共同化支援		
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)												
公民連携まちづくり	街づくり活動支援(協議会等運営) ウォーカブルな街づくりの検討	33,000											
中目黒駅周辺共同化支援	都市再生整備計画の策定 中目黒駅周辺共同化支援												
(6年度予算計上内容)			6年度予算額 うち一般財源										
中目黒駅周辺地区整備計画の推進及び街づくり活動支援。			18,997 18,997										

計画 番号	実施計画の内容 (単位：千円)								
25	目黒駅周辺地区の街づくり 【地区整備課】								
<p>(事業概要) 整備計画に基づき、広域生活拠点にふさわしい活力と安らぎにあふれ、暮らしやすい生活環境が整った街の実現を図る。</p>									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">街づくり活動支援（懇談会等運営） 地区計画等策定（下目黒一丁目地区） 目黒駅周辺地区整備計画改定</td> <td style="vertical-align: top;">街づくり活動支援（懇談会等運営）</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">2,500</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		街づくり活動支援（懇談会等運営） 地区計画等策定（下目黒一丁目地区） 目黒駅周辺地区整備計画改定	街づくり活動支援（懇談会等運営）	2,500
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)								
街づくり活動支援（懇談会等運営） 地区計画等策定（下目黒一丁目地区） 目黒駅周辺地区整備計画改定	街づくり活動支援（懇談会等運営）	2,500							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 65%;">(6年度予算計上内容)</th> <th style="width: 15%;">6年度予算額</th> <th style="width: 20%;">うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目黒駅周辺地区整備計画の推進及び街づくり活動支援。</td> <td style="text-align: center;">9,435</td> <td style="text-align: center;">9,435</td> </tr> </tbody> </table>				(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源	目黒駅周辺地区整備計画の推進及び街づくり活動支援。	9,435	9,435
(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源							
目黒駅周辺地区整備計画の推進及び街づくり活動支援。	9,435	9,435							
26	バリアフリー基本構想の推進 【都市計画課】 【みどり土木政策課】 【道路公園課】								
<p>(事業概要) 経路・施設のバリアフリー化として、誰もが日常の移動を円滑に行うことができる歩行者空間を確保するため、歩道の段差解消・舗装改良を行う。また、各地区の街づくりや区有施設の整備・改築・大規模改修時において、ユニバーサルデザインによる施設整備及び施設のバリアフリー化を行う。 心のバリアフリー化として、障害の理解と差別の解消に向けた施設設置管理者等による職員研修等の充実や、障害者等への理解と協力を深める教育啓発事業などの推進に取り組む。</p>									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">段差解消 33か所 透水性舗装 330㎡ 各地区の街づくりや区有施設（学校、公園など）整備等における取組 心のバリアフリーの推進</td> <td style="vertical-align: top;">段差解消 20か所 透水性舗装 200㎡ 学芸大学駅周辺あんしん歩行エリア形成事業（240m） 公園機能の拡充（トイレ改築1か所） 木造住宅密集地域における公園等整備 普及・啓発</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">25,900</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		段差解消 33か所 透水性舗装 330㎡ 各地区の街づくりや区有施設（学校、公園など）整備等における取組 心のバリアフリーの推進	段差解消 20か所 透水性舗装 200㎡ 学芸大学駅周辺あんしん歩行エリア形成事業（240m） 公園機能の拡充（トイレ改築1か所） 木造住宅密集地域における公園等整備 普及・啓発	25,900
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)								
段差解消 33か所 透水性舗装 330㎡ 各地区の街づくりや区有施設（学校、公園など）整備等における取組 心のバリアフリーの推進	段差解消 20か所 透水性舗装 200㎡ 学芸大学駅周辺あんしん歩行エリア形成事業（240m） 公園機能の拡充（トイレ改築1か所） 木造住宅密集地域における公園等整備 普及・啓発	25,900							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 65%;">(6年度予算計上内容)</th> <th style="width: 15%;">6年度予算額</th> <th style="width: 20%;">うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青葉台一丁目他の歩道のバリアフリー化（段差解消・舗装改良）。</td> <td style="text-align: center;">24,543</td> <td style="text-align: center;">21,339</td> </tr> </tbody> </table>				(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源	青葉台一丁目他の歩道のバリアフリー化（段差解消・舗装改良）。	24,543	21,339
(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源							
青葉台一丁目他の歩道のバリアフリー化（段差解消・舗装改良）。	24,543	21,339							

計画 番号	実施計画の内容 (単位：千円)														
27	地域交通の支援の推進		【みどり土木政策課】												
(事業概要) 公民連携により地域の状況に応じた持続可能な利便性の高い交通手段の確保に向けた取組を支援する。															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">実証実験運行支援 2ルート</td> <td style="text-align: center;">検討会支援 実証実験運行支援</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">29,136</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		実証実験運行支援 2ルート	検討会支援 実証実験運行支援	29,136						
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)														
実証実験運行支援 2ルート	検討会支援 実証実験運行支援	29,136													
(6年度予算計上内容)			6年度予算額 うち一般財源												
地域交通の導入に向けて検討している地域への支援及び実証運行業務委託等。			46,570 39,070												
28	公園リノベーション事業		【みどり土木政策課】 【道路公園サービス事務所】												
(事業概要) 新たな日常に対応した公園等機能の拡充（インクルーシブ遊具やユニバーサルデザインの施設整備、グリーンインフラによる豪雨対策、子どもの視点による遊び場の安全性向上）と公民連携による公園の利活用を促進する。															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(公園等機能の拡充) 公園10か所 児童遊園8か所</td> <td style="text-align: center;">公園4か所</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">141,715</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(健康で自分らしい暮らしの支援) 緑道改修8区間 健康遊具設置10か所</td> <td style="text-align: center;">緑道改修2区間 調査委託 健康遊具設置2か所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(公民連携による公園の魅力向上) 公園1か所</td> <td style="text-align: center;">基本協定締結、 設置許可、施設整備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(防犯カメラ) 公園等18か所</td> <td style="text-align: center;">公園等2か所</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		(公園等機能の拡充) 公園10か所 児童遊園8か所	公園4か所	141,715	(健康で自分らしい暮らしの支援) 緑道改修8区間 健康遊具設置10か所	緑道改修2区間 調査委託 健康遊具設置2か所	(公民連携による公園の魅力向上) 公園1か所	基本協定締結、 設置許可、施設整備	(防犯カメラ) 公園等18か所	公園等2か所
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)														
(公園等機能の拡充) 公園10か所 児童遊園8か所	公園4か所	141,715													
(健康で自分らしい暮らしの支援) 緑道改修8区間 健康遊具設置10か所	緑道改修2区間 調査委託 健康遊具設置2か所														
(公民連携による公園の魅力向上) 公園1か所	基本協定締結、 設置許可、施設整備														
(防犯カメラ) 公園等18か所	公園等2か所														
(6年度予算計上内容)			6年度予算額 うち一般財源												
油面公園リノベーション工事、呑川本流緑道リノベーション工事、碑文谷公園公民連携事業公募支援業務委託、目黒川船入場への防犯カメラの設置等。			250,928 184,868												

計画 番号	実施計画の内容 (単位：千円)											
29	みどりの保全・創出		【みどり土木政策課】									
(事業概要) 自然と共生するやすらぎのあるまちづくりの推進や、生物多様性確保のためにエコロジカルネットワークの形成を図る。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2" style="width: 60%;">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">樹木等の保全(樹木110本 樹林・生垣5件)</td> <td style="width: 20%;">樹木等の保全(樹木22本 生垣1件)</td> <td rowspan="2" style="width: 40%; text-align: center; vertical-align: middle;">6,977</td> </tr> <tr> <td>屋上・壁面緑化等の面積 2,500㎡</td> <td>屋上・壁面緑化等の面積 500 ㎡</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		樹木等の保全(樹木110本 樹林・生垣5件)	樹木等の保全(樹木22本 生垣1件)	6,977	屋上・壁面緑化等の面積 2,500㎡	屋上・壁面緑化等の面積 500 ㎡	
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)											
樹木等の保全(樹木110本 樹林・生垣5件)	樹木等の保全(樹木22本 生垣1件)	6,977										
屋上・壁面緑化等の面積 2,500㎡	屋上・壁面緑化等の面積 500 ㎡											
(6年度予算計上内容)			6年度予算額 うち一般財源									
保存樹木等標識設置、屋上・壁面緑化助成の実施。			4,801 4,038									
30	★めぐろサクラ再生プロジェクト		【みどり土木政策課】 【道路公園課】									
(事業概要) 区民の意見や樹木医の見識を踏まえサクラ再生実行計画を作成する。樹木医による公園、緑道、街路樹等の桜の外観診断及び精密診断を行うとともに、桜の植替えや樹勢回復などの保全を行う。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2" style="width: 60%;">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">公園、緑道、道路緑地、児童 遊園の樹木調査</td> <td style="width: 20%;">緑道の樹木の外観診断・精密 診断</td> <td rowspan="3" style="width: 40%; text-align: center; vertical-align: middle;">24,841</td> </tr> <tr> <td>公園のサクラ再生実行計画作 成</td> <td rowspan="2">桜の保全事業</td> </tr> <tr> <td>桜の保全事業</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		公園、緑道、道路緑地、児童 遊園の樹木調査	緑道の樹木の外観診断・精密 診断	24,841	公園のサクラ再生実行計画作 成	桜の保全事業	桜の保全事業
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)											
公園、緑道、道路緑地、児童 遊園の樹木調査	緑道の樹木の外観診断・精密 診断	24,841										
公園のサクラ再生実行計画作 成	桜の保全事業											
桜の保全事業												
(6年度予算計上内容)			6年度予算額 うち一般財源									
桜の植栽、腐朽木伐採、抜根、樹勢回復等に係る工事費、樹木外観 診断・機器診断に係る委託（サクラ基金より一部財源充当）。			34,603 23,069									

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)						
	31	生物多様性の確保			【みどり土木政策課】					
<p>(事業概要) 生物多様性の確保のため、区民参加でエコロジカルネットワークの形成に取り組む。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区民による身近な生物調査25種 生物多様性地域戦略の運用・推進 (エコロジカルネットワーク形成のための拠点となる緑地を、生物多様性保全林に指定する)</td> <td>区民による身近な生物調査5種 生物多様性地域戦略の運用・推進 (中根公園：樹林地調査等)</td> <td style="text-align: center;">7,007</td> </tr> </tbody> </table>					(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		区民による身近な生物調査25種 生物多様性地域戦略の運用・推進 (エコロジカルネットワーク形成のための拠点となる緑地を、生物多様性保全林に指定する)	区民による身近な生物調査5種 生物多様性地域戦略の運用・推進 (中根公園：樹林地調査等)	7,007
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)									
区民による身近な生物調査25種 生物多様性地域戦略の運用・推進 (エコロジカルネットワーク形成のための拠点となる緑地を、生物多様性保全林に指定する)	区民による身近な生物調査5種 生物多様性地域戦略の運用・推進 (中根公園：樹林地調査等)	7,007								
(6年度予算計上内容)			6年度予算額	うち一般財源						
区民による身近な生物調査の結果解析・取りまとめ、中根公園生物多様性保全林事業等。			6,900	6,900						
32	★区有施設の電力供給における脱炭素化の推進			【環境保全課】						
<p>(事業概要) すべての区有施設において再生可能エネルギー等の非化石燃料由来電力を導入することにより脱炭素化を推進する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区有施設が使用する電力の74%を非化石燃料由来の電力とする</td> <td>区有施設の2割(電気使用量ベース)を導入</td> <td style="text-align: center;">28,000</td> </tr> </tbody> </table>					(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		区有施設が使用する電力の74%を非化石燃料由来の電力とする	区有施設の2割(電気使用量ベース)を導入	28,000
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)									
区有施設が使用する電力の74%を非化石燃料由来の電力とする	区有施設の2割(電気使用量ベース)を導入	28,000								
(6年度予算計上内容)			6年度予算額	うち一般財源						
区有施設における使用電力の2割に対して、再生可能エネルギー等の非化石燃料由来電力を導入。			4,744	4,744						

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)						
	33	★庁用車の脱炭素化促進		【環境保全課】						
<p>(事業概要) 庁用車の脱炭素化のため環境に配慮した車両（EV、FCV等※）への切り替えを推進する。 ※EV 電気自動車、FCV 燃料電池自動車</p>										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2" style="width:70%;">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">31台</td> <td style="text-align: center;">5台</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </tbody> </table>					(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		31台	5台	15,000
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)									
31台	5台	15,000								
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:65%;">(6年度予算計上内容)</th> <th style="width:15%;">6年度予算額</th> <th style="width:20%;">うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁用車（7台）の電気自動車への切り替え経費等。 ・ 電気自動車（2台）のカーシェアリング事業を実施し、庁用車及び区民向けとして活用。 </td> <td style="text-align: right;">9,914</td> <td style="text-align: right;">8,940</td> </tr> </tbody> </table>					(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁用車（7台）の電気自動車への切り替え経費等。 ・ 電気自動車（2台）のカーシェアリング事業を実施し、庁用車及び区民向けとして活用。 	9,914	8,940
(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁用車（7台）の電気自動車への切り替え経費等。 ・ 電気自動車（2台）のカーシェアリング事業を実施し、庁用車及び区民向けとして活用。 	9,914	8,940								
35	★再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費助成		【環境保全課】							
<p>(事業概要) 太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備及び省エネルギー設備を設置しようとする者に対し費用の一部を助成することにより、脱炭素化社会のライフスタイルの普及促進を目指す。</p>										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2" style="width:70%;">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">助成件数 695件</td> <td style="text-align: center;">139件</td> <td style="text-align: right;">10,120</td> </tr> </tbody> </table>					(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		助成件数 695件	139件	10,120
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)									
助成件数 695件	139件	10,120								
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:65%;">(6年度予算計上内容)</th> <th style="width:15%;">6年度予算額</th> <th style="width:20%;">うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭用再生可能エネルギー及び省エネルギー設備設置助成。</td> <td style="text-align: right;">30,300</td> <td style="text-align: right;">30,300</td> </tr> </tbody> </table>					(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源	家庭用再生可能エネルギー及び省エネルギー設備設置助成。	30,300	30,300
(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源								
家庭用再生可能エネルギー及び省エネルギー設備設置助成。	30,300	30,300								

計画 番号	実施計画の内容																
	(単位：千円)																
36	道路・橋りょうの強靱化対策		【みどり土木政策課】 【道路公園課】														
	(事業概要) デジタル技術等の活用により、防災の重要インフラである道路・橋りょうの効率的・効果的な機能維持を実施する。																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路通報・点検等システム整備</td> <td>本格運用</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">208,300</td> </tr> <tr> <td>路面下空洞調査 路面性状調査</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目黒区橋梁長寿命化修繕計画改定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調査設計 3橋 補修・耐震化工事 3橋 橋りょう定期点検</td> <td>補修・耐震化工事 1橋</td> </tr> <tr> <td>大型標識定期点検</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		道路通報・点検等システム整備	本格運用	208,300	路面下空洞調査 路面性状調査		目黒区橋梁長寿命化修繕計画改定		調査設計 3橋 補修・耐震化工事 3橋 橋りょう定期点検	補修・耐震化工事 1橋	大型標識定期点検	
	(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)															
	道路通報・点検等システム整備	本格運用	208,300														
路面下空洞調査 路面性状調査																	
目黒区橋梁長寿命化修繕計画改定																	
調査設計 3橋 補修・耐震化工事 3橋 橋りょう定期点検	補修・耐震化工事 1橋																
大型標識定期点検																	
(6年度予算計上内容)		6年度予算額	うち一般財源														
東三谷橋補強補修工事の実施、無名橋整備工事に伴う調査及び予備設計の実施、DX等の活用による道路通報・点検等システムの運用。		433,144	375,644														
37	安全・安心の道路交通対策		【みどり土木政策課】														
	(事業概要) 「第10次目黒区交通安全計画」に基づき、誰もが安全・安心に通行できる道路環境を確保するため、保育園、学校、PTA、住区住民会議、交通管理者等と連携し路面標示などの道路交通対策を推進する。																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通園・通学路等 (小学校・住区区域) 10区域</td> <td>通園・通学路等 (小学校・住区区域) 2区域</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">7,810</td> </tr> </tbody> </table>			(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		通園・通学路等 (小学校・住区区域) 10区域	通園・通学路等 (小学校・住区区域) 2区域	7,810								
	(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)															
	通園・通学路等 (小学校・住区区域) 10区域	通園・通学路等 (小学校・住区区域) 2区域	7,810														
(6年度予算計上内容)		6年度予算額	うち一般財源														
大岡山西住区・八雲住区内の交通安全施設整備工事。		7,810	7,810														

計画 番号	実施計画の内容 (単位：千円)														
38	総合的な自転車対策の推進		【土木管理課】 【みどり土木政策課】												
<p>(事業概要) 「第10次目黒区交通安全計画」及び「目黒区自転車の安全な利用の促進に関する条例」に基づき、自転車安全利用の普及啓発や自転車走行環境整備（ナビマーク等）、自転車シェアリング事業の本格実施により、交通事故の防止、通行の円滑化とともに、自転車活用の普及を図る。</p>															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2" style="width: 60%;">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">モデル地区等における自転車保険加入率・ヘルメット着用率の向上</td> <td style="padding: 5px;">呼び掛け、保険加入相談・ヘルメット購入支援、安全教室、コンシェルジュによる街頭活動</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">走行環境整備区域・周知啓発活動 4区域 3地域</td> <td style="padding: 5px;">駅周辺区域外 1地域</td> <td style="padding: 5px; text-align: center;">21,106</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">(本格実施) サイクルポート・アシスト自転車 10か所 50台</td> <td style="padding: 5px;">シェアリング事業管理</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		モデル地区等における自転車保険加入率・ヘルメット着用率の向上	呼び掛け、保険加入相談・ヘルメット購入支援、安全教室、コンシェルジュによる街頭活動		走行環境整備区域・周知啓発活動 4区域 3地域	駅周辺区域外 1地域	21,106	(本格実施) サイクルポート・アシスト自転車 10か所 50台	シェアリング事業管理	
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)														
モデル地区等における自転車保険加入率・ヘルメット着用率の向上	呼び掛け、保険加入相談・ヘルメット購入支援、安全教室、コンシェルジュによる街頭活動														
走行環境整備区域・周知啓発活動 4区域 3地域	駅周辺区域外 1地域	21,106													
(本格実施) サイクルポート・アシスト自転車 10か所 50台	シェアリング事業管理														
(6年度予算計上内容)			6年度予算額 うち一般財源												
自転車走行環境整備（自転車ナビマーク設置等）。			21,106 21,106												
基本目標4 快適で暮らしやすい持続可能なまち 予算額 合計			4,415,661 1,469,251												

計画 番号	実施計画の内容 (単位：千円)												
基本目標5 安全で安心して暮らせるまち													
39	天井非構造部材落下防止対策等施設改修工事		【八雲中央図書館】										
<p>(事業概要) 発災時の利用者の安全と避難所機能の確保のため、施設の天井非構造部材落下防止対策等の施設改修工事を行う。</p>													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">めぐろ区民キャンパス(パーシモンホール大ホール・小ホール、プラザ等)</td> <td style="text-align: center;">非常用放送設備改修工事</td> <td style="text-align: center;">62,658</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		めぐろ区民キャンパス(パーシモンホール大ホール・小ホール、プラザ等)	非常用放送設備改修工事	62,658				
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)												
めぐろ区民キャンパス(パーシモンホール大ホール・小ホール、プラザ等)	非常用放送設備改修工事	62,658											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 65%;">(6年度予算計上内容)</th> <th style="width: 15%;">6年度予算額</th> <th style="width: 20%;">うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>めぐろ区民キャンパス天井非構造部材落下防止対策基本設計・実施設計、天井反射板一部交換工事、非常用放送設備改修工事の実施。</td> <td style="text-align: center;">135,445</td> <td style="text-align: center;">56,063</td> </tr> </tbody> </table>				(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源	めぐろ区民キャンパス天井非構造部材落下防止対策基本設計・実施設計、天井反射板一部交換工事、非常用放送設備改修工事の実施。	135,445	56,063				
(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源											
めぐろ区民キャンパス天井非構造部材落下防止対策基本設計・実施設計、天井反射板一部交換工事、非常用放送設備改修工事の実施。	135,445	56,063											
<p>摘要 めぐろ区民キャンパス天井非構造部材落下防止対策実施設計委託について、別途37,580千円を債務負担行為計上。</p>													
40	被災者の生活再建・復興支援の推進		【防災課】 【都市計画課】 【土木管理課】 【建築課】										
<p>(事業概要) 震災等による生活再建及び復興を迅速に行うため、平成30(2018)年度に導入した被災者生活再建支援システムやICTを活用した都市復興システムの運営等を行うとともに、東京都防災都市づくり推進計画の整備地域を中心に地籍調査事業を推進する。</p>													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保</td> <td style="text-align: center;">被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">28,311</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ICTを活用した都市復興支援体制の構築</td> <td style="text-align: center;">ICTを活用した都市復興支援体制の構築</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">地籍調査面積 0.22km²</td> <td style="text-align: center;">地籍調査面積 前期工程 1地区 後期工程 1地区 0.04km²</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保	28,311	ICTを活用した都市復興支援体制の構築	ICTを活用した都市復興支援体制の構築	地籍調査面積 0.22km ²	地籍調査面積 前期工程 1地区 後期工程 1地区 0.04km ²
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)												
被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保	28,311											
ICTを活用した都市復興支援体制の構築	ICTを活用した都市復興支援体制の構築												
地籍調査面積 0.22km ²	地籍調査面積 前期工程 1地区 後期工程 1地区 0.04km ²												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 65%;">(6年度予算計上内容)</th> <th style="width: 15%;">6年度予算額</th> <th style="width: 20%;">うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地籍調査事業の推進。</td> <td style="text-align: center;">11,731</td> <td style="text-align: center;">9,652</td> </tr> </tbody> </table>				(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源	地籍調査事業の推進。	11,731	9,652				
(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源											
地籍調査事業の推進。	11,731	9,652											

計画 番号	実施計画の内容																				
	(単位：千円)																				
41	地域の防犯力向上（防犯カメラの整備）		【生活安全課】																		
<p>(事業概要) 町会・商店街等地域団体の防犯設備（防犯カメラ）設置を促進するため、新設・更新費用及び維持管理費の一部を補助し、地域の防犯力向上を図る。</p>																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2" style="width: 67%;">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">133台（新設） 381台（更新）</td> <td style="text-align: center;">27台（新設） 73台（更新）</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">34,919</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		133台（新設） 381台（更新）	27台（新設） 73台（更新）	34,919												
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)																				
133台（新設） 381台（更新）	27台（新設） 73台（更新）	34,919																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 66%;">(6年度予算計上内容)</th> <th style="width: 17%;">6年度予算額</th> <th style="width: 17%;">うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防犯カメラ新設・更新費用等の助成。</td> <td style="text-align: center;">62,978</td> <td style="text-align: center;">25,629</td> </tr> </tbody> </table>				(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源	防犯カメラ新設・更新費用等の助成。	62,978	25,629												
(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源																			
防犯カメラ新設・更新費用等の助成。	62,978	25,629																			
42	木造住宅密集地域整備事業		【木密地域整備課】																		
<p>(事業概要) 老朽建築物建替え促進や、公園などの公共施設の基盤整備を進め、住環境及び防災性の向上を図り、安全・安心な街を実現する。</p>																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2" style="width: 67%;">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公園等用地取得 600㎡</td> <td>公園等用地取得 300㎡</td> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">1,201,929</td> </tr> <tr> <td>公園整備 400㎡</td> <td>公園整備 200㎡</td> </tr> <tr> <td>ポケットパーク整備 200㎡</td> <td>ポケットパーク整備 100㎡</td> </tr> <tr> <td>建替助成 2件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>共同化支援</td> <td>共同化支援</td> </tr> <tr> <td>街づくり活動支援（協議会運営）</td> <td>街づくり活動支援（協議会運営）</td> </tr> <tr> <td>無電柱化整備</td> <td>無電柱化整備</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		公園等用地取得 600㎡	公園等用地取得 300㎡	1,201,929	公園整備 400㎡	公園整備 200㎡	ポケットパーク整備 200㎡	ポケットパーク整備 100㎡	建替助成 2件		共同化支援	共同化支援	街づくり活動支援（協議会運営）	街づくり活動支援（協議会運営）	無電柱化整備	無電柱化整備
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)																				
公園等用地取得 600㎡	公園等用地取得 300㎡	1,201,929																			
公園整備 400㎡	公園整備 200㎡																				
ポケットパーク整備 200㎡	ポケットパーク整備 100㎡																				
建替助成 2件																					
共同化支援	共同化支援																				
街づくり活動支援（協議会運営）	街づくり活動支援（協議会運営）																				
無電柱化整備	無電柱化整備																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 66%;">(6年度予算計上内容)</th> <th style="width: 17%;">6年度予算額</th> <th style="width: 17%;">うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>街づくり活動支援、防災街区整備事業補助、無電柱化整備、公園等用地取得・整備。</td> <td style="text-align: center;">714,272</td> <td style="text-align: center;">238,319</td> </tr> </tbody> </table>				(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源	街づくり活動支援、防災街区整備事業補助、無電柱化整備、公園等用地取得・整備。	714,272	238,319												
(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源																			
街づくり活動支援、防災街区整備事業補助、無電柱化整備、公園等用地取得・整備。	714,272	238,319																			

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)						
	43	不燃化推進特定整備事業		【木密地域整備課】						
<p>(事業概要) 不燃化推進特定整備事業（不燃化特区制度）を活用し、不燃化建替え支援策を進め、「燃えないまち・燃え広がらないまち」を実現する。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老朽建築物除却及び建替え促進支援 老朽建築物除却助成 73件 戸建て建替助成 40件 共同建替助成 33件 専門家派遣 80件 まちづくりコンサルタント派遣 9件 住替え助成 24件 仮住居費助成 45件</td> <td>老朽建築物除却及び建替え促進支援 老朽建築物除却助成 20件 戸建て建替助成 14件 共同建替助成 6件 専門家派遣 20件 まちづくりコンサルタント派遣 2件 住替え助成 6件 仮住居費助成 12件</td> <td>95,270</td> </tr> </tbody> </table>					(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		老朽建築物除却及び建替え促進支援 老朽建築物除却助成 73件 戸建て建替助成 40件 共同建替助成 33件 専門家派遣 80件 まちづくりコンサルタント派遣 9件 住替え助成 24件 仮住居費助成 45件	老朽建築物除却及び建替え促進支援 老朽建築物除却助成 20件 戸建て建替助成 14件 共同建替助成 6件 専門家派遣 20件 まちづくりコンサルタント派遣 2件 住替え助成 6件 仮住居費助成 12件	95,270
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)									
老朽建築物除却及び建替え促進支援 老朽建築物除却助成 73件 戸建て建替助成 40件 共同建替助成 33件 専門家派遣 80件 まちづくりコンサルタント派遣 9件 住替え助成 24件 仮住居費助成 45件	老朽建築物除却及び建替え促進支援 老朽建築物除却助成 20件 戸建て建替助成 14件 共同建替助成 6件 専門家派遣 20件 まちづくりコンサルタント派遣 2件 住替え助成 6件 仮住居費助成 12件	95,270								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(6年度予算計上内容)</th> <th>6年度予算額</th> <th>うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目黒本町五・六丁目、原町一丁目、洗足一丁目地区における不燃化建替助成等。</td> <td>128,799</td> <td>52,566</td> </tr> </tbody> </table>					(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源	目黒本町五・六丁目、原町一丁目、洗足一丁目地区における不燃化建替助成等。	128,799	52,566
(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源								
目黒本町五・六丁目、原町一丁目、洗足一丁目地区における不燃化建替助成等。	128,799	52,566								
44	都市防災不燃化促進事業		【木密地域整備課】							
<p>(事業概要) 補助46号線沿道地区（原町一丁目・洗足一丁目地区）において耐火建築物への建替えを支援し、延焼遮断帯を形成する。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不燃化促進事業推進 不燃化助成 21棟（個別）</td> <td>不燃化促進事業推進 不燃化助成 5棟（個別）</td> <td>29,552</td> </tr> </tbody> </table>					(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		不燃化促進事業推進 不燃化助成 21棟（個別）	不燃化促進事業推進 不燃化助成 5棟（個別）	29,552
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)									
不燃化促進事業推進 不燃化助成 21棟（個別）	不燃化促進事業推進 不燃化助成 5棟（個別）	29,552								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(6年度予算計上内容)</th> <th>6年度予算額</th> <th>うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助46号線原町一丁目・洗足一丁目地区における不燃化建替助成。</td> <td>9,553</td> <td>2,392</td> </tr> </tbody> </table>					(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源	補助46号線原町一丁目・洗足一丁目地区における不燃化建替助成。	9,553	2,392
(6年度予算計上内容)	6年度予算額	うち一般財源								
補助46号線原町一丁目・洗足一丁目地区における不燃化建替助成。	9,553	2,392								

計画 番号	実施計画の内容 (単位：千円)												
45	西小山駅周辺の街づくり		【木密地域整備課】										
(事業概要) 整備構想等に基づき街づくりを推進することにより、防災性の向上を図り、安全・安心でにぎわいと活力に向けた暮らしやすい街にしていく。													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>街づくり活動支援（協議会等運営）</td> <td>街づくり活動支援（協議会等運営）</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">2,480</td> </tr> <tr> <td>共同化支援</td> <td>共同化支援</td> </tr> <tr> <td>整備計画改定</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		街づくり活動支援（協議会等運営）	街づくり活動支援（協議会等運営）	2,480	共同化支援	共同化支援	整備計画改定	
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)												
街づくり活動支援（協議会等運営）	街づくり活動支援（協議会等運営）	2,480											
共同化支援	共同化支援												
整備計画改定													
(6年度予算計上内容)			6年度予算額 うち一般財源										
西小山街づくり活動支援等。			14,831 7,416										
46	民間建築物の耐震化促進		【建築課】										
(事業概要) 旧耐震基準で建築された住宅等を対象に、耐震診断・耐震改修等を助成する。													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○耐震診断助成 木造 60 非木造等 20 ○耐震設計助成 木造 20 非木造等 20 特定緊急輸送道路沿道 15 ○耐震改修助成 木造 45 非木造等 15 特定緊急輸送道路沿道 10 ○除却助成 130 ○耐震シェルター 5 ○がけ・擁壁 5 ○ブロック塀除却等 除却 105 建替え 50 工事管理 50</td> <td>○耐震診断助成 木造 12 非木造等 4 ○耐震設計助成 木造 4 非木造等 4 特定緊急輸送道路沿道 3 ○耐震改修助成 木造 9 非木造等 3 特定緊急輸送道路沿道 2 ○除却助成 26 ○耐震シェルター 1 ○がけ・擁壁 1 ○ブロック塀除却等 除却 21 建替え 10 工事管理 10</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">175,790</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		○耐震診断助成 木造 60 非木造等 20 ○耐震設計助成 木造 20 非木造等 20 特定緊急輸送道路沿道 15 ○耐震改修助成 木造 45 非木造等 15 特定緊急輸送道路沿道 10 ○除却助成 130 ○耐震シェルター 5 ○がけ・擁壁 5 ○ブロック塀除却等 除却 105 建替え 50 工事管理 50	○耐震診断助成 木造 12 非木造等 4 ○耐震設計助成 木造 4 非木造等 4 特定緊急輸送道路沿道 3 ○耐震改修助成 木造 9 非木造等 3 特定緊急輸送道路沿道 2 ○除却助成 26 ○耐震シェルター 1 ○がけ・擁壁 1 ○ブロック塀除却等 除却 21 建替え 10 工事管理 10	175,790				
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)												
○耐震診断助成 木造 60 非木造等 20 ○耐震設計助成 木造 20 非木造等 20 特定緊急輸送道路沿道 15 ○耐震改修助成 木造 45 非木造等 15 特定緊急輸送道路沿道 10 ○除却助成 130 ○耐震シェルター 5 ○がけ・擁壁 5 ○ブロック塀除却等 除却 105 建替え 50 工事管理 50	○耐震診断助成 木造 12 非木造等 4 ○耐震設計助成 木造 4 非木造等 4 特定緊急輸送道路沿道 3 ○耐震改修助成 木造 9 非木造等 3 特定緊急輸送道路沿道 2 ○除却助成 26 ○耐震シェルター 1 ○がけ・擁壁 1 ○ブロック塀除却等 除却 21 建替え 10 工事管理 10	175,790											
(6年度予算計上内容)			6年度予算額 うち一般財源										
耐震診断助成、耐震設計助成、耐震改修助成、耐震シェルター等設置助成、木造住宅等除却費用助成、がけ擁壁等整備助成、ブロック塀除却等助成、耐震相談窓口の設置及び木造住宅等アドバイザー派遣、マンションアドバイザー派遣。[平成12(2000)年以前の新耐震基準で建築された木造住宅の助成を開始。]			170,222 30,656										

計画 番号	実施計画の内容 (単位：千円)																
47	無電柱化の推進		【みどり土木政策課】														
<p>(事業概要) 「目黒区無電柱化推進計画」に基づき防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の充実、良好な都市景観形成のため、無電柱化を推進する。</p>																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦大学病院前 300m</td> <td>歩車道整備工事</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">497,555</td> </tr> <tr> <td>都立駒場高校前 330m</td> <td>歩車道整備工事 引込連系管路等工事</td> </tr> <tr> <td>目黒銀座商店街 690m</td> <td>管路等本体工事 支障移設工事 引込連系管路等設計</td> </tr> <tr> <td>東京共済病院周辺 330m</td> <td>概略設計</td> </tr> <tr> <td>洗足商店街 310m</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		東邦大学病院前 300m	歩車道整備工事	497,555	都立駒場高校前 330m	歩車道整備工事 引込連系管路等工事	目黒銀座商店街 690m	管路等本体工事 支障移設工事 引込連系管路等設計	東京共済病院周辺 330m	概略設計	洗足商店街 310m	
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)																
東邦大学病院前 300m	歩車道整備工事	497,555															
都立駒場高校前 330m	歩車道整備工事 引込連系管路等工事																
目黒銀座商店街 690m	管路等本体工事 支障移設工事 引込連系管路等設計																
東京共済病院周辺 330m	概略設計																
洗足商店街 310m																	
(6年度予算計上内容)			6年度予算額 うち一般財源														
東邦大学病院前の歩道整備工事、都立駒場高校前の歩車道整備工事、目黒銀座商店街の管路等本体工事等、共済病院前の概略設計。			499,509 343,731														
摘要																	
電線共同溝工事等については、別途1,202,530千円を債務負担行為計上。																	

計画 番号	実施計画の内容 (単位：千円)																
48	豪雨対策事業 【都市計画課】 【みどり土木政策課】 【道路公園課】																
(事業概要) 「目黒区豪雨対策計画」に基づき、道路における雨水流出抑制対策として、透水性舗装、浸透柵を整備する。家づくり・まちづくり対策として、止水板設置助成について調査検討し、制度を創設する。防災対策として水防システムの運営、土のう保管箱を整備する。 また、各地区の街づくりや区有施設の整備・改築・大規模改修時において、雨水流出抑制の対策を行う。																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>透水性舗装 歩道 330㎡ 横型浸透柵 15か所</td> <td>透水性舗装 歩道200㎡ 横型浸透柵 3か所</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">11,741</td> </tr> <tr> <td>水防システム整備・運営</td> <td>水防システム運営</td> </tr> <tr> <td>土のう保管箱整備(更新) 30個</td> <td>土のう保管箱整備 6個</td> </tr> <tr> <td>止水板設置助成 12件</td> <td>止水板設置助成 3件</td> </tr> <tr> <td>各地区の街づくりや区有施設(公園など)整備等における取組 3か所</td> <td>木造住宅密集地域における公園等整備</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		透水性舗装 歩道 330㎡ 横型浸透柵 15か所	透水性舗装 歩道200㎡ 横型浸透柵 3か所	11,741	水防システム整備・運営	水防システム運営	土のう保管箱整備(更新) 30個	土のう保管箱整備 6個	止水板設置助成 12件	止水板設置助成 3件	各地区の街づくりや区有施設(公園など)整備等における取組 3か所	木造住宅密集地域における公園等整備
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)																
透水性舗装 歩道 330㎡ 横型浸透柵 15か所	透水性舗装 歩道200㎡ 横型浸透柵 3か所	11,741															
水防システム整備・運営	水防システム運営																
土のう保管箱整備(更新) 30個	土のう保管箱整備 6個																
止水板設置助成 12件	止水板設置助成 3件																
各地区の街づくりや区有施設(公園など)整備等における取組 3か所	木造住宅密集地域における公園等整備																
(6年度予算計上内容)			6年度予算額 うち一般財源														
横型浸透柵設置、水防システムリース、土のう保管箱購入、止水板設置助成。			11,338 11,338														
49	環境配慮型の道路整備 【みどり土木政策課】 【道路公園課】																
(事業概要) 集中豪雨の要因となるヒートアイランド対策の一環として、環境配慮型の道路整備を行う。																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(6年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遮熱性舗装 3,630㎡</td> <td>遮熱性舗装 1,030㎡</td> <td style="text-align: center;">24,720</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)		遮熱性舗装 3,630㎡	遮熱性舗装 1,030㎡	24,720								
(計画期間事業量)	(6年度計画内容・事業費)																
遮熱性舗装 3,630㎡	遮熱性舗装 1,030㎡	24,720															
(6年度予算計上内容)			6年度予算額 うち一般財源														
目黒本町二丁目から四丁目の遮熱性舗装工事を実施。			24,720 16,068														
基本目標5 安全で安心して暮らせるまち 予算額 合計			1,783,398 793,830														
実施計画事業費 総計(予算額)			12,377,005 5,999,210														

(2) 重点化対象事業等

「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐる」の実現を目指して、次の6つの課題と物価高騰対策を緊急かつ積極的に取り組むべき重要課題として決めました。

これらの重要課題に沿って、実施計画事業以外でも重点的に予算化して推進すべき事業をあらかじめ定め、財源を集中的に配分することにより、メリハリの利いた予算編成を行いました。

また、その他の主な事業についても、組織ごとに分類・整理し、予算編成を行いました。

(6つの重要課題)	
1 未来を担う子どもを育む環境整備の促進	6,757,992 千円
2 地域活動の活性化と賑わいの創出	104,336 千円
3 福祉の充実と健康づくりの推進	289,616 千円
4 快適で暮らしやすい持続可能なまちづくり	901,267 千円
5 災害に備えたまちづくりと日常生活の安全確保	385,379 千円
6 DXを加速させる取組の戦略的な展開	79,679 千円
物価高騰対策（再掲事業含む）	3,212,233 千円
合 計	10,887,421 千円

※ 物価高騰対策には、重要課題1「未来を担う子どもを育む環境整備の促進」の再掲事業の金額を含みます。

○その他主な事業 組織ごとの内訳

組織名 (款)		
1	企画経営部 (総務費)	25,887 千円
2	情報政策推進部 (総務費)	999,089 千円
3	総務部 (総務費)	673,553 千円
4	危機管理部 (総務費)	5,391 千円
5	区民生活部 (区民生活費)	227,543 千円
6	産業経済部 (区民生活費及び産業経済費)	164,745 千円
7	文化・スポーツ部 (区民生活費)	76,492 千円
8	健康福祉部 (健康福祉費)	394,124 千円
9	健康推進部 (健康福祉費)	529,810 千円
10	子育て支援部 (健康福祉費)	116,939 千円
11	都市整備部・街づくり推進部 (都市整備費)	587,143 千円
12	環境清掃部 (環境清掃費)	17,474 千円
13	教育委員会事務局 (教育費)	373,523 千円
	合 計	4,191,713 千円

※ 次ページ以降の各事業に記載の担当課名は、予算要求時の担当課名です。

※ 次ページ以降の事業名の先頭に「★」があるものは、ピックアップ事業に掲載している項目です。

※ 次ページ以降の新規の欄に「○」があるものは、令和6年度から新たに開始する事業です。

○ 6つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題1 未来を担う子どもを育む環境整備の促進

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
1	○	総務課	★目黒区総合庁舎屋上庭園における芝生・キッズパークエリア再整備	目黒区役所屋上庭園「芝生・キッズパークエリア」に遊具を設置し、子どもが自由に遊べるエリアとするため、再整備を行う。	8,298	8,298
2		保健予防課	★特定不妊治療費（先進医療）助成事業	東京都の特定不妊治療費（先進医療）助成を受けた方を対象に先進医療の自己負担分から都の助成額を差し引いた金額に対し、区が5万円を限度に上乗せして助成を行う。	6,000	6,000
3		保健予防課	★新生児誕生祝金	出産に係る経済的負担を軽減するため、区に出生通知票を提出した世帯に対し、新生児1人につき2万円の祝い金を支給する。	44,000	44,000
4		保健予防課・碑文谷保健センター	★子育て世代包括支援センター事業運営	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない包括的支援体制を構築するため、伴走型相談支援（妊婦面接及び育児用品カタログギフトの配布、妊娠後期アンケート及び面接）、産後ケア事業、ファーストパースデーサポート事業、多胎児家庭支援事業等を実施する。	312,974	1,587
5		保健予防課	★東京都出産・子育て応援事業（国の出産・子育て応援給付金）	妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に対し、妊娠期5万円分及び出産後10万円分の電子クーポンを利用するためのギフトカードを配布し、出産育児用品の購入や子育てサービス等の利用負担の軽減を図る。	236,040	39,169
6	○	障害者支援課	医療的ケア児放課後等支援事業補助	医療的ケア児を対象とした放課後等デイサービス事業所の体制整備支援として、医療的ケア児放課後等支援事業補助を実施。	9,900	4,950
7		子育て支援課	子ども総合計画の改定	子ども総合計画の改定に係る支援業務委託を実施する。	13,415	13,415
8	○	子育て支援課	★多様な他者との関わりのお機会の創出事業	保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所等を利用していない未就園児を定期的に預かる私立幼稚園に対し、補助を行う。	43,376	0
9		子育て支援課	★私立幼稚園給食事業補助	私立幼稚園における昼食宅配事業者を介した弁当提供サービスを支援することにより、保護者の負担軽減及び私立幼稚園の安定的な運営を図る。	14,256	14,256
10	○	子育て支援課	★私立幼稚園預かり保育事業補助	私立幼稚園の預かり保育事業に対し補助を行うことにより、幼児教育の充実及び私立幼稚園の安定的な運営を図る。	27,060	27,060

○ 6つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題1 未来を担う子どもを育む環境整備の促進

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
11		子育て支援課	子ども食堂推進事業	子ども食堂運営団体に対し、運営費の補助を行う。	3,264	1,632
12		放課後子ども対策課	ベビーシッター利用支援事業 (小学1年生～3年生)	ベビーシッターによる保育を必要とする小学校1年生～3年生の保護者に対し、利用料の一部を助成する。	7,614	0
13		子育て支援課	★子育てふれあいひろば事業	①民間子育てふれあいひろばの開設準備経費及び開設後の運営費補助を行う。 ②民間子育てふれあいひろばの家賃を対象に、上乗せ補助を行う。 ③総合庁舎別館1階「ホッ！とルーム」に子どもおむつボックスを設置する。	8,214	2,974
14		子育て支援課	★物価高騰に係る学童保育クラブ賄費の増額	物価高騰に対応し、学童保育クラブのおやつ代について委託料を増額する。	15,150	15,150
15	○	子育て支援課	祐天寺学童保育クラブ運営費補助	令和6年度から運営を開始する祐天寺学童保育クラブ（仮称）の運営費補助。	23,475	18,093
16		子育て支援課	医療的ケア児対応（公営学童保育クラブ）	公営学童保育クラブに医療的ケアが必要な児童が入所した場合に必要な看護師派遣の委託経費。	8,100	2,686
17		放課後子ども対策課	中目黒住区センター児童館学童保育クラブの移転	中目黒スクエア改修工事に伴う、学校サポートセンターへの移転経費。	4,194	4,194
18	○	子育て支援課	放課後児童支援員等処遇改善事業（祐天寺学童保育クラブ）	放課後児童支援員や補助員等の処遇の改善のため、収入を3%程度（月額9,000円程度）引き上げるための経費を補助。	542	182
19		子育て支援課	不動児童館学童保育クラブ運営費	不動児童館学童保育クラブの定員を120名から140名に増員することに伴い、運営委託料を増額する。	9,635	9,635
20		子育て支援課	大岡山学童保育クラブ体制整備	大岡山学童保育クラブにおいて、令和6年度に開所する近隣の大岡山小学校ランランひろばとの一体型事業実施に伴う体制整備のため、職員の追加配置を行う。	2,852	2,852

○ 6つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題1 未来を担う子どもを育む環境整備の促進

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
21		子育て支援課	医療的ケア児対応（民営学童保育クラブ）	民営学童保育クラブに医療的ケアが必要な児童が入所した場合に必要な看護師の委託経費。	40,607	27,071
22		放課後子ども対策課	ランランひろばの運営（拡充）	学童保育クラブの待機児童が一定数いる小学校区のランランひろばにおいて、待機児童を対象にランランひろば事業を拡充実施する。	12,766	10,550
23		放課後子ども対策課	保護者連絡手段のデジタル化	令和6年度に新規開所するランランひろばの保護者連絡システムの初期設定を行う。	132	132
24		子ども家庭支援センター	ひとり親家庭学習支援事業	ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援事業を実施する。	11,320	2,831
25		子ども家庭支援センター	離婚前後親支援講座	離婚を考える父母等に対し、子どもの生活を守るための情報を伝える講座を開催する。	110	56
26		子ども家庭支援センター	家事育児サポーター養成講座受講費助成事業	家事育児サポーター（産後ドゥーラ）養成講座受講料の一部を助成する。	3,000	0
27		子ども家庭支援センター	子ども家庭相談支援体制の強化	子ども家庭支援センターの対応力強化（研修、消耗品購入経費等）及び児童虐待防止啓発用グッズの作成経費。	4,126	2,199
28		子ども家庭支援拠点整備課	こども総合相談支援拠点開設準備	こども総合相談支援拠点整備に向けた意識醸成のため、外部講師による職員及び区民向け勉強会を実施する。	165	83
29		保育課	認可外保育施設保育料助成	認可外保育所等を利用する児童の保護者負担軽減を図るため、保育料の一部を助成する。	290,481	108,810
30		保育計画課	一時保育事業（小規模保育所・余裕活用型）	定員の空きを活用した一時保育事業を実施する小規模保育所に対し、補助を行う。	4,284	1,428

○ 6つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題1 未来を担う子どもを育む環境整備の促進

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
31		保育課・保育計画課	病後児保育事業	①病後児保育施設の開設準備経費及び開設後の運営費補助。 ②当日キャンセルによる施設負担を軽減するための補助。 ③新規開設施設の予約システム運用にかかる経費。	29,610	13,684
32		保育課	ベビーシッター利用支援事業 (一時預かり利用支援)	①ベビーシッターによる保育を必要とする保護者に対し、利用料の一部を助成する。 ②申請書類審査業務及びコールセンター業務を委託する。	165,497	20,536
33		保育計画課	★園庭のない保育園の子どもたちを応援する事業	①「ヒーローバス」運行プロジェクトにおける、バスの借上げ及び運行管理委託経費等(4台分)。 ②水遊びの実施が困難な保育園の子どもを区立園のプールへ送迎するための経費。	28,564	14,887
34		保育課	★地域型保育事業における給食費実質負担ゼロ	地域型保育事業における0歳から2歳児(第1子)の給食費保護者負担相当分をゼロにする。	2,590	2,590
35		保育課	保育士等キャリアアップ補助事業	保育従事職員等のキャリアアップに取り組む保育事業者に対し、賃金改善に要する経費の一部を補助する。	564,928	31,104
36		保育課	保育従事職員宿舍借上げ支援事業	保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育士等の宿舍借上げを行う保育事業者に対し、その経費の一部を補助する。	1,057,280	186,440
37		保育課	保育サービス推進事業	障害児保育やアレルギー児対応等、地域の実情に応じた保育サービスの向上を図る保育事業者に対し、その取組に要する経費の一部を補助する(認可保育所など)。	196,257	10,072
38		保育課	保育力強化事業	障害児保育やアレルギー児対応等、地域の実情に応じた保育サービスの向上を図る保育事業者に対し、その取組に要する経費の一部を補助する(認証保育所など)。	5,796	171
39		保育課	賃借料補助事業	賃貸物件を活用した保育所等を設置運営する民間事業者に対し、賃借料の一部を補助する。	1,184,342	306,206
40		保育課	医療的ケア児支援事業	医療的ケア児が入所する認可保育所を設置運営する民間事業者に対し、看護師等配置に要した経費の一部を補助する。	35,543	8,543

○ 6つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題1 未来を担う子どもを育む環境整備の促進

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
41		保育課	障害児受入促進事業	医療的ケア児が安心して保育を受けられる保育環境を確保するため、認可保育所を設置運営する民間事業者に対し、必要な改修及び備品の購入費等の一部を補助する。	6,174	2,058
42	○	保育課	★保育人材確保支援事業	①認可保育所が出展する就職・転職相談会を開催する。 ②認可保育所で勤務する職員の相談窓口を設置する。	7,422	3,712
43		保育課	区立保育園看護師人材派遣事業（医療的ケア児対応）	医療的ケア児が入所する区立保育園への看護師配置に係る人材派遣事業者への委託経費。	7,540	3,040
44	○	教育政策課	★スクールロイヤーの導入	学校現場で発生する法律問題について法的な助言を受ける体制を確保し、弁護士による法律相談を実施する。	720	720
45	○	教育政策課	学校運営協議会設置準備事業	令和7年度の学校運営協議会設置に向けて、校長・教職員を対象とした研修等を行う。	324	291
46	○	教育政策課	★学校・園安全管理強化	①子どもや学校関係者の安全確保を図るため ・区立小・中学校、幼稚園・こども園の運動会・体育祭及び区立中学校連合体育大会に警備員を配置 ・区立小学校、幼稚園・こども園のモデル校による昼間警備を試行実施 ②普通教室以外で被災することも想定し、区立中学校生徒に貸与しているヘルメットを現在の丸形から携帯性や収納性に優れる折り畳み式に変更する。	20,906	20,906
47		教育政策課	通学路・スクールゾーンの交通安全対策の体制強化	スクールゾーンの時間帯変更又は保護者・地域住民による見守り体制構築等を行うまでの間の安全確保のため、委託により登校時交通安全補助員を配置する。	3,848	3,848
48		教育政策課	通学路防犯カメラ更新	区立小学校の通学区域に設置している防犯カメラのうち、交換時期を迎えたものを更新する。	3,960	3,960
49	○	学校運営課	★部活動の地域連携・地域移行の推進	区立中学校部活動の地域連携・地域移行に向け、委託による外部指導者を配置し、効果検証を行うとともに、部活動指導員謝礼単価の増額を行う。	23,032	23,032
50		学校ICT課	教育用コンピューターの運用管理等（小・中学校）	①学校ICT環境整備及び利活用推進に関するコンサルティング支援を受ける。 ②GIGAシステム用Wi-Fiフィルターを設置する。 ③令和8年2月に予定するGIGAシステム更新に向けた基本設計を行う。 ④学習系システム（教育用コンピューターシステム、GIGAシステム）の運用管理等を行う。	137,501	126,652

○ 6つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題1 未来を担う子どもを育む環境整備の促進

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
51		学校ICT課	校務系システムの更新等 (小・中学校)	校務LANシステムの5年間の運用が令和6年8月末で終了するため、使用している機器等の更新を行う。	859,904	859,904
52		学校運営課	★区立小・中学校給食費保護者負担ゼロ(小・中学校)	物価高騰の影響を受ける児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、令和6年度の給食費の保護者負担をゼロにする。	806,104	806,104
53	○	学校運営課	★区立幼稚園弁当給食事業の提供	区立幼稚園において、保護者負担軽減を図るため、弁当給食を保護者負担ゼロで提供する。	3,600	3,600
54		学校運営課	★物価高騰対策に係ることも園賄費の増	給食を提供する区立こども園2園において使用する給食食材の価格上昇に伴い、こども園賄費の価格上昇分を増額する。	1,381	968
55	○	教育指導課	生徒が身近な課題を自ら解決する活動の推進	生徒が中心となって身近な課題を解決していくカリキュラムの実施と教員の指導力向上のため、各中学校で教員研修を実施する。	474	474
56		教育指導課	ICT活用の推進	児童・生徒の資質・能力の維持・向上を進めながらも教員の負担軽減を図るため、GIGA支援員を配置するとともに、デジタル教科書等を導入する。	146,623	146,623
57	○	教育指導課	★学校図書館運営業務の一部委託	教員が担っている学校図書館運営業務のうち、蔵書点検・選書候補選定など一部の業務を委託し、教員の負担軽減を図る。	11,207	11,207
58	○	教育指導課	総合的な学習の時間のコンサルティング委託	高校における探究的な学びに向けた連続性の観点から、生徒一人ひとりが主体的に探究活動に取り組む学習プロセスを体験できるよう、コンサルティング委託を行う。	7,194	7,194
59		教育指導課	体験型英語学習事業	英語によるコミュニケーション機会の充実のため、英語によるコミュニケーションを集中的に体験する宿泊活動であるイングリッシュ・キャンプ及び体験型英語学習施設「TOKYO GLOBAL GATEWAY」を活用した日帰り体験型英語学習事業を実施する。	19,763	19,763
60		教育支援課	校内別室指導支援員配置モデル校事業	校内の別室であれば登校できる児童・生徒に対して、自己存在感や充実感を感じられる場所を校内に設置し、安心して学校生活を送ることができるよう、校内別室指導支援員を配置する。	35,280	0

○ 6つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題1 未来を担う子どもを育む環境整備の促進

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
61		教育支援課	下目黒小学校移転に係るめぐろ学校サポートセンターの改修工事に向けた敷地測量等	下目黒小学校がめぐろ学校サポートセンターに移転することに伴い、翌年度の改修工事が円滑に実施できるようにするため、敷地測量、設計業務、地盤調査、土壌汚染調査等を実施する。	67,982	67,982
62		教育支援課	特別支援教育支援員の支援時間拡充、特別支援教育に係る大学等の学識経験者による授業観察・指導助言	①特別支援教育支援員の支援時間を拡充する。 ②特別支援教育の専門性をもつ教員を育成するため、大学等の学識経験者による授業観察や幼児・児童・生徒への効果的な支援に関する指導助言を行う。	124,492	78,677
63		教育支援課	人材派遣委託による小・中学校への看護師配置	区立小・中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童・生徒への安全かつ適切な対応を実施するため、人材派遣委託による看護師を配置する。	18,296	12,198
64	○	生涯学習課	地域学校協働活動推進事業	地域学校協働本部の整備に向け、関連団体や地域住民に対し周知・啓発を行う。	178	178
65		生涯学習課	めぐろ歴史資料館収蔵品整理処分	めぐろ歴史資料館の機能移転に伴い、希少性及び今後の企画展示実施等における活用度の観点から、現収蔵資料の保管のあり方を見直し、保管を要しない資料等の整理及び処分を行う。	605	605
66		八雲中央図書館	めぐろ歴史資料館機能移転に伴う資料展示室（仮称）整備	めぐろ歴史資料館の機能移転に伴い、移転先の資料展示室の開設に向けた整備工事の設計委託を行う。	7,408	7,408
67	○	学校運営課	区立幼稚園・こども園の保育教育支援システムの充実	登降園管理、出席簿や指導要録の作成などが可能な保育教育支援システムを導入する。	317	317
重要課題1 未来を担う子どもを育む環境整備の促進 合計					6,757,992	3,174,947

○ 6つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題2 地域活動の活性化と賑わいの創出

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
1		地域振興課	コミュニティ施策の具体的取組（町会案内チラシ作成・町会会館建設等助成）	「コミュニティ施策の今後の進め方」に基づき、地域コミュニティを担う町会・自治会への加入促進を目的とした町会加入案内チラシ等を作成。また、目黒区内の町会・自治会が所有する町会・自治会会館の修繕を行うための経費の一部を助成する。	4,087	4,087
2		産業経済・消費生活課	創業支援事業	開業を予定している事業者及び既に開業をしている事業者に対して、特定創業支援事業として「実践めぐろ創業塾」を実施する。	2,000	2,000
3		産業経済・消費生活課	事業継続計画（BCP）の策定支援	中小企業における危機管理対応力を向上させるため、事業継続計画（BCP）の策定のための講演会を開催する。	78	78
4		産業経済・消費生活課	インキュベーションオフィス利用支援事業	寄付金を活用し、実践めぐろ創業塾を修了した創業者が利用するインキュベーション施設の使用料等を助成する。	3,600	0
5		産業経済・消費生活課	インボイスに係る事業者支援事業	免税事業者からインボイス発行事業者に転換する事業者に対して、国の実施する小規模事業者持続化補助金に区が支援金を給付することで、区内小規模事業者の自己負担を軽減し、インボイス制度の円滑な導入を促進する。	1,500	1,500
6		産業経済・消費生活課	区内中小企業の専門家活用支援事業	事業再興に向けた計画策定等のほか、国や都の各種補助金等の申請に当たって、専門家の支援を受けた際の費用を助成する。	1,500	1,500
7		産業経済・消費生活課	新型コロナウイルス対策融資	新型コロナウイルスの感染拡大により経営に急激な影響を受けた区内の中小企業者を支援するため令和3年度までに行った融資あっせんについて、利子補給を継続して実施する。	21,500	21,500
8		産業経済・消費生活課	事業再構築資金融資	新型コロナウイルスにより影響を受けた区内中小企業者のDX活用や事業多角化等の事業再構築への取組を支援するため令和4年度までに行った融資あっせんについて、利子補給を継続して実施する。	4,700	4,700
9		文化・交流課	めぐろ芸術文化振興プラン改定業務	めぐろ芸術文化振興プラン改定に伴う支援業務委託。	8,894	8,894
10		文化・交流課	多文化共生推進事業	タブレット端末による通訳サービス委託、公文書の翻訳委託、「やさしい日本語」の職員向け研修を継続して実施。	6,964	6,964

○ 6つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題2 地域活動の活性化と賑わいの創出

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
11		文化・交流課	三区間交流事業	友好都市である中国北京市東城区及び韓国ソウル特別市中浪区との三区間交流事業を実施。	9,266	9,266
12		文化・交流課	区内大使館交流事業	多文化共生や国際交流を推進するため、区内にある大使館との交流事業を実施。	1,000	1,000
13		文化・交流課	ウクライナ避難民生活支援助成	ウクライナ避難民の生活支援に係る費用について国際交流協会に対して助成を行う。	4,923	4,922
14		文化・交流課	障がい者美術展の開催	障がいの有無にかかわらず、芸術文化に触れ芸術文化活動を楽しめるよう、目黒区美術館にて「障がい者美術展（仮称）」を開催。	4,300	4,300
15	○	文化・交流課	★めぐろダンスフェスタ2024（仮称）の開催	子どもから大人まで多くの区民にダンスに触れる機会を提供するため、めぐろダンスフェスタ2024（仮称）を開催する。	4,400	4,400
16		スポーツ振興課	スポーツ推進計画改定	スポーツ推進計画改定に伴う支援業務委託。	8,185	8,185
17		スポーツ振興課	東京2020大会レガシーの継承	東京2020大会の機運醸成のために行ってきた数々の取組を一過性のものとせず、大会終了後もレガシーとして継承し、活かしていくことにより、効果的にスポーツ振興を図り、区民の健康の保持、増進につなげる。	14,950	14,450
18		各地区サービス事務所	町会・自治会、住区住民会議の活動の支援（ICT活用支援・その他）	町会・自治会、住区住民会議自らがICTを活用して活動の内容を効果的・効率的に周知できるよう、ホームページ作成等に係る研修参加費用や地域SNS活用に係る講師派遣費用を助成する。また、地域コミュニティ形成に資する講演会や地域コミュニティへの理解を深める職員研修の実施、パンフレット作製等、地域活動活性化の支援を行う。	1,165	1,165
19		北部地区サービス事務所	不動産鑑定評価業務委託等（目黒区駒場二丁目）	コミュニティ拠点等を整備するため、民間事業者が国家公務員駒場住宅跡地内に整備する施設の一部を有償で借上げる予定である。借上げに伴う賃料の適正額を検討するにあたり、根拠となる資料を作成するため不動産鑑定評価を行う。	1,324	1,324
重要課題2 地域活動の活性化と賑わいの創出 合計					104,336	100,235

○ 6つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題3 福祉の充実と健康づくりの推進

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
1		国保年金課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	東京都後期高齢者医療広域連合から委託を受け、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施。	550	0
2		健康福祉計画課	包括支援体制の充実に向けた人材育成事業	包括支援体制の充実に向けて、相談支援等に従事する職員が分野横断的な知識やアセスメント力、調整力を身に付け、高い倫理観を持ってソーシャルワーク機能を向上できるよう職員研修等を実施。	274	274
3		健康福祉計画課	デジタル機器導入による民生・児童委員活動支援事業	東京都が民生・児童委員に配付したモバイルPCを有効に利用するため、システム保守経費の計上及び講習会の実施により活動を支援。	8,122	6,622
4		健康福祉計画課	権利擁護の推進（エンディングサポート、死後事務委任）	エンディング（終活）に関する不安を解消していくため、エンディングサポート事業を実施。また、死後事務委任等について普及・啓発を実施。	400	400
5		健康福祉計画課	権利擁護の推進（意志決定支援）	認知症等により自ら意思決定を行うことが困難になっても、本人の意思を大切にしたい人生を支えられるよう意思決定支援について普及・啓発を実施。	209	105
6		健康福祉計画課	権利擁護の推進（中核機関整備準備事業）	権利擁護や成年後見制度に関する相談を受けたり、各関係機関や関係者で構成される権利擁護支援のネットワークのコーディネートを行う中核機関の整備に向けた講演会・研修を実施。	182	91
7		健康福祉計画課	地域福祉の推進（「助けてと言える社会」づくり（社会的包摂の啓発））	ソーシャルインクルージョン（社会的包摂）や援助を受け入れる力（受援力）等の区民の理解を深めるため、講演会・シンポジウムを開催。	292	292
8	○	健康福祉計画課	障害福祉サービス事業者に対する実地指導に係る委託	障害福祉サービス事業者に対する実地指導の事務の一部を、指定事務受託法人に委託する。	539	270
9		健康福祉計画課	コミュニティ・ソーシャルワーカーの配置	地域の中から支援を必要としている人を見つけ、適切な支援につなぐとともに、地域のネットワークを構築し、地域の福祉力の向上を図る「コミュニティ・ソーシャルワーカー」を5人配置。	35,120	10,537
10		健康福祉計画課	生活支援体制整備事業	地区ごとの協議体による多様な支え合い活動に取り組む「生活支援コーディネーター」を2人配置（全体で5人配置）。	14,000	2,695

○ 6つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題3 福祉の充実と健康づくりの推進

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
11	○	健康推進課	★がん患者へのアピアランスケア支援事業	がんの治療に伴う脱毛や、手術による乳房の切除など、外見の変化を補うためのウィッグ（かつら）や胸部補整具の購入又はレンタルにかかる経費の一部を助成することにより、患者の心理的・経済的負担の軽減を図り、就労等の社会参加を支援する。	11,800	5,900
12		健康推進課	健康日本21改定に伴う健康づくりの推進	健康日本21（第三次）を踏まえ、区民の健康づくりに対する意識や生活習慣の実態を把握するため、健康づくり調査を実施する。	3,862	3,862
13		保健予防課	★任意の予防接種（男性へのHPVワクチン、子どものインフルエンザ）費用助成の拡大	任意接種である子どものインフルエンザ予防接種費用の助成対象を18歳（高校3年生相当）まで拡大する。 また、HPV（ヒトパピローマウイルス）は男性にも感染し、中咽頭がんなどのHPV関連疾患の原因となること、集団免疫効果による子宮頸がん罹患率の減少も期待できることから、男性に対するHPVワクチン接種費用助成を実施する。	32,532	32,532
14		福祉総合課	★認知症検診推進事業の実施	認知症に関する正しい知識の普及啓発や、早期発見、早期診断及び早期対応に向けた認知症検診を実施。	26,240	0
15		福祉総合課	在宅療養支援病床確保事業	在宅での療養を支える体制を構築していくため、かかりつけ医と在宅療養支援病床確保病院が連携し、一時的に治療入院を行うための病床を確保。	2,200	1,100
16		福祉総合課	ひきこもり相談支援の機能強化	ひきこもり支援の推進のため、オンラインを活用した相談事業を実施するなど相談支援体制を強化。また、相談支援体制の周知・啓発を実施。	1,036	519
17		福祉総合課	認知症地域支援・ケア向上事業	介護者の応援ボランティアや認知症支援ボランティアを養成。また、若年性認知症に対する理解の促進を図り、当事者及び家族の心理的ケアを目的とした家族会や講演会等を開催。	911	176
18		高齢福祉課	地域交流サロン・会食サービス事業	在宅高齢者の閉じこもりを防ぎ、介護予防などの高齢者の在宅生活に資する活動を展開するため、高齢者の居場所として相談、イベント、会食等を行う地域交流サロン事業を実施。	1,371	1,003
19		高齢福祉課	地域デビュー支援事業	中高年齢層に向けて、地域活動のきっかけとなる機会の提供や意識啓発を図るため、講演会や絵本の読み聞かせ事業を実施。	1,834	613
20		高齢福祉課	高齢者の就労支援事業	中高年齢者の就労を支援するため、シルバー人材センターと連携し、講演会等を実施。	114	114

○ 6つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題3 福祉の充実と健康づくりの推進

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
21	○	高齢福祉課	介護・福祉人材の育成事業	目黒区内で運営する民間特別養護老人ホームにおける人材の安定的確保及びサービスの質の向上を図るため、施設に勤務する職員の研修等に係る費用を助成。	2,255	902
22		高齢福祉課・障害施策推進課	介護・福祉人材の確保・定着・育成事業	福祉人材の確保・定着を図るため、区内民間特別養護老人ホームや障害者グループホーム等の職員の宿舍借上げ経費の一部を補助するとともに、介護職員初任者及び実務者研修受講費助成、めぐろ福祉しごと相談会、区内民間特別養護老人ホームの福祉機器等の購入費補助等を実施。	40,993	34,621
23		障害施策推進課	障害者相談支援事業委託	身近な地域での相談支援体制の強化を図るため、障害福祉サービス等利用計画の作成等を区内民間相談支援事業所へ委託。	79,709	79,709
24		障害施策推進課	自発的活動支援事業	医療的ケアを必要とする児童を含む重症心身障害児とその家族が行う子ども同士、親同士の交流活動を支援。	1,000	624
25		障害施策推進課	障害者青年・成人期余暇活動支援事業	青年・成人期の障害者が、日中活動や就労の後に様々な人と交流し、集団活動を行うなど、余暇活動の場を充実させていくため、これらの事業を運営する法人に対する補助。	2,000	1,000
26		障害施策推進課	障害者就労支援事業	増加する障害者の一般就労に向けた相談等に対応するため、目黒障害者就労支援センターへの事業委託経費を増額し、支援体制の強化を図る。	5,256	5,256
27		障害者支援課	高次脳機能障害者支援促進事業	交通事故や脳血管障害などにより記憶障害などの障害が生じた高次脳機能障害者に係る相談、機能訓練、周知・啓発などの支援事業を実施。	9,951	6,816
28		障害者支援課	精神障害者退院相談支援事業	入院中の精神障害者の退院促進及び地域移行推進のための相談支援や施設見学への同行支援等を実施。	6,864	3,432
重要課題3 福祉の充実と健康づくりの推進 合計					289,616	199,465

○ 6つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題4 快適で暮らしやすい持続可能なまちづくり

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
1	○	総務課	★移動の脱炭素化の推進（庁用バイク・総合庁舎）	総合庁舎内にあるバイクを電動バイクへ転換する。	4,466	4,466
2		産業経済・消費生活課	小規模企業資金融資優遇利率	脱炭素化に向けての設備導入を促進するため令和4年度までに行った融資あっせんについて、利子補給を継続して実施する。	200	200
3		産業経済・消費生活課	小口零細企業資金融資優遇利率	脱炭素化に向けての設備導入を促進するため令和4年度までに行った融資あっせんについて、利子補給を継続して実施する。	500	500
4		産業経済・消費生活課	脱炭素化資金融資	脱炭素化設備を導入した区内中小企業者への支援として融資あっせんを行い、利子補給を実施する。	643	643
5		産業経済・消費生活課	公衆浴場耐震化促進支援事業及びクリーンエネルギー化等推進事業	東京都が実施する公衆浴場耐震化促進支援事業及びクリーンエネルギー化等推進事業補助金に、上乘せ補助を実施する。	1,182	1,182
6		高齢福祉課	特別養護老人ホーム東山照明LED化工事	特別養護老人ホーム東山の照明設備のLED化工事。	69,554	0
7		都市計画課	建物の高さ制限のあり方検討事業	近年の都市に対する需要の変化を受けて、今後も住宅都市として区民等から選ばれ続けるために、区の良い低中層住宅地は将来にわたり維持する基本的な考えのもと、地域特性に応じてきめ細やかに建物の高さ制限のあり方を見直す。	21,142	21,142
8		みどり土木政策課	目黒川水質浄化対策検討業務委託	悪臭の発生状況等を把握するために必要な調査を実施するとともに、水質浄化対策の検証及び調整を行う。	12,991	12,991
9		みどり土木政策課	河川維持工事（河床整正、河床浚渫、護岸洗浄）	目黒川の河川維持工事（河床整正・河床浚渫・護岸洗浄）を実施。	113,299	113,299
10		みどり土木政策課	大塚山公園拡張整備	大塚山公園の未供用区域の用地取得及び公園拡張整備の測量・設計を行う。	516,232	387,100

○ 6つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題4 快適で暮らしやすい持続可能なまちづくり

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
11		みどり土木 政策課	目黒区みどりの基本計画及び 目黒区生物多様性地域戦略の 改定に向けた調査・検討	目黒区みどりの基本計画及び目黒区生物多様性地域戦略の 令和7年度改定に向けた調査・検討を行う。	42,535	42,535
12		道路公園 サービス事 務所	河川の環境改善（河川清掃）	目黒川等の環境を改善するため、河川清掃を実施。	15,015	15,015
13		道路公園 サービス事 務所	公園施設の改修	公園等の園内灯機器（灯具）のLED化工事。 公園等への防球ネット等の設置及び万年塀の撤去。	51,603	51,603
14		環境保全課	公衆喫煙所整備事業	環境美化の推進及び受動喫煙防止の環境整備を図るため、 公衆喫煙所の整備を行う。	19,800	9,900
15		環境保全課	エコプラザの機能強化	2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた環境活動拠点と して、出前講座や活動支援、情報発信の機能を充実するこ とに伴う管理運営経費（人件費）の増。	6,948	6,948
16	○	清掃リサイ クル課	ごみ減量施策の推進	古布の資源回収や食品ロス削減に向けた普及啓発を行う。	308	308
17	○	清掃事務所	古布回収・資源化業務	古布を資源として回収し、リサイクルの普及を図る。	1,743	1,743
18	○	学校運営課	給食用生ごみ回収運搬及びリ サイクル委託（小・中学校、 こども園）	区立小・中学校及び区立こども園の給食調理時や食べ残し 等で発生した生ごみの回収運搬とリサイクル処理を専門業 者へ委託し、食品ロスの削減を図る。	23,106	23,106
重要課題4 快適で暮らしやすい持続可能なまちづくり 合計					901,267	692,681

○ 6つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題5 災害に備えたまちづくりと日常生活の安全確保

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
1		生活安全課	地域防犯環境改善	自由が丘案内人が装備する無線機購入費用の一部を補助することにより、体感治安（主観的に感じる治安情勢）の改善を図る。	316	126
2		生活安全課	特殊詐欺被害防止事業	特殊詐欺対策として、自動通話録音機の無償貸与（65歳以上の区民が対象）及び自動着信拒否装置による迷惑電話ブロックサービスの提供を実施。	1,338	1,338
3		防災課	小型消防ポンプの購入等	①防災区民組織に対して支給している小型消防ポンプ及び吸水管について交換を行う。 ②結成から40周年を迎える防災区民組織に対して、組織活動を円滑に行うために必要な防災資機材の購入費用の一部を区で補助する。	4,161	4,161
4		防災課	避難所運営協議会運営費助成	避難所運営協議会の円滑な運営に資するため、運営費を助成する。	1,080	1,080
5		防災課	食糧品等の確保	備蓄物資及び災害時職員用食糧の入替え。	77,636	77,636
6	○	防災課	地域避難所用資機材の整備	地域避難所における更なる機能充実を図るため、避難所運営者用のゼッケン、受付等に使用するテント、及び避難者のプライバシー等確保に資する間仕切り等の整備を行う。	24,746	24,746
7	○	防災課	避難所等の拠点整備	①新たに地域避難所に指定する目黒学院中学校・高等学校に避難所用資機材を配備するとともに、防災倉庫・応急給水栓を設置する。 ②向原小学校の建て替えに伴い、防災設備の移設を行う。 ③こども総合相談支援拠点（こども家庭センター）の暫定整備（鷹番保育園跡）に伴い防災無線等の整備を行う。 ④区立第七中学校・第九中学校、区立第八中学校・第十一中学校の学校統廃合に伴い、防災設備等の移設を行う。	31,899	31,899
8		防災課	オンライン防災訓練事業実施委託	防災意識の向上を目的として、パソコン等の電子媒体を用いて自宅から参加可能なオンラインによる防災訓練を実施する。	1,766	1,766
9		防災課	東京都防災行政無線機器の更新・緊急地震速報システム機器の更新	防災無線等の正常性確保のため、東京都防災行政無線及び緊急地震速報システムを構成している機器の更新を行う。	13,181	13,181

○ 6つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題5 災害に備えたまちづくりと日常生活の安全確保

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
10		防災課	ハザードマップの更新	土砂災害ハザードマップ及び水害ハザードマップの更新を行う。	6,793	6,793
11		防災課	防災士等育成・支援	地域防災活動の核となる人材を育成するため、防災士資格取得支援を行うとともに、防災士資格取得者等を対象としたフォローアップ研修を実施。	2,384	2,384
12		防災課	感震ブレーカー設置支援事業・無償配布事業	感震ブレーカーの普及を促進し出火防止を図るため、木造住宅密集地域等の家庭に対して、設置費用に対する助成及び簡易型感震ブレーカーの無償配布を行う。	7,318	7,318
13		防災課	帰宅困難者対策協議会運営支援	中目黒駅周辺の帰宅困難者対策を推進するため、帰宅困難者対策協議会の運営を、専門的知見を有するコンサルタントに委託する。	17,019	8,510
14		防災課	一時滞在施設への備蓄品購入費用助成	区と協定を締結している民間一時滞在施設が、帰宅困難者用の備蓄品を購入するための費用のうち1/6（上限金額：帰宅困難者受入人数×1,500円）を補助する。	750	750
15		産業経済・消費生活課	消費者啓発と被害防止	悪質商法などによる被害を防止するため、新たに成人となる区民にリーフレットを配布し、高齢者にスマートフォン安全教室を実施する。	2,080	1,040
16		健康福祉計画課	災害時要配慮者支援 避難支援 対策の推進	避難行動要支援者名簿（登録者名簿）の同意勧奨通知の発送、名簿保管箱の取付、防災講演会の実施等。	789	789
17		健康福祉計画課	災害時要配慮者支援 個別支援 プラン作成の推進	要介護者、障害者、在宅人工呼吸器使用者等の災害時要配慮者について、個別支援プランを作成。	1,493	1,493
18		健康福祉計画課	災害時要配慮者支援 防災行 動マニュアルの改定	要配慮者向け防災行動マニュアルの改定。	1,692	1,692
19		健康推進課	災害時体制整備の推進（災害時医療）	地域防災計画で定める「緊急医療救護所」の資機材等整備や医療機関等との救護所運営訓練を実施し、より実効性の高い緊急医療救護体制を確保する。	1,328	790

○ 6つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題5 災害に備えたまちづくりと日常生活の安全確保

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
20		障害者支援課	障害のある方に特化した防災訓練	障害のある方で、これまで防災訓練への参加を躊躇されていた方にも参加していただきやすい場を提供する。	1,000	1,000
21		木密地域整備課	公園整備に伴う防火水槽の設置	木造住宅密集地域内の公園整備に伴い、40tの防火水槽を設置する。	20,936	5,237
22		木密地域整備課	補助46号線沿道のまちづくり推進	補助46号線の整備に関して、都（都市整備局）区連携の「沿道まちづくり一体型街路事業」として、都からの委託金により、沿道の建物の共同化、個別建替え支援を行っていく。	16,965	0
23	○	木密地域整備課	整備地域不燃化加速事業	大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちづくりを実現するため、東京都の整備地域不燃化加速事業を活用し、不燃化建替え支援を行う。	47,012	23,507
24		土木管理課	中町二丁目自転車集積所万年塀改修工事	中町二丁目自転車集積所北側の既存の万年塀を撤去し、金属フェンスに建て替える工事の実施。	20,993	15,993
25		道路公園サービス事務所	★樹木の保全工事（緑道・道路緑地）	老朽化や生育環境の悪化から樹勢が低下している桜について、基本剪定を実施。	72,960	72,960
26		建築課	土砂災害対策－移転・改修支援	土砂災害特別警戒区域内の既存建築物であって、土砂災害に対する構造耐力上の安全を有していないものに対して、移転および改修に必要な支援を行う。	5,957	2,979
27	○	住宅課	住宅確保要配慮者住宅提供促進協力金	木造住宅密集地域の不燃化を加速するため、同地域内に居住する住宅確保要配慮者が転居する際に賃貸人と不動産業者に協力を支払うことで民間賃貸住宅探しを支援する。	1,200	1,200
28		八雲中央図書館	大橋図書館防犯カメラ更新工事	大橋図書館の防犯カメラ更新工事を実施する。	587	587
重要課題5 災害に備えたまちづくりと日常生活の安全確保 合計					385,379	310,955

○ 6つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題6 DXを加速させる取組の戦略的な展開

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
1		企画経営課	EBPM推進のための取組	客観的な根拠に基づく政策立案(Evidence Based Policy Making)に取り組むための専門的知見を有する事業者の支援業務委託経費。	15,431	15,431
2	○	DX戦略課	★口座振替依頼手続のオンライン化	口座振替依頼手続における区民の利便性向上及び職員の業務効率化に向けた口座振替Web受付サービスの導入経費。	23,850	18,590
3	○	税務課	オンライン納付相談の実施	区税、国民健康保険料等の納付が困難な区民等に対し、オンラインによる納付相談を実施する。	544	544
4		産業経済・消費生活課	デジタル商品券事業の効果検証	令和5年度に実施したプレミアム付きの「めぐろデジタル商品券」事業の効果検証を行う。	5,000	5,000
5	○	スポーツ振興課	区立体育施設キャッシュレス決済の導入	区立体育施設の窓口において、施設利用料支払いにあたり、クレジットカードやQRコード等のキャッシュレス決済を導入する。	3,049	3,049
6	○	戸籍住民課	キャッシュレス決済拡張	各種証明書発行での手数料支払いにあたり、クレジットカードやQRコード等のキャッシュレス決済にも幅広く対応する。	3,122	3,122
7		子育て支援課	子育て支援部における業務改革	子育て支援部組織執行体制見直しのための、業務改革提案委託を実施する。	12,859	12,859
8		都市計画課	都市計画道路データ整備事業	公開型GIS(めぐろ地図情報サービス)上に都市計画道路区域内の情報を搭載する。	1,694	1,694
9	○	地区整備課	★自由が丘駅周辺地区の都市計画道路沿道まちづくり推進に向けた3D都市モデル活用事業	地形及び建物データ等を取り込んだVR(バーチャルリアリティ)コンテンツを作成し、都市計画道路の将来的な拡幅整備状況等を可視化することで、関係者の理解や議論を深め、合意形成を促進させる。	8,828	8,828

○ 6つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題6 DXを加速させる取組の戦略的な展開

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
10	○	みどり土木 政策課	公園図面の電子化	都市公園台帳として必要な平面図や公園の管理・計画・維持に必要なその他図面の電子化を行う。	5,302	5,302
重要課題6 DXを加速させる取組の戦略的な展開 合計					79,679	74,419

物価高騰対策

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
1		生活安全課	★防犯カメラの電気料金補助の拡充	地域団体が所有する防犯カメラの電気料金補助の拡充。	1,564	782
2		地域振興課	★私道防犯灯維持管理事業	私道防犯灯の電気料の一部について、増額して補助する。	3,333	3,333
3		臨時給付金課	物価高騰対応重点支援給付金	令和6年度に新たに非課税・均等割のみ課税となる世帯に対する給付（子育て加算を含む）及び定額減税しきれないと見込まれる方への給付に係る事業費及び事務費・人件費。	2,199,615	2,199,615
4		産業経済・消費生活課	★事業再構築・物価高騰等対策融資	物価高騰等により経営に急激な影響を受けた区内中小企業者を支援するために融資あっせんを行い、利子補給を実施する。	40,768	40,768
5		産業経済・消費生活課	★商店街街路灯電気料金等補助（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受けている商店街を支援し、区民の安全・安心を確保するため、商店街街路灯の電気料金補助について、増額して補助する。	7,039	7,039
6		介護保険課	★介護サービス事業所等原材料価格等高騰対策給付金	原材料価格等の高騰の影響を受ける介護サービス事業所等に対し、事業規模等に応じた給付金を支給。	24,320	24,320
7		高齢福祉課	★高齢福祉サービス事業所等原材料価格等高騰対策給付金	原材料価格等の高騰の影響を受ける高齢福祉サービス事業所等に対し、事業規模等に応じた給付金を支給。	15,880	15,880
8		障害施策推進課	★障害福祉サービス事業所等原材料価格等高騰対策給付金	原材料価格等の高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等に対し、事業規模等に応じた給付金を支給。	10,755	10,755
9		障害者支援課	★障害児サービス事業所原材料価格等高騰対策給付金	原材料価格等の高騰の影響を受ける障害児サービス事業所に対し、事業規模等に応じた給付金を支給。	795	795
10		障害施策推進課	物価高騰による指定管理料の増（区立障害福祉施設）	原油価格・原材料価格高騰の影響による指定管理料の増。	18,405	18,053

物価高騰対策

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
11		子育て支援課	★私立幼稚園給食事業補助【再掲】	私立幼稚園における昼食宅配事業者を介した弁当提供サービスを支援することにより、保護者の負担軽減及び私立幼稚園の安定的な運営を図る。	14,256	14,256
12		子育て支援課	★物価高騰に係る学童保育クラブ賄費の増額【再掲】	物価高騰に対応し、学童保育クラブのおやつ代について委託料を増額する。	15,150	15,150
13		保育課	★地域型保育事業における給食費実質負担ゼロ【再掲】	地域型保育事業における0歳から2歳児（第1子）の給食費保護者負担相当分をゼロにする。	2,590	2,590
14		子育て支援課・保育課	★私立幼稚園及び私立保育所等原材料価格等高騰対策給付金	私立幼稚園及び私立保育所等における原材料価格等高騰による運営費を補助。	46,678	46,678
15		学校運営課	★区立小・中学校給食費保護者負担ゼロ（小・中学校）【再掲】	物価高騰の影響を受ける児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、令和6年度の給食費の保護者負担をゼロにする。	806,104	806,104
16	○	学校運営課	★区立幼稚園弁当給食事業の提供【再掲】	区立幼稚園において、保護者負担軽減を図るため、弁当給食を保護者負担ゼロで提供する。	3,600	3,600
17		学校運営課	★物価高騰対策に係るこども園賄費の増【再掲】	給食を提供する区立こども園2園において使用する給食食材の価格上昇に伴い、こども園賄費の価格上昇分を増額する。	1,381	968
物価高騰対策 合計 ※再掲事業を含む					3,212,233	3,210,686

重点化対象事業 合計					10,887,421	6,920,720
------------	--	--	--	--	------------	-----------

○ その他主な事業

1 企画経営部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
1		企画経営課	オフィス改革の取組	総合庁舎内の狭あい解消に向け、BPRも含めたオフィス環境改善の取組を行うための事務什器等の経費。	7,336	7,336
2		企画経営課	公民連携推進事業	公民連携プラットフォームに係るセッション企画運営委託等の経費。	10,829	0
3		財政課	行財政基盤としての財務書類の作成と日々仕訳の導入	統一的な基準による財務書類作成、活用検討への支援業務委託。	7,722	7,722

2 情報政策推進部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
4		行政情報マネジメント課	個人情報漏えい対策	個人情報漏えい対策として、通知等の印刷から封筒への封入封かんまでを自動で実施する機器の運用。	6,468	6,468
5	○	行政情報マネジメント課	総合的な情報セキュリティ対策の推進	情報セキュリティ監査、セキュリティ研修、セキュリティポリシー改正など区の情報セキュリティ対策事業について包括的な支援委託。	14,999	14,999
6		行政情報マネジメント課	★デジタルアーカイブ	①「めぐろ歴史資料館」の展示物など、AR・VRの技術を活用した「目黒デジタルアーカイブ100」のコンテンツ構築、区政資料のデジタル化などの作業委託。 ②オープンデータ利活用活性化促進のための研修・支援等委託。	18,424	18,424
7		情報政策課	システム基盤構築・運用改善	安定性・拡張性を考慮した各種情報システム間のネットワーク機器等の更改、定型的なシステム運用管理業務の外部委託化。	359,032	359,032
8		情報政策課	コラボレーションツール構築・保守業務委託	グループウェアの更改に伴う後継ツールの構築・保守業務委託。	562,029	562,029
9		情報政策課	イントラネット用パソコンの借上げ（R6年度）	リース満了に伴う、多様な働き方への対応を見据えたパソコンへの入れ替え。	35,998	35,998

2 情報政策推進部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
10		情報政策課	システム環境の強化	データの安全管理のため、ファイルサーバを増強。	2,139	2,139

3 総務部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
11		総務課	総合庁舎機械設備改修工事設計、非常用発電設備調査及び長期修繕計画策定委託	①目黒区総合庁舎機械設備の設計委託を行う。 ②災害対応力強化のため、総合庁舎の非常用発電設備調査を行う。 ③施設の長寿命化に伴い、長期修繕計画の作成委託を行う。	58,623	58,623
12		総務課	総合庁舎受変電設備等改修工事	受変電設備の改修に係る工事費及び工事管理業務委託費。	473,464	473,464
13		総務課	碑文谷保健センター移転に伴うレイアウト変更	総合庁舎レイアウトの大幅な変更を行う。	58,934	58,934
14		人権政策課	めぐろ学校サポートセンターの移転に伴う設計委託	中目黒スクエア4～7階へのめぐろ学校サポートセンター移転に伴う改修工事を円滑に行うために、設計委託を行う。	34,982	34,982
15		人事課	「職員エンゲージメント向上プロジェクト2024」支援業務委託	目黒区人財育成方針に基づき、職員の組織に対するエンゲージメントを向上させ組織力を高める取組を行うに当たり、その支援業務を委託する。	15,708	15,708
16	○	人事課	ハラスメント専門相談	職員からのハラスメントに関する苦情・相談を迅速かつ適切に処理し、快適な勤務環境を確保するため、区と中立的な立場を有するハラスメント専門相談員を設置する。	990	990
17	○	人事課	人事業務委託	人事課業務のうち定型的業務等について、民間事業者等の有する事業運営上のノウハウを活用することにより、業務執行の更なる効率化を実現するとともに、職員の適正な人員配置による費用対効果の最大化を図る。	30,852	30,852

4 危機管理部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
18		防災課	防災センター維持管理	非常用発電機の部品交換工事。	5,391	5,391

5 区民生活部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
19		地域振興課	民間保養施設事業	民間の宿泊施設等と契約・協定を締結し、契約保養施設・協定保養施設を区民に提供する。	1,839	1,839
20		国保年金課	被保険者証廃止に伴う資格確認書交付に係るシステム改修(国民健康保険)	法改正により被保険者証が廃止されることに伴い、新たに資格確認書の交付が必要となる。資格確認書の交付を行うためにシステムの改修を行う。	4,726	4,726
21		国保年金課	被保険者証等一斉更新(後期高齢者医療)	被保険者証の更新に伴う郵送経費等。	17,315	17,315
22		戸籍住民課	戸籍の氏名振り仮名法制化に係る業務	戸籍の記載事項として追加される氏名の振り仮名を収集し、戸籍への記載を行う。	80,443	74,789
23		戸籍住民課	マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係るシステム改修	住民基本台帳法及び戸籍法の一部改正等により住民票及び戸籍に氏名の振り仮名を追加し、マイナンバーカードへ氏名の振り仮名及びローマ字表記を実現するための基幹システム及びコンビニ交付システムの改修を実施する。	13,874	0
24		戸籍住民課	マイナンバーカード交付円滑化及び普及促進事業	マイナンバーカードの交付を円滑に行い、普及促進事業を推進する。	31,711	0
25		南部地区サービス事務所	老人いきいの家和式トイレ改修	月光原住区センター老人いきいの家内の和式トイレを洋式トイレに改修する。	5,668	5,668
26		東部地区サービス事務所	施設(集会・スポーツ)予約システム借上げ端末機器入替及びシステム改修	施設予約システムの借上げ端末機器の入替えやオンラインでのキャッシュレス機能等を追加する改修を行う。	71,967	71,967

6 産業経済部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
27		産業経済・消費生活課	サッシ改修工事（田道ふれあい館）	田道ふれあい館1階及び2階部分のサッシ改修工事を実施する。	7,684	7,684
28		産業経済・消費生活課	経営安定資金特別融資	長引く景気低迷の影響、取引先の倒産、東日本大震災の影響等により事業継続に支障を受けた区内の中小企業者を支援するため令和2年度までに行った融資あっせんについて、利子補給を継続して実施する。	250	250
29		産業経済・消費生活課	商店街街路灯電気料金等補助	商店街街路灯電気料補助について、過去の電気料金改定分の一部を上乗せして補助する。	1,228	1,228
30		産業経済・消費生活課	商店街チャレンジ戦略支援事業（イベント事業）	商店街の活性化を図るため、イベント事業を支援する。	85,052	35,106
31		産業経済・消費生活課	商店街チャレンジ戦略支援事業（活性化事業）	商店街の活性化を図るため、施設整備事業を支援する。	41,552	20,776
32		産業経済・消費生活課	商店街プロモーション事業	商店街の活性化を図るため、イベントや販売促進等の各種事業の区独自支援を実施する。	17,000	17,000
33		産業経済・消費生活課	商店街ステップアップ応援事業	商店街の活性化に向けて、商店街活動における悩みや課題等の解決に取り組む商店街を支援するため、巡回相談及び専門家の派遣事業を実施する。	3,560	1,530
34		産業経済・消費生活課	政策課題対応型商店街事業	東京都が実施する政策課題対応型商店街事業に、上乗せ補助を実施する。	2,535	2,535
35		産業経済・消費生活課	会員増強対策（勤労者サービスセンター）	事業所単位での新たな会員獲得のため、勤労者サービスセンターによる区内中小企業等へのリーフレット作成及び送付経費を補助する。	700	700
36		産業経済・消費生活課	ワークサポートめぐりの運営	求人情報の提供を主体とした「ハローワーク相談室」及び専門相談窓口「キャリア相談コーナー」を運営する。	5,184	5,184

7 文化・スポーツ部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
37		文化・交流課	(一社)めぐろ観光まちづくり協会管理運営費等の補助	目黒区観光ビジョンに基づく観光振興に関する施策を具体的に推進するため、めぐろ観光まちづくり協会を支援する。	42,950	42,950
38		文化・交流課	美術館自主企画展覧会への補助	令和6年度に実施を予定している目黒区美術館の自主企画展覧会への助成を行う。	6,800	6,800
39		スポーツ振興課	碑文谷体育館バスケットゴール取替工事	碑文谷体育館のバスケットゴール(2台)の取替工事を行う。	19,862	19,862
40	○	スポーツ振興課	学校施設使用料の決済手段の拡充	学校施設使用料の徴収方法においては、施設予約システムを利用したオンラインクレジット決済の導入を行うが、オンラインクレジット決済が利用できない利用者向けに現金収納の代替手段として利用券払いを導入する。	786	786
41		スポーツ振興課	スポーツトラクターの購入	砧野球場、砧サッカー場の維持管理に使用するスポーツトラクターが故障したため、購入を行う。	6,094	6,094

8 健康福祉部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
42		健康福祉計画課	貸付システムの連携等対応改修及びクラウド移設	貸付システムにおいて、他システムとの連携等対応改修及びクラウド移設を行う。	29,055	29,055
43		介護保険課	低所得利用者負担額軽減補助事業	低所得者を対象とした区独自の介護保険利用者負担額軽減補助事業を引き続き実施。訪問看護など予防給付8事業・介護給付14事業・総合事業2事業で、自己負担を10%から5%に軽減。	17,134	17,134
44		介護保険課	介護保険システム改修	介護保険法制度改正に伴う介護保険システムの改修。	30,413	30,413
45		介護保険課	介護保険料改定に伴う通知等の発送	介護保険料改定による保険料額通知の発送経費等。	6,175	6,175

8 健康福祉部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
46		高齢福祉課	民間特別養護老人ホーム改修費補助	民間特別養護老人ホームの改修工事に対する補助。	28,500	0
47		高齢福祉課	老人いきいの家管理運営	老人いきいの家の管理運営をシルバー人材センター及び住区住民会議に委託（22施設分）。	67,358	67,358
48		高齢福祉課	トイレ洋式化工事（上二老人いきいの家）	上二老人いきいの家の和式トイレを洋式トイレに改修。	1,892	1,892
49		高齢福祉課	特別養護老人ホーム備品購入	冷蔵庫・温蔵庫の交換（東山ホーム）、食器洗浄機・電動介護ベッドの交換、天井走行リフトの新設（東が丘ホーム）。	23,220	23,220
50		障害施策推進課	運営管理委託料（のぞみ寮）	令和6年度から新たな指定管理期間を迎えるのぞみ寮の管理経費見直しに伴う指定管理料の増額。	11,488	11,488
51		障害施策推進課	障害福祉施設送迎委託	障害福祉施設送迎に使用する通所バス9台分を委託。	147,611	147,611
52		障害施策推進課	スマイルプラザ中央町電話機取替工事	経年劣化に伴う電話機及び電話交換機の取替工事。	8,707	0
53		障害施策推進課	相談支援事業の充実（心身障害者センター）	相談件数の増加に対応するための相談支援専門員の増員に伴う指定管理料の増額。	6,458	6,458
54		障害者支援課	介護タクシー利用補助及び特別支援学校訪問籍児童等に対する学校行事等参加補助	①介護タクシー利用料金が一定の金額を超えた場合にその利用料金の一部補助。 ②医療的ケアが必要で特別支援学校の在宅訪問教育の対象となっている児童・生徒（訪問籍児童等）が学校行事等に参加する際に利用する福祉タクシー券の支給。	1,464	1,464
55		障害者支援課	ひまわりプラザ駐車場シャッター改修工事	ひまわりプラザ駐車場シャッターの老朽化に伴う改修工事。	14,649	0

9 健康推進部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
56		健康推進課	保健所システム改修	予防接種の結果管理・副本登録にヒトパピローマウイルス9価が追加されること及び令和7年度成人歯科健康診査の対象年齢拡大(20歳、30歳、80歳)に向けて保健所システム改修等を行う。	4,222	4,222
57		保健予防課	風しん抗体検査、日本脳炎予防接種(経過措置)及びHPVキャッチアップ接種の実施	①風しんの抗体保有率の低い年代の男性に対する抗体検査及び予防接種。 ②接種機会を逃した者への日本脳炎予防接種(経過措置)・HPVキャッチアップ接種を定期接種として実施。 ③先天性風しん症候群予防のため、妊婦の同居者等を対象とした風しん抗体検査及び予防接種の公費負担を実施。	169,825	152,041
58		感染症対策課	HIV・性感染症検査事業の外部委託	HIV・性感染症検査事業における採血等の検査及び検査結果の告知業務の外部委託を行う。	3,794	2,747
59		新型コロナ予防接種課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	令和6年度から、65歳以上のかた及び心臓、腎臓、呼吸器の機能の障害などの基礎疾患を有する60歳～64歳のかたを対象とした定期接種として実施。	351,969	40,055

10 子育て支援部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
60		子育て支援課	児童手当制度拡充対応	令和6年度の児童手当制度拡充に対応するためのコールセンター、システム改修等に係る委託経費及びその他事務費等。	38,236	38,236
61		子育て支援課	駒場児童館エレベーター改修工事	老朽化したエレベーターの改修工事を行う。	39,392	39,392
62		子育て支援課	平町児童館外構改修等工事	平町児童館における植栽植替、隣地境界塀改修等の工事及び敷地測量を実施。	14,332	14,332
63		保育課	区立保育園備品購入等	①午睡用マットの購入経費。 ②老朽化している調理機器の更新経費。 ③鷹番保育園閉園に伴う粗大ゴミ等運搬処分委託経費。	24,979	23,607

11 都市整備部・街づくり推進部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
64		土木管理課	自転車用ヘルメット購入補助事業	自転車用ヘルメット着用推進のため、自転車用ヘルメットを購入する区民に対して、1個あたり上限2,000円の補助を実施する。	5,040	2,520
65		土木管理課	駐輪施設の廃止に伴う改修及び解体工事	①中根橋自転車置場の廃止に伴い、緑道の復旧にかかる工事を行う。 ②都立大学駅北口駐輪場の廃止に伴い、施設解体工事を行う。	103,264	103,264
66		土木管理課	放置自転車等管理システム更新	放置自転車対策業務を円滑に行うため、放置自転車等のデータを管理している放置自転車等管理システムを更新する。	7,812	7,812
67		みどり土木政策課	城南河川清流復活事業	河川的环境改善を図るため、都が行う城南河川清流復活事業の送水経費の一部を負担する。	5,120	5,120
68		道路公園課・道路公園サービス事務所	目黒川桜開花期間中の沿川等対策	目黒川桜開花期間中の対策として、目黒川沿川道路や中目黒駅前交差点等の雑踏警備、沿川道路のごみ回収及び橋詰め空間等での酒宴や植栽帯内への侵入を防止するためのロープ柵等設置を実施する。	62,248	62,248
69		道路公園課	下水道施設高さ調整事業	東京都下水道局との協定に基づき、マンホールの高さ調整を道路工事にあわせて実施する。	4,466	0
70		道路公園課	目黒川水質浄化対策施設の維持管理	目黒川水質浄化対策施設の光熱水費及び施設点検業務。	49,095	49,095
71		道路公園課・道路公園サービス事務所	公園施設の改修	駒場野公園自然観察舎の改修工事を実施する。 碑文谷公園浄化設備のうち、空圧作動弁等の交換工事を実施する。 利用者のニーズへの対応として、公園などの和式便器8基の洋式化工事を実施する。	50,683	29,711
72		道路公園課・道路公園サービス事務所	公衆便所の改修	自由が丘駅公衆便所の改修を実施する。また、利用者のニーズへの対応として、その他の公衆便所の和式便器6基についても洋式化工事を実施する。	247,390	247,390
73		住宅課	区営住宅改修工事（長寿命化計画）	目黒区公営住宅等長寿命化計画に基づき目黒本町四丁目アパートの外壁・屋上防水改修工事を行う。	52,025	0

12 環境清掃部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
74		環境保全課	ハクビシン等の相談・捕獲処分業務	ハクビシン等の相談・捕獲処分に係る業務委託を実施する。また、普及啓発を図るための周知用パンフレットを作成する。	4,854	2,439
75		環境保全課	中目黒駅・自由が丘駅周辺喫煙マナー啓発パトロール事業	中目黒駅・自由が丘駅周辺において誘導員を配置し、路上喫煙防止の啓発（指導及び注意喚起）を行う。	3,164	3,164
76		清掃リサイクル課	プラスチック削減啓発事業	使い捨てプラスチック削減に向け、紙・木・草・竹などの環境に配慮した素材の容器包装を導入する事業者の支援及びリユース容器の利用促進に取り組む事業者への支援を行う。	1,030	1,030
77		清掃事務所	自動車排気ガス排気システム増設工事	粗大中継所の自動車排気ガス排気システム増設工事を実施する。	7,370	7,370
78		清掃事務所	スプレー缶等処理業務委託	燃やさないごみとして排出されたスプレー缶等の危険物による清掃車両の火災事故や職員の怪我を未然に防止し、安全かつ適正に処理する。	1,056	1,056

13 教育委員会事務局

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
79		学校運営課	学級数増に伴う学校備品等の購入	学級数増のため普通教室を増設した区立小学校について、クラス運営に必要な物品を整備する。	4,670	4,670
80		学校運営課	給食用備品購入（小・中学校）	老朽化している給食用の大型備品の買替を行う。	7,221	7,221
81		学校施設計画課	民間プール水泳指導委託に係る経費、空調設備更新事業方針検討業務委託（小・中学校）	①児童の泳力向上と教員の学校プール維持管理負担軽減を目的として民間プール施設を利用する。 ②令和5年度の学校等空調設備の基礎調査及び課題整理の結果を踏まえて、効果的・効率的な学校空調設備更新事業方針の検討を行う。	21,693	21,693
82		学校施設計画課	学校施設の改修・改修費（小学校）	普通教室不足対策のための特別教室等普通教室化工事、経年劣化した施設や設備の修繕工事及び学校環境改善改修工事の実施。	162,616	147,054

13 教育委員会事務局

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	6年度 予算額	うち 一般財源
83		学校施設計画課	学校施設の改修・改修費（中学校）	経年劣化した施設や設備の修繕工事及び学校環境改善改修工事を実施する。	40,262	39,148
84		生涯学習課	区指定文化財保存事業費補助金交付	文化財保護のため、区指定文化財（「祐天寺木造二天王立像」及び「海福寺四脚門」）の修理事業に対し、補助を行う。	6,260	6,260
85		八雲中央図書館	めぐろ区民キャンパスの設備改修工事等	めぐろ区民キャンパスの設備改修工事等（非常用照明・キュービクル改修工事、空調設備改修工事、照明器具改修工事設計委託）を実施する。	110,138	110,138
86		八雲中央図書館	洗足図書館自家用電気工作物の改修工事	洗足図書館自家用電気工作物の改修工事を実施する。	9,883	9,883
87		八雲中央図書館	図書資料費の増額	図書・雑誌・新聞・聴覚資料等を整備し、図書館資料の充実を図る。	10,780	10,780
その他主な事業 合計					4,191,713	3,573,846

4 当初予算額推移

(1) 款別当初予算額推移

ア 歳入

款 別	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
1 特別区税	45,547,246	42.5	44,848,922	41.8
2 地方譲与税	386,621	0.4	378,121	0.4
3 利子割交付金	136,000	0.1	130,800	0.1
4 配当割交付金	701,400	0.7	665,000	0.6
5 株式等譲渡所得割交付金	388,300	0.4	722,800	0.7
6 地方消費税交付金	6,611,720	6.2	6,540,358	6.1
7 環境性能割交付金	94,500	0.1	94,500	0.1
8 地方特例交付金	105,500	0.1	119,700	0.1
9 特別区交付金	14,100,000	13.2	13,500,000	12.6
10 交通安全対策特別交付金	26,100	0.0	24,900	0.0
11 分担金及び負担金	1,618,836	1.5	1,727,370	1.6
12 使用料及び手数料	2,338,620	2.2	2,293,531	2.1
13 国庫支出金	15,751,395	14.7	16,733,322	15.6
14 都支出金	11,029,662	10.3	10,396,869	9.7
15 財産収入	850,669	0.8	581,069	0.5
16 寄附金	7,012	0.0	7,013	0.0
17 繰入金	3,784,862	3.5	4,521,348	4.2
18 繰越金	2,000,000	1.9	2,000,000	1.9
19 諸収入	1,405,819	1.3	1,404,141	1.3
20 特別区債	236,000	0.2	645,000	0.6
合 計	107,120,262	100.0	107,334,764	100.0

イ 歳出

款 別	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
1 議会費	749,566	0.7	705,387	0.7
2 総務費	8,713,982	8.1	9,174,425	8.5
3 区民生活費	10,723,754	10.0	10,489,653	9.8
4 健康福祉費	59,218,271	55.3	59,899,688	55.8
5 産業経済費	714,574	0.7	752,873	0.7
6 都市整備費	7,616,258	7.1	6,927,813	6.5
7 環境清掃費	4,956,993	4.6	5,109,378	4.8
8 教育費	10,783,820	10.1	10,659,151	9.9
9 公債費	2,428,904	2.3	2,202,131	2.1
10 諸支出金	1,014,140	0.9	1,014,265	0.9
11 予備費	200,000	0.2	400,000	0.4
合 計	107,120,262	100.0	107,334,764	100.0

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和4年度		令和5年度		令和6年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円	%	千円	%	千円	%	%
45,898,618	39.8	48,828,068	40.8	49,130,179	37.8	0.6
384,121	0.3	396,960	0.3	425,952	0.3	7.3
117,300	0.1	170,300	0.1	183,200	0.1	7.6
803,500	0.7	878,600	0.7	1,084,600	0.8	23.4
915,100	0.8	850,400	0.7	1,120,900	0.9	31.8
6,302,600	5.5	7,369,900	6.2	7,150,300	5.5	△3.0
97,200	0.1	107,800	0.1	118,000	0.1	9.5
112,200	0.1	92,200	0.1	1,297,500	1.0	1,307.3
16,400,000	14.2	17,800,000	14.9	19,500,000	15.0	9.6
25,400	0.0	25,000	0.0	25,800	0.0	3.2
1,679,919	1.5	1,715,914	1.4	1,355,949	1.0	△21.0
2,280,205	2.0	2,418,031	2.0	2,409,964	1.9	△0.3
19,386,965	16.8	18,457,351	15.4	19,083,953	14.7	3.4
11,395,536	9.9	11,735,965	9.8	14,494,434	11.1	23.5
152,830	0.1	187,977	0.2	206,760	0.2	10.0
7,014	0.0	7,015	0.0	7,014	0.0	0.0
4,286,528	3.7	3,701,701	3.1	7,628,499	5.9	106.1
2,000,000	1.7	2,000,000	1.7	2,000,000	1.5	0.0
1,676,912	1.5	1,795,137	1.5	1,751,506	1.3	△2.4
1,326,000	1.2	1,213,000	1.0	1,047,000	0.8	△13.7
115,247,948	100.0	119,751,319	100.0	130,021,510	100.0	8.6

令和4年度		令和5年度		令和6年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円	%	千円	%	千円	%	%
664,776	0.6	710,196	0.6	731,883	0.6	3.1
8,920,924	7.7	9,667,472	8.1	11,991,476	9.2	24.0
11,604,394	10.1	11,218,084	9.4	14,143,899	10.9	26.1
61,882,151	53.7	61,853,700	51.7	63,197,075	48.6	2.2
906,861	0.8	1,289,512	1.1	905,665	0.7	△29.8
9,772,113	8.5	11,672,107	9.7	12,165,583	9.4	4.2
5,259,665	4.6	5,137,018	4.3	5,234,198	4.0	1.9
10,926,721	9.5	13,932,370	11.6	19,302,318	14.8	38.5
3,892,947	3.4	2,842,823	2.4	1,112,854	0.9	△60.9
1,017,396	0.9	1,028,037	0.9	1,036,559	0.8	0.8
400,000	0.3	400,000	0.3	200,000	0.2	△50.0
115,247,948	100.0	119,751,319	100.0	130,021,510	100.0	8.6

(2) 款・項別当初予算額推移

ア 歳入

款・項別	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	49,130,179	37.8	48,828,068	40.8	302,111	0.6
1 特別区民税	47,199,047	36.3	47,114,026	39.3	85,021	0.2
2 軽自動車税	89,130	0.1	90,040	0.1	△910	△1.0
3 特別区たばこ税	1,842,001	1.4	1,624,001	1.4	218,000	13.4
4 入湯税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
2 地方譲与税	425,952	0.3	396,960	0.3	28,992	7.3
1 自動車重量譲与税	301,300	0.2	277,900	0.2	23,400	8.4
2 地方揮発油譲与税	90,400	0.1	87,900	0.1	2,500	2.8
3 森林環境譲与税	34,252	0.0	31,160	0.0	3,092	9.9
3 利子割交付金	183,200	0.1	170,300	0.1	12,900	7.6
1 利子割交付金	183,200	0.1	170,300	0.1	12,900	7.6
4 配当割交付金	1,084,600	0.8	878,600	0.7	206,000	23.4
1 配当割交付金	1,084,600	0.8	878,600	0.7	206,000	23.4
5 株式等譲渡所得割交付金	1,120,900	0.9	850,400	0.7	270,500	31.8
1 株式等譲渡所得割交付金	1,120,900	0.9	850,400	0.7	270,500	31.8
6 地方消費税交付金	7,150,300	5.5	7,369,900	6.2	△219,600	△3.0
1 地方消費税交付金	7,150,300	5.5	7,369,900	6.2	△219,600	△3.0
7 環境性能割交付金	118,000	0.1	107,800	0.1	10,200	9.5
1 環境性能割交付金	118,000	0.1	107,800	0.1	10,200	9.5
8 地方特例交付金	1,297,500	1.0	92,200	0.1	1,205,300	1,307.3
1 地方特例交付金	1,297,500	1.0	92,200	0.1	1,205,300	1,307.3
9 特別区交付金	19,500,000	15.0	17,800,000	14.9	1,700,000	9.6
1 特別区財政調整交付金	19,500,000	15.0	17,800,000	14.9	1,700,000	9.6
10 交通安全対策特別交付金	25,800	0.0	25,000	0.0	800	3.2
1 交通安全対策特別交付金	25,800	0.0	25,000	0.0	800	3.2
11 分担金及び負担金	1,355,949	1.0	1,715,914	1.4	△359,965	△21.0
1 負担金	1,355,949	1.0	1,715,914	1.4	△359,965	△21.0
12 使用料及び手数料	2,409,964	1.9	2,418,031	2.0	△8,067	△0.3
1 使用料	1,887,909	1.5	1,904,019	1.6	△16,110	△0.8
2 手数料	522,055	0.4	514,012	0.4	8,043	1.6
13 国庫支出金	19,083,953	14.7	18,457,351	15.4	626,602	3.4
1 国庫負担金	14,232,408	10.9	13,955,114	11.7	277,294	2.0
2 国庫補助金	4,844,076	3.7	4,495,263	3.8	348,813	7.8
3 国委託金	7,469	0.0	6,974	0.0	495	7.1
14 都支出金	14,494,434	11.1	11,735,965	9.8	2,758,469	23.5
1 都負担金	4,851,757	3.7	4,506,163	3.8	345,594	7.7
2 都補助金	8,504,746	6.5	5,986,483	5.0	2,518,263	42.1
3 都委託金	1,137,931	0.9	1,243,319	1.0	△105,388	△8.5
15 財産収入	206,760	0.2	187,977	0.2	18,783	10.0
1 財産運用収入	196,777	0.2	177,922	0.1	18,855	10.6
2 財産売払収入	9,983	0.0	10,055	0.0	△72	△0.7
16 寄附金	7,014	0.0	7,015	0.0	△1	0.0
1 寄附金	7,014	0.0	7,015	0.0	△1	0.0
17 繰入金	7,628,499	5.9	3,701,701	3.1	3,926,798	106.1
1 基金繰入金	7,550,159	5.8	3,701,700	3.1	3,848,459	104.0
2 他会計繰入金	78,340	0.1	1	0.0	78,339	7,833,900.0
18 繰越金	2,000,000	1.5	2,000,000	1.7	0	0.0
1 繰越金	2,000,000	1.5	2,000,000	1.7	0	0.0
19 諸収入	1,751,506	1.3	1,795,137	1.5	△43,631	△2.4
1 延滞金,加算金及び過料	70,001	0.1	70,001	0.1	0	0.0
2 特別区預金利子	274	0.0	239	0.0	35	14.6
3 貸付金元利収入	44,804	0.0	50,123	0.0	△5,319	△10.6
4 受託事業収入	267,433	0.2	281,452	0.2	△14,019	△5.0
5 収益事業収入	600,000	0.5	600,000	0.5	0	0.0
6 雑入	768,994	0.6	793,322	0.7	△24,328	△3.1
20 特別区債	1,047,000	0.8	1,213,000	1.0	△166,000	△13.7
1 特別区債	1,047,000	0.8	1,213,000	1.0	△166,000	△13.7
歳入合計	130,021,510	100.0	119,751,319	100.0	10,270,191	8.6

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

イ 歳 出

款・項別	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	731,883	0.6	710,196	0.6	21,687	3.1
1 議会費	731,883	0.6	710,196	0.6	21,687	3.1
2 総務費	11,991,476	9.2	9,667,472	8.1	2,324,004	24.0
1 総務管理費	7,171,735	5.5	5,599,066	4.7	1,572,669	28.1
2 企画経営費	4,369,780	3.4	3,718,521	3.1	651,259	17.5
3 選挙費	364,663	0.3	261,778	0.2	102,885	39.3
4 監査委員費	85,298	0.1	88,107	0.1	△2,809	△3.2
3 区民生活費	14,143,899	10.9	11,218,084	9.4	2,925,815	26.1
1 地域振興費	3,905,479	3.0	1,543,869	1.3	2,361,610	153.0
2 税務費	1,147,605	0.9	1,086,910	0.9	60,695	5.6
3 戸籍及び住民記録費	893,254	0.7	737,759	0.6	155,495	21.1
4 統計調査費	51,588	0.0	50,377	0.0	1,211	2.4
5 国民健康保険費	2,897,883	2.2	2,744,946	2.3	152,937	5.6
6 後期高齢者医療費	2,921,567	2.2	2,867,862	2.4	53,705	1.9
7 国民年金費	64,320	0.0	72,580	0.1	△8,260	△11.4
8 区民施設費	703,383	0.5	726,859	0.6	△23,476	△3.2
9 文化・スポーツ費	1,558,820	1.2	1,386,922	1.2	171,898	12.4
4 健康福祉費	63,197,075	48.6	61,853,700	51.7	1,343,375	2.2
1 健康福祉費	950,497	0.7	726,895	0.6	223,602	30.8
2 健康衛生費	5,431,499	4.2	7,075,680	5.9	△1,644,181	△23.2
3 高齢福祉費	6,560,400	5.0	5,914,894	4.9	645,506	10.9
4 障害福祉費	7,765,843	6.0	7,527,061	6.3	238,782	3.2
5 児童福祉費	35,779,642	27.5	34,015,436	28.4	1,764,206	5.2
6 生活福祉費	6,709,194	5.2	6,593,734	5.5	115,460	1.8
5 産業経済費	905,665	0.7	1,289,512	1.1	△383,847	△29.8
1 商工消費行政費	905,665	0.7	1,289,512	1.1	△383,847	△29.8
6 都市整備費	12,165,583	9.4	11,672,107	9.7	493,476	4.2
1 都市計画費	3,626,587	2.8	4,083,887	3.4	△457,300	△11.2
2 土木管理費	575,583	0.4	555,955	0.5	19,628	3.5
3 道路橋りょう費	3,651,294	2.8	3,420,124	2.9	231,170	6.8
4 河川費	285,005	0.2	692,450	0.6	△407,445	△58.8
5 緑化公園費	2,625,174	2.0	1,782,457	1.5	842,717	47.3
6 建築費	644,278	0.5	413,560	0.3	230,718	55.8
7 住宅費	757,662	0.6	723,674	0.6	33,988	4.7
7 環境清掃費	5,234,198	4.0	5,137,018	4.3	97,180	1.9
1 環境対策費	391,361	0.3	304,313	0.3	87,048	28.6
2 清掃費	4,842,837	3.7	4,832,705	4.0	10,132	0.2
8 教育費	19,302,318	14.8	13,932,370	11.6	5,369,948	38.5
1 教育総務費	6,290,463	4.8	5,008,760	4.2	1,281,703	25.6
2 小学校費	7,109,579	5.5	4,788,370	4.0	2,321,209	48.5
3 中学校費	3,732,640	2.9	1,936,319	1.6	1,796,321	92.8
4 幼稚園費	430,360	0.3	379,765	0.3	50,595	13.3
5 生涯学習費	1,739,276	1.3	1,819,156	1.5	△79,880	△4.4
9 公債費	1,112,854	0.9	2,842,823	2.4	△1,729,969	△60.9
1 公債費	1,112,854	0.9	2,842,823	2.4	△1,729,969	△60.9
10 諸支出金	1,036,559	0.8	1,028,037	0.9	8,522	0.8
1 財政積立金	1,036,559	0.8	1,028,037	0.9	8,522	0.8
11 予備費	200,000	0.2	400,000	0.3	△200,000	△50.0
1 予備費	200,000	0.2	400,000	0.3	△200,000	△50.0
歳 出 合 計	130,021,510	100.0	119,751,319	100.0	10,270,191	8.6

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

5 主要数値推移

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 人口					
住民記録人口	281,555	282,082	279,489	278,782	279,797
うち外国人人口	9,644	9,088	8,812	9,434	10,393
2 世帯数	158,434	158,985	157,693	157,979	159,774
3 戸籍					
戸籍人口	304,972	305,900	306,432	306,209	306,008
本籍数	130,202	130,589	130,845	130,916	131,010
4 特別区民税納税義務者数 (各年決算及び見込)	173,575	173,130	171,285	172,273	172,827
5 選挙人名簿登録者数 (前年9月定時登録)	237,323	238,624	237,042	235,121	235,328
6 乳幼児数 (各年1月1日現在)	14,981	14,708	14,086	13,645	13,069
7 高齢者数	55,148	55,321	55,294	55,047	55,203
8 生活保護世帯数 (各年平均及び見込)	2,391	2,397	2,356	2,334	2,340
9 国民年金 (前年10月31日現在)					
被保険者数	58,536	58,417	57,080	55,602	54,512
福祉年金受給権者数	8	8	8	8	8
10 区立保育所入所児数 (各年4月1日現在及び見込)	1,724	1,784	1,770	1,607	1,507
11 私立保育所入所児数 (各年4月1日現在及び見込)	3,943	4,632	5,845	5,845	5,740
12 商業	(28年6月1日現在)			(令和3年6月1日現在)	
卸売業					
商店数	530			520	
従業者数	8,092			8,255	
小売業					
商店数	1,602			1,539	
従業者数	12,008			14,456	
13 工業	(30年6月1日現在)	(元年6月1日現在)	(令和2年6月1日現在)	(令和3年6月1日現在)	(令和4年6月1日現在)
(令和5年度までは従業者4人以上の工場)					
工場数	122	117	118	106	185
従業者数	2,478	2,533	2,447	2,087	2,110
14 道路面積(前年4月1日現在)					
高級舗装	113,536	113,536	113,536	113,536	113,536
中級舗装	571,243	571,243	571,243	571,243	571,243
簡易舗装	939,014	940,096	940,384	940,534	940,893
計	1,623,793	1,624,875	1,625,163	1,625,313	1,625,672

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
15 区有通路(前年4月1日現在)	52,874	52,899	53,549	53,627	53,878
16 橋りょう					
施設数	37	37	37	37	37
面積	6,319	6,319	6,319	6,319	6,319
17 公園					
区立公園					
施設数	82	83	83	83	83
面積	350,107	350,308	350,308	350,308	350,308
児童遊園					
施設数	49	49	48	48	48
面積	24,841	24,841	24,223	24,223	24,223
計					
施設数	131	132	131	131	131
面積	374,948	375,149	374,531	374,531	374,531
18 小学校(前年9月1日現在)					
学校数	22	22	22	22	22
内特別支援学級設置校数	6	6	7	7	7
学級数	333	340	349	357	360
内特別支援学級数	13	14	17	18	18
児童数	9,769	10,011	10,224	10,212	10,154
内特別支援学級児童数	74	74	86	95	93
19 中学校(前年9月1日現在)					
学校数	9	9	9	9	9
内特別支援学級設置校数	3	3	3	3	3
学級数	89	92	93	93	93
内特別支援学級数	8	8	7	8	9
生徒数	2,649	2,762	2,791	2,847	2,846
内特別支援学級生徒数	44	51	47	46	57
20 幼稚園(前年9月1日現在)					
園数(こども園(幼稚園型)含む)	3	3	3	3	3
学級数	8	8	8	8	8
園児数	244	210	195	185	174
21 保育所(前年4月1日現在)					
区立保育所利用定員	2,100	1,794	1,784	1,687	1,607
私立保育所利用定員	3,695	5,092	5,785	5,845	5,775

(注) 各年度の数値は、原則として前年10月1日現在の数値である。
ただし、これによりがたいものについては、各項目欄に基準日等を別掲した。

6 歳入予算

(1) 特別区税計上基準

ア 特別区民税

(ア) 現年課税分

a 現年度分(一般分)

区 分		現年度調定分			
		千円	特別徴収給与分 千円	特別徴収年金分 千円	普通徴収分 千円
令和5年度 調定見込額 A		48,331,000	31,932,000	611,000	15,788,000
調 定 和 見 込 年 額 度	当初見込 B	47,873,000	32,234,000	604,000	15,035,000
	増減税見込 C	△1,312,639	△872,839	△72,167	△367,633
	調定見込 B+C=D	46,560,361	31,361,161	531,833	14,667,367
	前年比 D/A(%)	96.3	98.2	87.0	92.9
令和6年度増減税 見込後の収入 E		46,004,047	31,282,758	531,833	14,189,456
収入率 E/D(%)		98.8	99.7	100.0	96.7

※ 特別徴収給与分では、現年度課税分の納入が6月から翌年5月までと会計年度がまたがるため、うち翌会計年度に納入される2か月分を差引き、前年度課税分のうち現会計年度に納入される2か月分を加算してある。

※ 増減税見込は、税制改正による影響を見込んだ額である。

※ 納税義務者については、過去の実績等を参考にして推計した。

※ 調定見込額については、過去の実績等を参考にして推計した。

※ 収入率については、過去の実績等を参考にして推計した。

b 現年度分(退職分離課税分)

過去の実績等を参考にして推計した。

c 過年度分

過去の実績等を参考にして推計した。

(イ) 滞納繰越分

前年度収入未済見込額から、不納欠損見込額を除いて推計した。

イ 軽自動車税

過去の実績等を参考にして推計した。

ウ 特別区たばこ税

過去の実績等を参考にして推計した。

エ 入湯税

科目存置分のみとした。

(2) 特別区民税(現年度分)課税標準段階別の所得状況

(上段は令和4年度,下段は令和5年度,各年度とも7月1日現在)

課税標準段階別	対象人員 (A)		この階層における 所得金額 (B)		対象人員一人平均 所得金額	
	人	%	千円	%	円	%
100万円以下	32,811		45,272,865		1,379,808	
	32,562	99.24	44,920,226	99.22	1,379,529	99.98
100万円を超え 200万円以下	37,471		94,264,967		2,515,678	
	36,366	97.05	91,790,207	97.37	2,524,067	100.33
小 計	70,282		139,537,832		1,985,399	
	68,928	98.07	136,710,433	97.97	1,983,380	99.90
200万円を超え 300万円以下	26,394		98,737,092		3,740,892	
	26,812	101.58	100,448,638	101.73	3,746,406	100.15
300万円を超え 400万円以下	16,949		83,892,470		4,949,700	
	17,224	101.62	85,288,692	101.66	4,951,735	100.04
400万円を超え 550万円以下	15,433		99,046,335		6,417,828	
	15,697	101.71	100,891,186	101.86	6,427,418	100.15
550万円を超え 700万円以下	8,753		70,990,131		8,110,377	
	9,039	103.27	73,318,294	103.28	8,111,328	100.01
小 計	67,529		352,666,028		5,222,438	
	68,772	101.84	359,946,810	102.06	5,233,915	100.22
700万円を超え 1000万円以下	9,877		102,382,176		10,365,716	
	10,145	102.71	105,440,651	102.99	10,393,361	100.27
1000万円を 超える	15,358		406,604,600		26,475,101	
	16,264	105.90	432,380,871	106.34	26,585,149	100.42
小 計	25,235		508,986,776		20,169,874	
	26,409	104.65	537,821,522	105.67	20,365,085	100.97
合 計	163,046		1,001,190,636		6,140,541	
	164,109	100.65	1,034,478,765	103.32	6,303,608	102.66
均等割額のみ	6,589					
	6,567	99.67	-----	----	-----	----
総 計	169,635					
	170,676	100.61	-----	----	-----	----

(参考) 合計の内訳

普 通 徴 収	50,944		255,461,066		5,014,547	
	51,194	100.49	252,869,651	98.99	4,939,439	98.50
給 与 特 徴	111,639		721,377,888		6,461,701	
	112,653	100.91	757,708,137	105.04	6,726,036	104.09
年 金 特 徴	12,747		24,351,682		1,910,385	
	12,565	98.57	23,900,977	98.15	1,902,187	99.57

(注)1 この表は、所得割の課税標準段階別の課税状況で、均等割を除く表であり、「市町村税課税状況等の調」による。

2 均等割額のみ課税者の総所得金額についての統計は実施していない。また、分離譲渡所得分は除いてある。

3 段階別の対象人員は、特別徴収と普通徴収の双方に納税義務者として計上されている者は1人として数えた人員である。

(3) 款別財源充当予算額

款 別	歳出予算 千円	分担金及び	使用料及び	国庫支出金	都支出金
		負担金 千円	手数料 千円	千円	千円
1 議会費	731,883	0	0	0	0
2 総務費	11,991,476	0	49,027	361,349	2,609,900
3 区民生活費	14,143,899	0	268,711	533,705	1,733,943
4 健康福祉費	63,197,075	1,347,941	89,518	15,689,728	8,739,936
5 産業経済費	905,665	0	30,075	0	73,792
6 都市整備費	12,165,583	8,008	1,564,186	2,409,807	1,105,373
7 環境清掃費	5,234,198	0	301,632	0	9,963
8 教育費	19,302,318	0	106,815	89,364	221,527
9 公債費	1,112,854	0	0	0	0
10 諸支出金	1,036,559	0	0	0	0
11 予備費	200,000	0	0	0	0
合 計	130,021,510	1,355,949	2,409,964	19,083,953	14,494,434

特 定 財 源						差引一般 財源充当額
財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	特別区債	計	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	731,883
49,968	1	0	116,030	0	3,186,275	8,805,201
142	4	501	88,685	0	2,625,691	11,518,208
66,169	4	199,847	674,603	0	26,807,746	36,389,329
16	1	4,200	0	0	108,084	797,581
9,311	1	265,267	137,025	579,000	6,077,978	6,087,605
9,000	0	0	144,131	0	464,726	4,769,472
35,595	3	790,521	591,032	468,000	2,302,857	16,999,461
0	0	90,916	0	0	90,916	1,021,938
36,559	0	0	0	0	36,559	1,000,000
0	0	0	0	0	0	200,000
206,760	14	1,351,252	1,751,506	1,047,000	41,700,832	88,320,678

7 歳出予算

(1) 節別予算額

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 報酬	2,784,826	2.1	2,710,251	2.3	74,575	2.8
2 給料	7,901,704	6.1	7,886,519	6.6	15,104	0.2
3 職員手当等	9,190,239	7.1	7,468,666	6.2	1,721,573	23.1
4 共済費	3,382,997	2.6	3,299,985	2.8	83,014	2.5
5 災害補償費	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
7 報償費	690,421	0.5	610,396	0.5	80,027	13.1
8 旅費	145,678	0.1	137,775	0.1	7,904	5.7
9 交際費	4,150	0.0	4,033	0.0	117	2.9
10 需用費	3,512,014	2.7	3,280,137	2.7	231,890	7.1
11 役務費	1,577,759	1.2	1,467,933	1.2	109,830	7.5
12 委託料	24,938,130	19.2	21,857,592	18.3	3,080,570	14.1
13 使用料及び賃借料	3,821,953	2.9	2,998,552	2.5	823,423	27.5
14 工事請負費	6,227,275	4.8	5,238,151	4.4	989,124	18.9
15 原材料費	12,978	0.0	13,041	0.0	△ 63	△ 0.5
16 公有財産購入費	2,016,944	1.6	1,832,235	1.5	184,709	10.1
17 備品購入費	247,607	0.2	213,800	0.2	33,809	15.8
18 負担金、補助及び交付金	15,211,466	11.7	12,581,048	10.5	2,630,421	20.9
19 扶助費	31,894,738	24.5	31,291,222	26.1	603,516	1.9
20 貸付金	18,500	0.0	18,500	0.0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	195,647	0.2	160,554	0.1	35,093	21.9
22 償還金、利子及び割引料	1,177,522	0.9	2,843,602	2.4	△ 1,666,080	△ 58.6
24 積立金	5,269,170	4.1	4,142,168	3.5	1,127,002	27.2
26 公課費	816	0.0	888	0.0	△ 72	△ 8.1
27 繰出金	9,597,476	7.4	9,292,771	7.8	304,705	3.3
(予備費)	200,000	0.2	400,000	0.3	△ 200,000	△ 50.0
合 計	130,021,510	100.0	119,751,319	100.0	10,270,191	8.6

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(2) 性質別予算額

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人件費	23,201,386	17.8	21,366,921	17.9	1,834,465	8.6
(1) 報酬・給料	10,686,530	8.2	10,596,770	8.9	89,760	0.8
ア 議員・委員等	579,285	0.4	572,981	0.5	6,304	1.1
イ 一般職員等	10,107,245	7.8	10,023,789	8.4	83,456	0.8
(2) 職員手当等・共済費	12,514,856	9.6	10,770,151	9.0	1,744,705	16.2
2 物件費	30,603,591	23.5	28,104,963	23.5	2,498,628	8.9
3 維持補修費	3,582,187	2.8	3,126,523	2.6	455,664	14.6
4 扶助費	31,954,618	24.6	31,291,222	26.1	663,396	2.1
5 補助費等	13,270,612	10.2	10,554,572	8.8	2,716,040	25.7
6 普通建設事業費	11,533,972	8.9	8,916,593	7.4	2,617,379	29.4
(1) 補助事業費	6,177,645	4.8	5,247,052	4.4	930,593	17.7
(2) 単独事業費	5,306,417	4.1	3,620,622	3.0	1,685,795	46.6
(3) 受託事業費	49,910	0.0	48,919	0.0	991	2.0
7 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	—	—
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	—	—
9 公債費	789,998	0.6	2,839,276	2.4	△2,049,278	△72.2
10 積立金	5,269,170	4.1	3,839,978	3.2	1,429,192	37.2
11 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	—	—
12 貸付金	18,500	0.0	18,500	0.0	0	0.0
13 繰出金	9,597,476	7.4	9,292,771	7.8	304,705	3.3
14 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	—	—
15 予備費	200,000	0.2	400,000	0.3	△200,000	△50.0
合 計	130,021,510	100.0	119,751,319	100.0	10,270,191	8.6
義務的経費（1+4+9）	55,946,002	43.0	55,497,419	46.4	448,583	0.8

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(3) 人件費予算額

ア 人件費の状況

	年度	職員人件費 (単位：千円)	歳出予算額 (単位：千円)	人件費比率 (単位：%)
一般会計	6年度	22,604,535	130,021,510	17.4%
	5年度	20,717,596	119,751,319	17.3%
	比較	1,886,939	10,270,191	
国民健康保険 特別会計	6年度	380,511	28,155,220	1.4%
	5年度	356,555	27,526,432	1.3%
	比較	23,956	628,788	
後期高齢者医療 特別会計	6年度	112,899	8,017,871	1.4%
	5年度	111,414	7,710,599	1.4%
	比較	1,485	307,272	
介護保険 特別会計	6年度	542,802	22,089,367	2.5%
	5年度	517,766	22,639,510	2.3%
	比較	25,036	△550,143	
合計	6年度	23,640,747	188,283,968	12.6%
	5年度	21,703,331	177,627,860	12.2%
	比較	1,937,416	10,656,108	

「職員人件費」は、一般職及び特別職の常勤職員、再任用職員、会計年度任用職員に係る報酬、給料、職員手当等、共済費の合計額です。

イ 予算計上人員

(単位：人)

区分	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	合計
6年度	3,702	65	18	90	3,875
5年度	3,763	62	19	94	3,938
比較	△ 61	3	△ 1	△ 4	△ 63

8 補助金予算額

(単位：千円)

整理番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
1	女性問題に係る会議等への参加旅費等に対する助成	目黒女性団体連絡会	1	68	68
2	女性団体リーダー国内研修助成	目黒女性団体連絡会	1	225	225
3	ワーク・ライフ・バランス研修会等に対する助成	中小企業等	5	150	150
4	目黒区職員互助会事業	目黒区職員互助会	1	32,919	32,919
5	目黒区土地開発公社運営経費補助	目黒区土地開発公社	1	281	281
6	目黒区防犯設備電気料金等補助	商店街、町会、自治会等	60	3,802	2,163
7	目黒区防犯設備維持管理経費補助	商店街、町会、自治会等	1	200	200
8	目黒区地域における見守り活動支援事業補助	町会、自治会等	17	58,944	31,009
9	目黒区防犯設備の整備補助	商店街	1	4,274	0
10	防災区民組織への防災資機材購入に係る補助	防災区民組織	2	100	150
11	避難所運営協議会運営費に係る費用助成	避難所運営協議会	19	1,080	900
12	防災区民組織に対する助成	防災区民組織	86	4,400	3,669
13	目黒消防団事業に対する補助	目黒消防団	1	10,824	10,824
14	目黒消防少年団事業に対する補助	目黒消防少年団	1	150	150
15	目黒消防団マスターズ事業に対する補助	目黒消防団マスターズ	1	115	115
16	民間一時滞在施設備蓄品購入費用に係る補助金交付事業	施設管理者	2	750	300
17	防犯協会補助	防犯協会	2	2,000	2,000
18	まちづくり活動助成	まちづくり活動団体等	9	1,000	1,000
19	目黒区町会連合会補助	目黒区町会連合会	1	938	938
20	私道防犯灯電気料金補助	防犯協会	2	11,363	9,446
21	私道防犯灯整備助成	私道防犯灯設置者	17	1,512	1,994
22	目黒区町会・自治会会館建設等助成	町会・自治会	5	4,000	4,000
23	目黒区納税貯蓄組合連合会事業補助	目黒区納税貯蓄組合連合会	1	1,080	1,080

(単位：千円)

整理番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
24	目黒区商業振興事業補助	目黒区商店街連合会	1	720	720
25	一般社団法人目黒区産業連合会運営補助	一般社団法人目黒区産業連合会	1	1,008	1,008
26	目黒区中小企業融資利子補給	中小企業者	1,500	186,674	215,369
27	目黒区商店街街路灯電気料金等補助	商店街	58	17,636	17,725
28	目黒区商店街共同設備小規模改修・補修等事業補助	商店街	1	1,000	1,000
29	目黒区商店街街路灯LEDランプ交換費用補助	商店街	29	7,728	10,686
30	目黒区法人化商店街運営費補助	商店街	20	1,000	1,000
31	目黒区商店街チャレンジ戦略支援事業費補助	商店街	66	126,604	108,446
32	目黒区商店街プロモーション事業費補助	商店街	66	17,000	19,000
33	目黒区政策課題対応型商店街事業費補助	商店街	5	2,535	0
34	目黒区商店街商品券事業補助	目黒区商店街振興組合連合会	1	496	496
35	目黒区異業種交流団体運営補助	異業種交流団体	2	400	400
36	目黒区販路拡大支援事業に係る展示会出展補助	中小企業者	50	7,400	7,400
37	目黒区国際規格認証取得支援補助	中小企業者	1	800	800
38	目黒区経営アドバイザー派遣支援補助	中小企業者	2	200	200
39	目黒区ビジネスチャレンジ補助	中小企業者	7	3,500	3,500
40	目黒区公衆浴場確保対策事業補助	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合目黒支部	1	18,724	18,340
41	目黒区公衆浴場設備助成	公衆浴場	5	10,000	10,000
42	目黒区公衆浴場耐震化促進支援事業及びクリーンエネルギー化等推進事業補助	公衆浴場	3	1,182	1,400
43	目黒区良質生鮮食品供給事業補助	生鮮食品を販売する小売店で構成する団体	2	4,092	5,442
44	公益財団法人目黒区勤労者サービスセンターに対する補助	公益財団法人目黒区勤労者サービスセンター	1	45,463	43,778
45	目黒区商工まつり事業に対する運営補助	目黒区商工まつり運営委員会	1	9,066	10,066
46	目黒区インキュベーションオフィス等利用促進事業補助	中小企業者	15	3,600	3,600

(単位：千円)

整理番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
47	目黒区消費者団体の自主学習に対する助成	消費者団体	10	230	230
48	消費生活展実行委員会への補助	消費生活展実行委員会	1	1,200	1,400
49	目黒区国際交流協会助成	公益財団法人目黒区国際交流協会	1	43,673	40,087
50	ウクライナ避難民に対する生活支援の助成	公益財団法人目黒区国際交流協会	1	4,923	0
51	一般社団法人めぐろ観光まちづくり協会助成	めぐろ観光まちづくり協会	1	42,950	43,382
52	区民まつり実行委員会への補助	区民まつり実行委員会	1	8,243	8,443
53	区民作品展実行委員会への補助	区民作品展実行委員会	1	426	465
54	公益財団法人目黒区芸術文化振興財団助成	公益財団法人目黒区芸術文化振興財団	1	205,144	199,530
55	スポーツ振興助成事業	町会・自治会	10	1,000	1,000
56	目黒区住区住民会議の活動に対する補助	住区住民会議	22	24,580	23,760
57	地区における住区イベントに対する補助	住区イベント実行委員会	18	3,240	3,240
58	ケルネル田んぼを核とした諸活動に対する補助	申請団体等	1	180	180
59	ホームページ作成等の研修に係る助成	町会・自治会及び住区住民会議	20	500	500
60	目黒区BBS会補助	目黒区BBS会	1	38	38
61	目黒区社会福祉協議会補助	社会福祉法人目黒区社会福祉協議会	1	216,970	196,468
62	目黒区社会福祉事業団補助	社会福祉法人目黒区社会福祉事業団	1	113,430	111,928
63	目黒区医師会事業に対する補助	目黒区医師会	1	2,803	2,785
64	目黒区歯科医師会事業に対する補助	目黒区歯科医師会	1	1,469	1,469
65	目黒区薬剤師会事業に対する補助	目黒区薬剤師会	1	278	278
66	東京都目黒区食品衛生協会事業に対する補助	目黒区食品衛生協会	1	486	486
67	目黒区環境衛生協会事業に対する補助	目黒区環境衛生協会	1	299	299
68	地域健康フェスティバルの開催支援事業	医療機関	1	900	900
69	薬局錠剤等ピッキングシステム導入補助	目黒区薬剤師会	1	275	0

(単位：千円)

整理番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
70	口腔がん検診医育成のための補助	目黒区歯科医師会	1	200	0
71	目黒区飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成	申請者等	135	1,845	1,845
72	目黒区地域における動物の相談支援体制整備事業	登録ボランティア	134	6,020	0
73	Dカフェまちづくりネットワーク補助	特定非営利活動法人Dカフェまちづくりネットワーク	1	2,000	2,000
74	多職種連携ネットワークシステム運用料に係る補助	目黒区医師会	1	594	594
75	目黒区介護保険居宅サービス等利用者負担額軽減事業	要介護被保険者等	350	17,134	17,134
76	目黒区社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業	社会福祉法人等	12	2,587	2,923
77	地域介護予防防活動支援補助	団体（外郭団体除く）	25	750	750
78	介護サービス事業所等原材料価格等高騰対策給付金	介護サービス事業者等	223	24,320	0
79	目黒区認知症高齢者グループホーム等第三者評価受審費補助	認知症高齢者グループホーム等運営事業者	14	4,850	4,450
80	目黒区通所型支え合い事業	事業登録団体	3	680	680
81	目黒区介護保険住宅改修費理由書作成業務支援事業	居宅介護支援事業者等	130	390	390
82	目黒区竹の子クラブ連合会助成	目黒区竹の子クラブ連合会	1	2,692	2,546
83	目黒区竹の子クラブ連合会が行う健康づくり事業に対する助成	目黒区竹の子クラブ連合会	1	240	240
84	目黒区竹の子クラブ助成	竹の子クラブ	40	18,737	18,891
85	会食サービス利用補助	社会福祉法人目黒区社会福祉事業団	1	600	600
86	目黒区シルバー人材センター補助	公益社団法人目黒区シルバー人材センター	1	72,597	65,870
87	目黒区民間特別養護老人ホーム介護職員宿舎借上げ支援事業補助	特別養護老人ホーム運営事業者等	6	24,000	24,000
88	学生就労促進事業	特別養護老人ホーム運営事業者等	9	696	1,392
89	ノーリフティングケア推進事業補助	特別養護老人ホーム運営事業者等	6	2,400	2,400
90	目黒区介護職員初任者研修受講費補助	介護サービス事業者等	40	2,400	2,100
91	目黒区介護職員実務者研修受講費補助	介護サービス事業者等	30	2,700	2,700
92	特別養護老人ホーム職員研修費等助成事業	特別養護老人ホーム運営事業者等	6	2,255	0

(単位：千円)

整理番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
93	特別養護老人ホーム等整備費補助	特別養護老人ホーム整備事業者	1	134,400	33,600
94	地域密着型サービス整備事業費補助	地域密着型サービス整備事業者	2	105,718	85,082
95	定期借地権利用による整備促進特別対策事業費補助	地域密着型サービス整備事業者	1	40,817	39,397
96	認知症高齢者グループホーム整備費補助	認知症高齢者グループホーム整備事業者	1	120,100	111,100
97	地域密着型サービス等施設開設準備経費助成特別対策事業費補助	地域密着型サービス運営事業者	1	16,452	15,102
98	民間特別養護老人ホーム改修費補助	特別養護老人ホーム運営事業者	1	28,500	7,500
99	高齢福祉サービス事業所等原材料価格等高騰対策給付金	高齢福祉サービス事業者等	15	15,880	0
100	民間通所施設利用者食費助成	民間障害通所施設事業者又は民間障害通所施設利用者	23	5,581	5,479
101	目黒区障害者日中活動系サービス推進事業等補助	区内において生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援A型又は就労継続支援B型を運営する事業者（障害者支援施設は除く）	12	156,473	166,228
102	社会福祉法人目黒区社会福祉協議会に対する民間障害者福祉施設職員健康相談事業補助	社会福祉法人目黒区社会福祉協議会	1	1,012	1,012
103	目黒区地域活動支援センターⅠ型運営費等補助	地域活動支援センターⅠ型事業及び一般相談支援事業者	1	22,618	22,618
104	目黒区地域活動支援センターⅢ型等事業補助	地域活動支援センターⅢ型事業及び指定特定相談支援事業者	1	23,582	23,215
105	目黒区知的障害者グループホーム運営費補助	区内の知的障害者グループホーム運営事業者	7	16,753	21,907
106	目黒区精神障害者グループホーム運営費補助	精神障害者グループホーム運営事業者	3	953	752
107	目黒区障害者支援施設運営費補助	障害者支援施設運営事業者	1	34,000	34,000
108	目黒区民間障害者グループホーム等職員宿舍借上げ支援事業補助	民間障害者グループホーム等運営事業者	3	5,400	4,800
109	民間障害福祉サービス従業者養成研修事業助成	移動支援事業登録事業者、居宅介護等事業者又は研修実施事業者	4	742	700
110	重症心身障害児自発的活動支援事業補助	重症心身障害児とその家族が参加する団体	1	1,000	1,000
111	障害者青年・成人期余暇活動支援事業補助	障害者等の余暇活動の支援事業を実施する法人	2	2,000	2,000
112	自動販売機従前設置の障害者団体に対する補助	障害者団体	1	100	100
113	障害福祉サービス事業所等原材料価格等高騰対策給付金	障害福祉サービス事業者等	50	10,755	0

(単位：千円)

整理番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
114	児童発達支援等利用者給食費助成	児童発達支援施設事業者又は児童発達支援施設利用者	4	148	200
115	重度心身障害児（者）通所事業運営費補助	東京都の指定を受けた重症心身障害児（者）通所事業者等	5	11,226	11,226
116	障害者支援施設建設費補助事業	社会福祉法人善光会	1	2,000	2,000
117	医療的ケア児放課後等支援事業補助	放課後デイサービス事業所	2	9,900	0
118	障害児サービス事業所等原材料価格等高騰対策給付金	障害児サービス事業者等	26	795	0
119	戦没者遺族会研修会補助	戦没者遺族会	1	138	138
120	目黒区私立幼稚園協会補助	目黒区私立幼稚園協会	1	13,800	18,106
121	目黒区私立幼稚園教諭処遇改善費補助	私立幼稚園	13	9,418	10,368
122	目黒区私立幼稚園心身障害児教育事業費補助	私立幼稚園	17	19,032	16,104
123	目黒区幼稚園型一時預かり事業補助	私立幼稚園等	9	21,948	7,830
124	多様な他者との関わりの機会の創出事業	私立幼稚園	4	43,376	0
125	私立幼稚園給食事業補助	私立幼稚園	9	14,256	0
126	預かり保育事業補助	私立幼稚園	10	27,060	0
127	私立幼稚園原材料価格等高騰対策給付金	私立幼稚園	17	4,135	0
128	目黒区子ども食堂推進事業補助	子ども食堂実施者	4	3,264	3,840
129	目黒区地域学習支援団体運営費補助	地域学習支援団体	1	200	200
130	民間子育てふれあいひろばへの支援事業	子育てふれあいひろば運営事業者等	4	45,327	37,707
131	目黒区民間児童館運営費補助	児童館運営事業者等	1	91,098	91,098
132	目黒区民間学童保育クラブ運営費補助	学童保育クラブ運営事業者等	2	67,421	43,946
133	目黒区放課後児童支援員等処遇改善事業補助	放課後児童健全育成事業運営事業者等	36	32,766	30,293
134	目黒区一時保育事業補助	保育所等運営事業者	8	4,284	7,821
135	目黒区病後児保育事業	病後児保育事業施設運営事業者	5	80,126	60,882
136	病後児保育事業施設整備費等補助	病後児保育事業施設運営事業者	1	12,600	12,600

(単位：千円)

整理番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
137	第二上目黒保育園の民営化園整備費補助	民間保育所設置事業者	1	396,454	114,708
138	目黒区認証保育所運営費等補助	認証保育所運営事業者	9	486,831	467,814
139	家庭福祉員補助	家庭福祉員	6	35,873	33,713
140	現任保育従事職員資格取得支援事業補助	保育所等運営事業者	16	104	104
141	目黒区保育士等キャリアアップ補助	保育所等運営事業者	87	564,928	625,506
142	目黒区保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助	保育所等運営事業者	108	1,057,280	1,043,840
143	目黒区保育サービス推進事業補助	保育所等運営事業者	75	196,257	191,204
144	目黒区保育力強化事業補助	保育所等運営事業者	15	5,796	9,154
145	目黒区保育所等賃借料補助事業補助	保育所等運営事業者	60	1,184,342	1,358,532
146	目黒区医療的ケア児支援事業補助	保育所等運営事業者	6	35,543	10,800
147	目黒区障害児受入促進事業補助	保育所等運営事業者	6	6,174	6,174
148	私立保育所等原材料価格等高騰対策給付金	保育所等運営事業者	110	42,543	0
149	目黒区地域子育てふれあいひろば事業運営費補助	子育てふれあいひろば運営事業者等	5	27,160	24,901
150	地域街づくり活動助成	地域街づくり研究会、地域街づくり団体	10	300	300
151	目黒区三田地区防犯機器等整備等事業補助	町会・自治会	1	1,239	1,127
152	目黒区市街地再開発事業補助	市街地再開発組合	1	2,059,712	1,138,000
153	防災街区整備事業補助	防災街区整備事業組合	1	94,460	1,076,012
154	交通安全協会運営費補助	交通安全協会	2	1,606	1,606
155	保存樹木等助成	所有者又は管理者	748	5,605	5,605
156	木造住宅等耐震診断助成	建築物所有者等	20	1,800	1,368
157	建築物耐震診断助成	建築物所有者等	4	5,200	5,200
158	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成	建築物所有者等	5	109,000	109,000
159	建築物耐震改修設計助成	建築物所有者等	9	6,200	6,000

(単位：千円)

整理番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
160	建築物耐震改修助成	建築物所有者等	8	28,500	34,500
161	木造住宅等除却工事助成	建築物所有者等	26	13,000	13,000
162	がけ・擁壁改修助成	がけ所有者等	1	1,000	1,000
163	木造住宅等耐震診断・耐震改修アドバイザー派遣	建築物所有者等	2	100	100
164	ブロック塀等除却工事等に係る助成	ブロック塀所有者等	41	4,422	4,422
165	住宅・建築物土砂災害対策改修助成	建築物所有者等	1	772	772
166	がけ地近接等危険住宅移転事業助成	建築物居住者等	2	5,185	5,185
167	住宅確保要配慮者住宅提供促進協力金	不動産業者等	10	1,200	0
168	落書き防止対策に係る補助	申請者等	2	120	120
169	学芸大学駅東口指定喫煙所運営管理助成	喫煙所運営事業者	1	434	434
170	目黒区屋内型喫煙施設整備費補助	喫煙所設置事業者	3	19,800	19,800
171	めぐろ環境マネジメントシステム研究会に対する補助	めぐろ環境マネジメントシステム研究会	1	300	300
172	目黒区住宅用再生可能エネルギー及び省エネルギー設備設置費助成	区民、中小事業者、住宅管理組合等	295	30,300	20,240
173	目黒区アスベスト調査助成	中小企業者、建築物所有者等	20	1,500	1,000
174	エコライフめぐろ推進協会に対する補助	エコライフめぐろ推進協会	1	39,489	39,325
175	使用済み注射針回収事業補助	目黒区薬剤師会	1	800	600
176	エコテイクアウト推進・リユース容器利用促進補助	区内店舗等	25	1,000	1,000
177	資源回収業者支援金	資源回収登録業者	15	38,245	38,245
178	目黒区立学校教職員互助会補助	目黒区立学校教職員互助会	1	500	500
179	目黒区指定文化財保護奨励金	文化財所有者等	35	860	860
180	目黒区指定文化財保存事業費補助	文化財所有者等	2	6,260	0

9 見直し事項一覧

(単位：千円)

整理番号	担当課	見直し事項名	見直し内容	見直し額	
				歳出	一般財源
1	区民の声課	区勢要覧作成方法の見直し	区勢要覧の活用実績等を踏まえ、掲載情報のオープンデータ化を図るとともに、掲載情報を他の刊行物に盛り込んでいくことにより、紙媒体としての発行を終える。	435	435
2	情報政策課	公衆無線LAN (Meguro Free Wi-Fi) の廃止	東京2020オリンピック・パラリンピック大会の終了及び昨今の公衆無線LANの利用状況を踏まえ、公衆無線LAN (Meguro Free Wi-Fi) を廃止する。	9,667	9,667
3	防災課	観光・防災ポータルサイトの見直し	災害時の情報提供は、近年、XやLINE等のSNSを活用する等、多様な発信媒体の確保を進めてきたことから、観光・防災ポータルサイトにおいて提供している防災ポータル機能の提供を終了する。	660	660
4	スポーツ振興課	プール開放事業の中止	区立学校の夏季休業期間中の水泳指導未実施に伴い、水質管理やプール開放に携わる人材確保が困難となり、プール開放実施校が減少していることから、本事業を中止する。	2,500	2,500
5	保育課	鷹番保育園閉園に伴う運営経費等の削減	令和5年度末の鷹番保育園閉園に伴い、運営費等を削減する。	14,620	14,620
6	土木管理課	放置自転車対策経費の削減	放置自転車対策により、駅周辺の放置自転車数・撤去数が大きく減少していることを踏まえ、放置禁止区域に配置している放置防止指導員に係る経費を削減する。	18,732	18,732
7	土木管理課	都立大学駅北口駐輪場維持管理経費の削減	都立大学駅北口駐輪場は、駅周辺に他の駐輪場（区営・民営）があり、日々の利用率は約20%に留まっていること等から、都立大学駅北口駐輪場を廃止する。	2,985	2,985
8	住宅課	三田フレンズ運営管理費の削減	機器老朽化に伴い施設維持の必要性を含めた設備更新の検討を行った結果、三田フレンズ内の三田地区駐車を廃止する。	8,700	8,700
9	環境保全課	環境研修の経費削減	環境研修の実施方法をeラーニングシステムに変更し、研修動画制作委託経費を削減する。	555	555
10	選挙管理委員会事務局	選挙だより(常時啓発版)のめぐろ区報掲載への変更	これまで新聞折込みにより配布していた「選挙だより(常時啓発版)」を「めぐろ区報」の誌面に取り入れることにより、作成・配布の経費を削減するとともに、配布数の増加を図る。	532	532
11	学校運営課	夏季水泳指導支援経費の削減	区立学校における夏季休業期間中の「夏季水泳指導」について、教職員の働き方改革を推進する観点から、令和5年度より原則実施しないこととした。それに伴い、指導員等の配置に係る経費を削減する。	4,224	4,224
12	教育指導課	読書感想文集等の廃止(小・中学校)	各学校が実態に応じて読書活動を推進していくことに重点を置くため、教育委員会での読書感想文集の作成及びその掲載者への賞状を廃止する。	407	407
13	生涯学習課	放課後フリークラブ事業運営費の削減	放課後子ども総合プランの実施に伴うランドセルひろば事業の終了及び子ども教室実施校数の減に伴い、運営経費を削減する。	8,630	2,813
見直し額 合計				72,647	66,830

10 積立基金の状況

●令和5年度末現在高（補正4号予算）

基金名	令和4年度末 現在高	令和5年度中の 積立額
財政調整基金	34,894,192	4,673,935
減債基金	2,004,907	304,275
社会福祉施設整備寄付金等積立基金	845,159	20,461
三田地区街づくり寄付金等積立基金	645,130	768
奨学事業基金	4,000	6
区営住宅管理基金	810,994	174,253
サクラ基金	800,843	32,776
介護給付費等準備基金	3,279,093	210,697
施設整備基金	21,442,455	2,274,304
スポーツ振興基金	14,220	6,470
子ども・子育て応援基金	213,833	71,804
学校施設整備基金	19,313,327	5,038,358
産業振興基金	14,628	7,521
芸術文化振興基金	6,759	3,930
動物愛護推進基金	0	21,659
障害福祉推進基金	0	17,229
合計	84,289,540	12,858,446

※年度末現在高については、出納整理期間中（令和5年4月1日～5月31日）の増減も
※端数整理によって合計が合わない場合があります。

●令和6年度末現在高（当初予算）見込額

基金名	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中の 積立額
財政調整基金	39,539,660	1,036,559
減債基金	1,254,485	322,701
社会福祉施設整備寄付金等積立基金	847,052	9,358
三田地区街づくり寄付金等積立基金	633,106	853
奨学事業基金	4,000	5
区営住宅管理基金	816,404	194,949
サクラ基金	750,336	813
介護給付費等準備基金	3,208,366	3,394
施設整備基金	23,716,759	1,122,628
スポーツ振興基金	20,190	17
子ども・子育て応援基金	285,637	239
学校施設整備基金	24,351,685	2,580,787
産業振興基金	20,549	17
芸術文化振興基金	10,689	7
動物愛護推進基金	21,659	218
障害福祉推進基金	17,229	19
合計	95,497,806	5,272,564

※年度末現在高については、出納整理期間中（令和6年4月1日～5月31日）の増減も
※端数整理によって合計が合わない場合があります。

(単位：千円)

増減見込額 取り崩し額	令和5年度末 現在高見込額	積立額の内訳		
		利子	寄付金等	元本・追加
28,467	39,539,660	36,272	0	4,637,663
1,054,697	1,254,485	2,085	0	302,190
18,568	847,052	879	11,100	8,482
12,792	633,106	672	0	96
6	4,000	6	0	0
168,843	816,404	843	0	173,410
83,283	750,336	832	31,944	0
281,424	3,208,366	3,410	0	207,287
0	23,716,759	22,298	0	2,252,006
500	20,190	15	6,455	0
0	285,637	221	71,583	0
0	24,351,685	20,079	3,457	5,014,822
1,600	20,549	16	7,505	0
0	10,689	7	3,923	0
0	21,659	0	16,905	4,754
0	17,229	0	7,875	9,354
1,650,180	95,497,806	87,635	160,747	12,610,064

含みます。

(単位：千円)

増減見込額 取り崩し額	令和6年度末 現在高見込額	積立額の内訳		
		利子	寄付金等	元本・追加
6,277,247	34,298,972	36,559	0	1,000,000
90,916	1,486,270	1,821	0	320,880
121,503	734,907	874	1	8,483
5,776	628,183	668	0	185
5	4,000	5	0	0
212,387	798,966	832	0	194,117
47,104	704,045	812	1	0
161,205	3,050,555	3,394	0	0
175,282	24,664,105	22,628	0	1,100,000
500	19,707	16	1	0
0	285,876	238	1	0
615,239	26,317,233	23,049	1	2,557,737
4,200	16,366	16	1	0
0	10,696	6	1	0
0	21,877	217	1	0
0	17,248	18	1	0
7,711,364	93,059,006	91,153	9	5,181,402

含みます。

(参考)

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%に、令和元年10月1日より8%から10%に引き上げられましたが、引上げ分の地方消費税収は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費（※1））その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

この資料は、地方自治法第245条の4（技術的助言）に基づき、平成26年1月24日付け総税都第2号により、総務省自治税務局都道府県税課長から通知のあった「引き上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」を受け、参考に作成しています。

「社会保障施策に要する経費」には社会保障4経費が含まれているところ、この「社会保障施策」とは、社会福祉・社会保険・保健衛生のいずれかに関する施策をいいます。

引き上げ分の地方消費税収の用途となる「社会保障施策に要する経費」である、「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」それぞれの対象範囲については右のとおりとなります。

6年度

(歳入) 地方消費税交付金総額	71.5 億円
(うち社会保障財源化分（左ページ（C）の額）)	42.1 億円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	
(左ページ（A）の額)	446.7 億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名 (予算科目上の目名)	6年度 歳出予算 (A)	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国都 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分) (C)	その他 (E)	
社会 福祉	高齢福祉事業費	1,645,249	524,862	164,017	161,198	795,172
	障害福祉事業費	1,799,360	534,634	0	213,173	1,051,553
	児童福祉事業費	24,099,874	12,476,768	699,678	1,841,171	9,082,257
	家庭福祉費	630,313	69,321	1,980	94,223	464,789
	扶助費 (医療扶助・介護扶助・法外援護のみ)	2,971,233	2,292,669	39,501	107,716	531,347
	小計	31,146,029	15,898,254	905,176	2,417,481	11,925,118
社会 保険	国民健康保険費	2,897,883	1,095,100	1	303,863	1,498,919
	後期高齢者医療費	2,921,567	323,571	1	437,898	2,160,097
	介護保険特別会計繰出金	3,778,026	222,954	0	599,216	2,955,856
	小計	9,597,476	1,641,625	2	1,340,977	6,614,872
保健 衛生	健康推進費	3,882,330	1,100,345	122,145	448,323	2,211,517
	生活衛生費	45,866	11,816	26,816	1,219	6,015
	小計	3,928,196	1,112,161	148,961	449,542	2,217,532
合計	44,671,701	18,652,040	1,054,139	4,208,000	20,757,522	

(※1) 「社会保障4経費」とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに

(※2) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業の一般財源ベースで按分して

(※3) 表の歳出予算及び財源内訳は、予算科目上の「目」単位の予算額全額を掲載したものです。

その他社会保障施策に要する経費

<p>【社会保障施策に要する経費の対象範囲】</p> <p>(1)「社会福祉」 「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること」を意味し、具体的には、生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉）などとなります。</p> <p>(2)「社会保険」 「社会保険」とは、「保険的方法によって社会保障を行う制度の総称」ですが、法令に基づき実施される「強制保険」的な制度を意味し、具体的には、国民健康保険・介護保険・年金などとなります。</p> <p>(3)「保健衛生」 「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策などとなります。</p>
--

	5年度	6-5年度
	73.7 億円	△ 2.2 億円
(右ページ (D) の額)	43.0 億円	△ 0.9 億円
(右ページ (B) の額)	434.9 億円	11.8 億円

(単位：千円)

5年度 歳出予算 (B)	財源内訳			差額		
	特定財源	一般財源		6-5年度 歳出予算 =(A)-(B)	一般財源	
		国都 支出金 + その他	引上げ分の 地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分) (D)		その他 (F)	引上げ分の 地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分) =(C)-(D)
614,988	285,969	58,953	270,066	1,030,261	102,245	525,106
1,249,381	364,954	158,471	725,956	549,979	54,702	325,597
23,709,236	12,474,562	2,013,022	9,221,652	390,638	△ 171,851	△ 139,395
162,086	66,135	17,192	78,759	468,227	77,031	386,030
2,888,779	2,280,169	109,050	499,560	82,454	△ 1,334	31,787
28,624,470	15,471,789	2,356,688	10,795,993	2,521,559	60,793	1,129,125
2,744,946	1,017,294	309,559	1,418,093	152,937	△ 5,696	80,826
2,867,862	316,942	457,072	2,093,848	53,705	△ 19,174	66,249
3,679,963	162,917	630,182	2,886,864	98,063	△ 30,966	68,992
9,292,771	1,497,153	1,396,813	6,398,805	304,705	△ 55,836	216,067
5,534,485	2,485,757	546,269	2,502,459	△ 1,652,155	△ 97,946	△ 290,942
39,653	32,787	1,230	5,636	6,213	△ 11	379
5,574,138	2,518,544	547,499	2,508,095	△ 1,645,942	△ 97,957	△ 290,563
43,491,379	19,487,486	4,301,000	19,702,893	1,180,322	△ 93,000	1,054,629

少子化に対処するための施策に要する経費を指します。

算出しています。

ただし、障害福祉事業費・児童福祉事業費・扶助費は一部経費の増減があります。

第2 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(1) 款別当初予算額推移

ア 歳入

款 別	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
1 国民健康保険料	7,944,824	31.6	7,932,965	31.4
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0
3 使用料及び手数料	30	0.0	30	0.0
4 国庫支出金	1	0.0	1	0.0
5 都支出金	14,534,641	57.8	14,628,126	57.9
6 繰入金	2,330,482	9.3	2,345,999	9.3
7 繰越金	300,000	1.2	300,000	1.2
8 諸収入	30,627	0.1	42,219	0.2
(財産収入)	1	0.0	1	0.0
合 計	25,140,610	100.0	25,249,345	100.0

イ 歳出

款 別	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
1 総務費	521,217	2.1	525,888	2.1
2 保険給付費	14,543,118	57.8	14,655,748	58.0
3 国民健康保険事業費納付金	9,711,312	38.6	9,691,425	38.4
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0
5 保健事業費	217,262	0.9	214,183	0.8
6 諸支出金	47,695	0.2	62,095	0.3
7 予備費	100,000	0.4	100,000	0.4
(共同事業拠出金)	5	0.0	5	0.0
合 計	25,140,610	100.0	25,249,345	100.0

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和4年度		令和5年度		令和6年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円	%	千円	%	千円	%	%
8,210,211	31.3	8,041,517	29.2	8,597,922	30.5	6.9
4	0.0	4	0.0	2	0.0	△50.0
30	0.0	30	0.0	30	0.0	0.0
1	0.0	1	0.0	1	0.0	0.0
15,135,751	57.7	16,395,261	59.6	16,316,340	58.0	△0.5
2,533,877	9.7	2,744,946	10.0	2,897,883	10.3	5.6
300,000	1.1	300,000	1.1	300,000	1.1	0.0
42,248	0.2	44,673	0.2	43,042	0.2	△3.7
1	0.0	0	0.0	0	0.0	-
26,222,123	100.0	27,526,432	100.0	28,155,220	100.0	2.3

令和4年度		令和5年度		令和6年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円	%	千円	%	千円	%	%
481,265	1.8	494,982	1.8	504,202	1.8	1.9
15,160,861	57.8	16,414,899	59.6	16,335,858	58.0	△0.5
10,207,815	38.9	10,246,624	37.2	10,958,878	38.9	7.0
1	0.0	1	0.0	1	0.0	0.0
205,144	0.8	202,889	0.7	201,279	0.7	△0.8
67,032	0.3	67,032	0.2	55,002	0.2	△17.9
100,000	0.4	100,000	0.4	100,000	0.4	0.0
5	0.0	5	0.0	0	0.0	皆減
26,222,123	100.0	27,526,432	100.0	28,155,220	100.0	2.3

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 款別当初予算額推移

ア 歳入

款 別	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	4,100,795	60.0	4,068,081	59.7
2 使用料及び手数料	9	0.0	9	0.0
3 繰入金	2,557,618	37.4	2,565,776	37.7
4 繰越金	4,000	0.1	4,000	0.1
5 諸収入	171,359	2.5	173,332	2.5
合 計	6,833,781	100.0	6,811,198	100.0

イ 歳出

款 別	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
1 総務費	133,875	2.0	124,926	1.8
2 保険給付費	103,180	1.5	103,390	1.5
3 広域連合納付金	6,469,412	94.7	6,453,739	94.8
4 保健事業費	103,229	1.5	105,058	1.5
5 諸支出金	9,085	0.1	9,085	0.1
6 予備費	15,000	0.2	15,000	0.2
合 計	6,833,781	100.0	6,811,198	100.0

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和4年度		令和5年度		令和6年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円	%	千円	%	千円	%	%
4,419,157	60.2	4,645,116	60.2	4,889,892	61.0	5.3
9	0.0	9	0.0	9	0.0	0.0
2,734,914	37.3	2,867,862	37.2	2,921,567	36.4	1.9
4,000	0.1	4,000	0.1	4,000	0.0	0.0
179,032	2.4	193,612	2.5	202,403	2.5	4.5
7,337,112	100.0	7,710,599	100.0	8,017,871	100.0	4.0

令和4年度		令和5年度		令和6年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円	%	千円	%	千円	%	%
150,500	2.1	136,810	1.8	157,043	2.0	14.8
111,370	1.5	116,690	1.5	121,240	1.5	3.9
6,945,751	94.7	7,326,950	95.0	7,603,046	94.8	3.8
105,406	1.4	106,064	1.4	112,505	1.4	6.1
9,085	0.1	9,085	0.1	9,037	0.1	△0.5
15,000	0.2	15,000	0.2	15,000	0.2	0.0
7,337,112	100.0	7,710,599	100.0	8,017,871	100.0	4.0

3 介護保険特別会計

(1) 款別当初予算額推移

ア 歳入

款別	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
1 保険料	5,120,160	24.3	4,892,503	23.1
2 使用料及び手数料	60	0.0	60	0.0
3 国庫支出金	4,384,036	20.8	4,457,551	21.1
4 支払基金交付金	5,232,785	24.8	5,316,440	25.1
5 都支出金	2,882,211	13.7	2,943,711	13.9
6 財産収入	764	0.0	1,167	0.0
7 繰入金	3,481,391	16.5	3,560,623	16.8
8 繰越金	1	0.0	1	0.0
9 諸収入	391	0.0	278	0.0
合計	21,101,799	100.0	21,172,334	100.0

イ 歳出

款別	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
1 総務費	756,628	3.6	792,335	3.8
2 保険給付費	18,756,148	88.9	19,091,433	90.2
3 地域支援事業費	1,005,018	4.8	976,044	4.6
4 基金積立金	555,504	2.6	284,021	1.3
5 公債費	1	0.0	1	0.0
6 諸支出金	8,500	0.0	8,500	0.0
7 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1
合計	21,101,799	100.0	21,172,334	100.0

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和4年度		令和5年度		令和6年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円	%	千円	%	千円	%	%
5,177,622	23.4	5,326,862	23.5	4,632,920	21.0	△13.0
60	0.0	60	0.0	60	0.0	0.0
4,094,598	18.5	4,909,347	21.7	4,794,628	21.7	△2.3
5,543,988	25.1	5,632,485	24.9	5,668,897	25.7	0.6
3,641,181	16.5	3,087,991	13.6	3,049,933	13.8	△1.2
1,375	0.0	2,504	0.0	3,394	0.0	35.5
3,630,520	16.4	3,679,963	16.3	3,939,231	17.8	7.0
1	0.0	1	0.0	1	0.0	0.0
314	0.0	297	0.0	303	0.0	2.0
22,089,659	100.0	22,639,510	100.0	22,089,367	100.0	△2.4

令和4年度		令和5年度		令和6年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円	%	千円	%	千円	%	%
756,525	3.4	763,238	3.4	904,804	4.1	18.5
19,914,028	90.2	20,240,739	89.4	20,391,416	92.3	0.7
1,009,097	4.6	1,016,464	4.5	681,681	3.1	△32.9
380,258	1.7	589,318	2.6	3,394	0.0	△99.4
1	0.0	1	0.0	1	0.0	0.0
9,750	0.0	9,750	0.0	88,071	0.4	803.3
20,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
22,089,659	100.0	22,639,510	100.0	22,089,367	100.0	△2.4

(資 料)

令和6年度行財政運営基本方針について

令和6年度予算編成事務処理方針等について

目企企第521号
令和5年9月19日

各 部 局 長 宛て

副 区 長

令和6年度行財政運営基本方針について（通知）

令和5年度第10回経営会議において、令和6年度行財政運営基本方針が別添のとおり決定されました。

この行財政運営基本方針は、区政を取り巻く状況を踏まえて、令和6年度における区の重要な政策課題を整理し、これに取り組む際の基本姿勢や施策の方向性を示したものです。

つきましては、各部局において令和6年度行財政運営基本方針に沿った行財政運営を行うよう通知します。

以 上

担当：企画経営部企画経営課
下田（内線2104）

令和6年度行財政運営基本方針

令和5年9月4日

第1 区政を取り巻く状況

1 原油高・物価高騰等による区民への影響

我が国においては、ロシアによるウクライナ侵攻を発端とした原油価格の高騰や、近年の円安による影響も相まって輸入物価が上昇し、エネルギー・食料品を中心としたコストプッシュ型の物価上昇が生じている。これにより、消費者マインドの冷え込みや、企業収益の更なる下押しなどの影響が懸念されており、今後の経済は先行き不透明な状況となっている。こうした状況を受け、国においては、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策を講じ、経済再生に向けた取組を行っている。

新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月に感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、徐々に社会が日常を取り戻しつつあるものの、再び猛威を振るう可能性も依然として残っており、今後も予断を許さない状況が続く。

区においても、国や都の対策と効果的に連携しつつ、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策を講じているが、引き続き状況を注視し区民生活を支えるために必要な取組については適切に実施していく。

2 景気の動向

本年8月の内閣府の月例経済報告による経済基調判断では、景気は、緩やかに回復しているとされている。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされた。

本区の中小企業の景況に係る調査における令和5年度第1四半期の業種別業況傾向について見ると、前期との比較では全業種で好転し、建設業と小売業はプラスに転じた。一部の業種とはいえ、プラスとなったのは過去一年間にはなかった状況である。ただし、次期第2四半期の見通しは卸売業、サービス業を除き悪化に転じる見通しとなっている。

3 国・東京都の動き

政府は令和5年6月16日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、「三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と『人への

投資』の強化、分厚い中間層の形成」、人・グリーン・経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過少投資となりやすい分野についての「投資の拡大と経済社会改革の実行」、少子化のトレンドを反転させるための「少子化対策・こども政策の抜本強化」、多様性が尊重され全ての人が力を発揮できる「包摂社会の実現」、地域の中小企業の活力を引き出し特色ある地方創生を実現するための「地域・中小企業の活性化」を掲げている。

また、東京都は「『未来の東京』戦略 version up 2023」において、変化が激しく複雑化・高度化する社会情勢や人口減少社会の到来を見据え、持続可能な東京を実現するため、「成長の源泉となる『人』」、「世界から選ばれ・世界をリードする都市」、「安全・安心でサステナブルな東京」、「従来の枠組みを超えた取組」の4つの項目について、分野横断で重点的に取り組む、としている。

4 令和6年度の財政収支見通し

区の令和4年度普通会計決算では、歳入は、特別区税が雇用・所得環境の改善が見られたことに伴い、前年度比17億円余、3.6%の増となったことなどにより、一般財源総額は前年度比17億円余、2.4%増の771億円余となった。

歳出は、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応を「暮らしサポート2022」と称し、区民の生命・健康と暮らしや事業者を支援する取り組みを行うとともに、新たな基本計画や実施計画に定める取組への対応を積極的に行った。歳出全体の前年度との比較では、子育て世帯への臨時特別給付金の減などに伴い、扶助費が減となった一方で、自由が丘駅周辺地区整備をはじめとした普通建設事業費の増などにより、前年度比で14億円余、1.2%の増となる1,235億円余となった。

「2 景気の動向」で述べた先行きから、歳入面では、特別区税が堅調に推移している一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格・原材料価格高騰の状況や、ふるさと納税の影響による区税収入の減収影響が右肩上がりであること、また、国による税源偏在是正の動きといった懸念があるため、予断を許さない状態である。

歳出面では、子育て施策の拡充や光熱費の高騰に伴う経常的経費の増加が続いており、加えて、原油価格・原材料価格の高騰などの課題に引き続き対応していく必要があるとともに、限られた財源の中で基本計画や実施計画に定める中長期的な取り組み、社会保障経費の対応、そして区有施設の更新など、区政の諸課題にも取り組む必要がある。

5 人口動向

全国的には減少傾向が続いているが、東京都においては令和3年に一旦減少したものの、令和4年には再び増加に転じた。

目黒区においては、人口は令和2年をピークに減少したが、令和4年3月以降、若干の回復傾向を見せている。年代別では、新型コロナウイルス感染症が確認され

た令和2年1月以降、30代後半から40代が減少傾向となっているが、50代は増加傾向にある。

ポストコロナ社会における生活環境の変化が人々の流動性にどのように影響を及ぼすのか、今後も人口の動向を慎重に観察・分析していく必要がある。

第2 区政運営の基本姿勢

令和3年3月策定の基本構想に掲げたまちの将来像である「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐる」の実現に向けて、区では令和4年3月に今後10年間に取り組むべき課題と施策の基本的な方向を定めた「目黒区基本計画」を策定し、基本構想で示した「区政運営方針」に基づく区政運営の基本的考え方及び施策立案の視点を定めた。

これを受け、令和6年度の区政運営の基本姿勢を以下のとおり定める。

1 平和と人権・多様性を尊重する施策の推進

令和4年2月24日にロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始したが、終結の見通しは未だに立っていない。これは、国連憲章に明らかに違反するものであり、国際社会全体の平和と安全が脅かされる状況が続いている。平和都市宣言区として、しっかりと戦争の悲惨さ、平和の尊さを次世代に継承していく。

誰もが一人の人間として尊重され、自分らしく生きることができるよう、一人ひとりの違いを受け入れ認め合える地域社会の実現に向けて取り組みを進める。

2 公民連携による区政の推進

多様化・複雑化する地域課題に的確に対応していくためには、地域社会を構成する区民・団体・企業・教育機関・行政など多様な主体がそれぞれの強みを活かしながらネットワークを形成し、役割と責任を互いに理解し、地域をより良いものへと向かわせていくことが必要となる。

これまでの民間活力の活用や地域との協力など、個別の連携協力にとどまらず、より大きな連携の中で、総合的な協力関係を生みだしていくための仕組みづくりや体制整備を行い、公民連携のまちづくりを進めていく。

3 持続可能な行財政運営に向けた基盤の強化

税収については堅調に推移しているものの、原油価格・原材料価格高騰の影響による歳出増やふるさと納税の影響による税収減など、リスク要因も多く存在する。さらに、国による税源偏在是正の動きもあり、予断を許さない財政状況となっている。

一方で、学校施設をはじめとした老朽化する区有施設の計画的更新や、区民センターの建替、自由が丘駅周辺地区及び中目黒駅周辺地区における市街地再開発の推

進など、長期間にわたり多大な経費を要するビッグプロジェクトが本格化していくことがすでに見込まれている。

このため、事務事業の抜本的な見直し、デジタル技術や民間活力の活用などにより、区民サービスの向上と効率的な執行体制の確立を図ることで、中長期的に持続可能な行財政運営を行う。

第3 区政の重要課題と施策の方向性

基本計画の着実な実行を基本としつつも、感染症や物価高騰への対策など、緊急対応が求められる課題についても機動的に対応することを目指し、以下の6点を来年度の重要課題と位置付けて区政運営を進める。

これらの取組を基本としながら令和6年度は社会経済状況の変化に対応し、中長期的な視点に立って、実施計画及び財政計画の改定を行い、重要施策については財政的な裏付けをもって展開し、持続可能な行財政運営につなげていく。

1 未来を担う子どもを育む環境整備の促進

あらゆる場面で子どもの権利を尊重することを基本として、子どもが健やかに育つための取組を推進する。

子どもの安全な遊び場や放課後等の居場所づくり、保育の質向上や多様な保育ニーズへの対応、生きづらさを抱える若者へのサポートなど、環境や境遇に左右されることのない子育て支援を行う。また、児童相談所のサテライトオフィスを誘致するとともに、母子保健と児童福祉を一体的に進める総合的な子ども家庭支援拠点整備の準備を進める。

将来の持続可能な社会の創り手をはぐくむための教育を推進するとともに、校務DXの推進など教職員による質の高い授業や教育活動につなげていくための働き方改革を推進し、教育環境の充実を図る。また、南部・西部地区における区立中学校統合による新校2校について令和7年4月開校に向けて着実に取り組むとともに、学校施設の計画的な更新により児童・生徒の健やかな成長を支える良好な教育環境を整える。

地域とともにある学校づくりの実現に向けて、学校運営協議会の設置や部活動の地域連携・地域移行に向けた取組を進めていく。

2 地域活動の活性化と賑わいの創出

豊かな地域コミュニティ形成に向けて、目黒区に住み、働き、学ぶ人々が、積極的に交流・活動できるような環境整備を進めていく。住区会議室の指定管理への民間事業者の参入や、公の施設の貸室の「区民活動交流室（仮称）」への移行準備を進め、多様な地域活動を支援し充実を図っていく。

国内外の友好都市との交流、更には芸術文化活動やスポーツに親しむことのできる機会の増加や環境整備を通して、人が集い活発に活動できるまちを目指す。また、それぞれの国籍や価値観を認め合い共に生きる多文化共生の取組を進めていく。

コロナ後の地域経済の活性化に向け区内事業者の経営基盤の安定、創業の促進を図るとともに、個性豊かな魅力ある商店街の持続的な発展を支え、まちのにぎわいを創出する。

3 福祉の充実と健康づくりの推進

近年顕在化してきた8050問題やヤングケアラーなどの課題は、年齢や障害、疾病、経済状況などの様々な事情が絡んでいる。そうした複合的な課題に対応するため、相談窓口の連携強化や重層的支援体制の構築を目指す。社会福祉協議会と連携したCSWによる地域づくりの支援など地域住民参加の仕組みも整えるとともに、包括的な支援体制をさらに充実させる。また、ひきこもりなどの孤独・孤立対策、認知症の早期診断・早期発見を進めるとともに、障害者のライフステージに応じた切れ目のない支援を充実する。

新型コロナウイルス感染症に関する取組を踏まえ、次なる感染症と新たな健康危機事象に備えた保健所体制を強化していく。

区内の食品事業者に対して HACCP に沿った衛生管理の導入・定着に向けた支援を行い、食の安全など安全で快適な生活環境の確保に努める。

4 快適で暮らしやすい持続可能なまちづくり

新たな都市計画マスタープランに基づき、区の特徴である利便性が高く良好な住環境を維持しつつ、地域特性を活かしたまちづくりを進めるために建物の高さ制限のあり方の見直しの検討を進める。快適で安全な都市基盤の整備として、都市計画道路の整備や老朽化した橋梁の維持補修、地域交通の利便性の向上に取り組んでいく。また、都会にあっても多様な生物が息づく豊かな環境を守っていくため、魅力的で緑豊かな公園づくりや生物多様性の確保に努めていく。

広域生活拠点である自由が丘駅周辺地区及び中目黒駅周辺地区の市街地再開発や、学芸大学駅周辺地区などの地区生活拠点における交通安全対策など地域特性に応じたまちづくりを公民連携により進めていく。

2050年のゼロカーボンシティの実現に向け、二酸化炭素の排出削減を着実に進めていくために改定した「環境基本計画」のロードマップに基づき具体的な取組を実行していく。

まちの美化の取組と受動喫煙の防止を推進するため、必要な地域への屋内型公衆喫煙所の整備を図っていく。

5 災害に備えたまちづくりと日常生活の安全確保

住宅や施設、都市基盤の防災・減災機能の向上を目的として、不燃領域率の向上、建築物やブロック塀の耐震化や無電柱化、豪雨対策等の取組を進めていく。また、災害が発生した場合に備え、地域避難所の指定拡大や地籍調査についても進めていく。平時には存在しない災害対応業務に効率的に対応できる組織体制を整え、関係機関と連携した機動的で実践的な初動体制を確立する。医療機関と迅速に連携して初動医療体制を確立し、必要な医療や医薬品等を区民に提供することを目指す。

日常生活における安全・安心の確保の観点から、特殊詐欺や自転車盗などの犯罪被害から区民を守り、誰もが安全で安心して生活できる環境をつくる。

6 DXを加速させる取組の戦略的な展開

デジタル技術が飛躍的な進展を続け、新たなICTを活用したサービスが次々と登場する社会状況の中、区民の価値観・ニーズの変化に的確に対応し、区民生活の質を向上させていくためには、行政サービスの提供と業務の遂行に当たってデジタル技術を最大限に活用していくことが不可欠である。

DXビジョンにもとづく区民生活の利便性向上と業務の生産性向上を実現させるため、マイナンバーカードの普及状況等と連動した行政サービス・手続のオンライン化、支払のキャッシュレス化、業務におけるペーパーレス化と職員の働き方改革を戦略的に展開する。

デジタル技術を活用した情報発信・収集の充実・強化とEBPM推進に向けたデータ利活用の更なる促進とともに、デジタルデバインド対策にしっかりと取り組む。

区政のあらゆる分野において、DXの取組を加速し、時代の変化に即応した区政の変革を実現する。

第4 持続可能な行財政運営に向けて

1 政策評価と事務事業見直し

持続可能な行財政運営のためには、区が行う政策・施策・事業について、根拠に基づいて立案・実行していくことと、その評価を行い、適切に進捗管理を行っていくことが重要である。客観的な根拠に基づく政策立案に加えて、今後はさらにその視点を政策評価にも活用することで、政策による効果を正しく把握する。その上で、想定していた効果が出ていなかったり、事業開始時からの状況等の変化により社会情勢に合わなくなったりする事業については、絶えず見直しを行っていく。

こうした取組を通して、常に中長期的かつ経営的な視点を持って行財政運営に当たり、ビルド・アンド・スクラップの推進や最小の経費で最大の効果を上げることにつなげる。

2 新たな区民センター整備をはじめとした区有施設見直しの推進

区有施設見直しのリーディングプロジェクトに位置付ける新たな区民センター整備については、公民連携を進めることにより、さらなる施設サービスの向上や周辺地域のまちの将来像の実現を図るとともに、財政負担の軽減を図る観点から、事業者の選定を進める。

また、学校施設の更新の機会を捉えて、周辺施設の複合化や集約化を順次進める。

更に、会議室等の貸室の区民交流活動室（仮称）への変更及び区有施設の更新や維持管理に多額の経費が必要な状況を鑑み、令和7年度に予定している公の施設使用料の改定に向けて取組を進める。

財源に限りがある中、区有施設全体について、複合化や集約化を図るとともに、民間のノウハウや資金の活用を含めた公民連携を進めていくことが重要である。建設費の高騰、建設業の労働環境改善などに関する今後の動向も注視しながら、将来を見据えた施設総量の縮減に取り組んでいく。

3 自律した職員の育成とその力を発揮させる組織づくり

令和4年9月に策定した人財育成方針に基づき、「考え、行動し、自律した個として自分を磨くことができる職員」の育成と「それを支え、促進することができる組織」の構築の両輪で進め、組織の活性化と成長を目指す。

具体的には、職員一人ひとりが自らのキャリアを主体的に考えて行動し、積極的に新しい知識や経験を身につけて、区民サービスの向上や組織の強化にフィードバックしていく。管理監督層は自らの研鑽に努めるとともに、職員の成長を後押しするためのサポートを行い、組織に対するエンゲージメントを高めることで、自由闊達で活力ある組織文化を醸成する。

以 上

目企財第562号
令和5年9月4日

各部局長 宛て

企画経営部長

令和6年度予算編成事務処理方針等について

令和5年9月4日に開催された経営会議において、別添のとおり「令和6年度予算編成事務処理方針」（以下、事務処理方針）が決定されました。

この事務処理方針は、同日決定された「令和6年度行財政運営基本方針」に定める予算編成に関する基本方針に基づき、予算の作成に関し、必要な事務処理方針を定めるものです。

各部局においては、事務処理方針の趣旨を所属職員に周知徹底し、予算見積方針を定め、たうえで適切な予算見積もりをお願いします。

なお、事務処理上の留意事項等については別紙1から別紙7までのとおりとなります。

以 上

(問合せ先) 企画経営部財政課 各部局担当

内線 2241～2244

令和6年度予算編成事務処理方針

1 財政収支見通し

区の財政は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）により、区民生活や社会経済など区政を取り巻く環境が大きく変化を遂げようとしている最中、ロシアによるウクライナ侵略に端を発する世界規模での不確実性の高まりや、原油価格をはじめとした物価高騰などが生じたことにより、景気の先行きを見通すことが難しい状況にあったが、令和4年度決算では、特別区税が雇用・所得環境の改善などから過去最高額を更新するなど、歳入一般財源としては、前年度比18億円の増となった。

歳入の見通しについては、コロナの感染症法上の位置付けが5類感染症に引き下げられたことにより、社会経済活動の正常化がより一層進む中、企業収益や雇用情勢のさらなる改善が期待される一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格・原材料価格高騰の状況や、ふるさと納税の影響による減収影響に加え、国による新たな税源偏在是正の動きなどの懸念がある。

歳出面では、子育て支援施策の拡充や光熱費の高騰に伴う経常的経費の増加が続いており、かつ、物価高騰をはじめとした喫緊の課題に引き続き機動的に対応していく必要がある。あわせて、限られた財源の中で基本計画や実施計画に定める取組、行財政運営基本方針に定めた6つの重要課題への対応、そして、中長期的には、学校施設をはじめとした区有施設の更新など、区政の諸課題にも取り組む必要がある。

現時点の収支見通しでは、令和6年度当初予算編成に当たり、28億円の財政調整基金を取り崩さざるを得ない見込みとなっている。景気の変動の影響を受けやすい区の財政構造を踏まえると、今後の社会経済状況によっては、取り崩し額がさらに増加する可能性も否定できない。

以上のことから今後の財政収支は、予断を許さない状況が続くものと見込まれる。

2 予算編成の考え方

このような財政を取り巻く状況のもと、令和6年度は、「令和6年度行財政運営基本方針」に基づき、物価高騰対策をはじめとした緊急課題には優先して対応するとともに、実施計画等の着実な実行を基本に据えながら、6つの重要課題に沿った喫緊の課題には効果的に予算を配分し、目標達成に向けて積極的に取り組んでいく必要がある。

また、「令和6年度行財政運営基本方針」では、本区におけるDXの取組を加速させ、区民生活の質の向上を目指し、区政の変革を実現していくものとしている。これは、進化するデジタル技術を活用する流れがあらゆる分野で進んできており、区民の価値観も大きく変化してきている中、従来の考え方や手法では、区民の求める価値が提供できなくなってきていることを示している。目黒区DXビジョンに基づいた9つの姿の実現に向け、各所属で行うべき施策を考え、実行に向けて進めていくことで、時代の変化に即応した区政の変革を加速させていく。

その一方で、財政収支見通し上では、歳入を上回る歳出の増加が見込まれており、歳出予

算の縮減が欠かせない。時々刻々と変化する社会経済状況の下、エビデンスを基に施策・事業の必要性を改めて分析・検証することとあわせて、政策効果が乏しい歳出を削減し、政策効果が高い歳出への転換の徹底を図り、持続可能な行財政基盤の確立に向けたメリハリの効いた予算編成を行う。

3 予算編成における要求限度額の設定

令和6年度当初予算の編成は、歳出が歳入を上回る見通しの中での取組となる。限られた財源を優先的かつ適切に配分する観点から、各部局において要求限度額を設定する。

ア 各部局においては、事業実績を十分に分析・検証した上で優先順位を見極め、事業の見直しや再構築を行うなど、新陳代謝を図る。なお、新規又は拡充する事業は、ビルド・アンド・スクラップの観点から、既存事業の見直しとセットで検討するものとし、予算要求にあたっては、後年度負担を明らかにするものとする。

○政策枠経費

一定の要求限度額を設定することとし、各部局においては、要求限度額の範囲内で予算要求を行うものとする。

○部局枠経費

枠配分方式による予算編成を引き続き実施する。令和6年度当初予算の配分枠は、例年どおり次の諸点を踏まえて算出するものとする。

- ・令和5年度当初予算額を經常経費・臨時経費に反映させる。
- ・各部局の特別事情による増減額を反映する。

イ 物価高騰対策については、緊急課題として優先的に取り組むべき課題であるため、要求限度額は設定せず、必要な予算対応を行う。

4 その他

「令和6年度行財政運営基本方針」のうち、『第4 将来に向けた持続可能な行財政運営に向けて』において、持続可能な行財政運営を進めていく上では、区が行う政策・施策・事業について、根拠に基づいて立案・実行していくことと、その評価を行い、適切に進捗管理を行っていくことが重要であるとされている。

新たな財務情報システムでは、事業の進捗管理を可能とする機能を導入し、事業の進捗管理の徹底・効率化を図っていく予定である。

以 上

目 黒 区 予 算 編 成 概 要
令和6年度

令和6年2月16日発行
発行 目 黒 区
編集 目黒区企画経営部財政課
東京都目黒区上目黒2-19-15
電話 03(5722)9137
印刷所 野崎印刷紙器株式会社